

*System-V*

[110] 法人税申告書  
～ 法人税編 ～

( 2 4 . 6 )

【取扱説明書】



株式会社タテムラ

# 目 次

## 法人税申告書 ～ 法人税編 ～

### 概 要

概 要 .....	1
操作の流れ .....	2
入力・訂正・機能（各キーの機能説明） .....	6
住所入力の便利な機能 .....	7
入力画面の説明（サブミット・チェックボックス・ラジオボタン 自動計算・手入力可能枠・手入力枠・画面サイ ズ切替・プレビュー・印刷・マウス機能・セレ クトボタン・行編集）.....	8
[ 10 ] 基本情報登録 .....	1 3
[ 11 ] 事業所設定 .....	1 5
[ 12 ] 法人税・地方税申告書 メニュー.....	1 9
[ 11 ] 別表 1 各事業年度の所得に係る申告書 - 内国法人の分.....	2 0
[ 20 ] 別表 2 同族会社等の判定に関する明細書.....	2 5
[ 31 ] 別表3-1・3-1付表1 特定同族会社の留保金額に対する税額 及び留保控除額の計算に関する明細書.....	2 7
[ 40 ] 別表 4 所得の金額の計算に関する明細書.....	3 0
[ 51 ] 別表 5 - 1 利益積立金額及び資本金等の額の計算明細書.....	3 8
[ 511 ] 別表 5 - 1付表 種類資本金額の計算に関する明細書.....	4 4
[ 52 ] 別表 5 - 2 租税公課納付状況等に関する明細書.....	4 5
[ 61 ] 別表 6 - 1 所得税額の控除に関する明細書.....	5 1
[ 71 ] 別表 7 - 1 欠損金の損金算入等に関する明細書.....	5 3
[ 81 ] 別表 8 - 1 受取配当等の益金不算入に関する明細書.....	5 7
[ 110 ] 別表 1 1 - 1 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の明細書.....	5 9
[ 111 ] 別表 11-1の 2 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金明細書.....	6 1
[ 112 ] 別表 1 1 - 2 返品調整引当金の損金算入に関する明細書.....	6 3
[ 132 ] 別表 1 3 - 2 保険金等固定資産等の損金算入明細書.....	6 5
[ 135 ] 別表 1 3 - 5 特定資産等圧縮額等損金算入明細書.....	6 6
[ 142 ] 別表 1 4 - 2 寄附金の損金算入に関する明細書.....	6 8
[ 150 ] 別表 1 5 交際費等の損金算入に関する明細書.....	7 1
[ 161 ] 別表 1 6 - 1 旧定額法又は定額法による減価償却資産明細書.....	7 3
[ 162 ] 別表 1 6 - 2 旧定率法又は定率法による減価償却資産明細書.....	7 6
[ 164 ] 別表 1 6 - 4 旧国外リース期間・旧リース期間・リース期間定額法による償却額の計算明細書.....	8 0
[ 166 ] 別表 1 6 - 6 繰延資産の償却額の計算に関する明細書.....	8 2
[ 167 ] 別表 1 6 - 7 少額減価償却資産の特例に関する明細書.....	8 4
[ 168 ] 別表 1 6 - 8 一括償却資産の損金算入に関する明細書.....	8 6
[ 170 ] 別表 1 6 - 1 0 資産に係る控除対象外消費税額損金算入明細書.....	8 8
減価償却データ読み込みについて.....	9 0
別表 1 6 - 1 の減価読み込みについて.....	9 3
別表 1 6 - 2 の減価読み込みについて.....	9 6
別表 1 6 - 4 の減価読み込みについて.....	9 9
別表 1 6 - 6 の減価読み込みについて.....	1 0 2
別表 1 6 - 7 の減価読み込みについて.....	1 0 4
別表 1 6 - 8 の減価読み込みについて.....	1 0 6
会計データ読み込みについて.....	1 0 8

## 出 力

プリント .....	1 1 0
ページプリンタのオフセット補正プログラムの操作 (印字位置調整) .....	1 1 2

Windows子機外字一覧表

年度更新及びユーティリティ・その他メンテナンス操作につきましては、  
「[F9][F10][F17]GPメンテナンスプログラム取扱説明書」をご覧ください。

地方税申告書及び納付税額一覧表・納付書・年度更新の説明につきましては、  
法人税申告書 ~地方税編~ をご覧ください。

# 概要

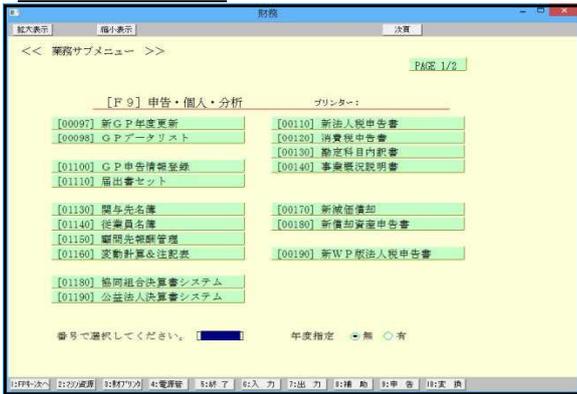
法人税申告書プログラムは、法人税及び地方税申告書について必要なデータを画面上で入力し、白紙A4用紙にプリントするものです。

- データ入力時には画面上に法人税申告書の様式をそのまま表示し、選択項目は視覚的にわかりやすいラジオボタンまたはチェックボックスになっていますので、必要な項目に入力を行うだけで簡単に作成することができます。
- 全システムで共通の、法人名・納税地・電話番号・整理番号は[1100] G P 申告情報登録より転記します。
- 各表は選択式で使用する、使用しないが選択できます。  
又、画面上部に帳票選択を設けました。これにより関連表を呼び出すことができます。  
更に、入力画面から **プレビュー** (印刷確認) や **印刷** (白紙印刷) ができます。
- 会計データより一部データを読み込むことができます。  
読み込みできる表は、別表4・5-1 (基本情報登録)・11-1の2・15の4表です。

The image displays two windows from the tax filing software. The left window is a table selection screen with columns for '区分' (Category), '表番号及び別表名' (Table No. and Schedule Name), and '表番号及び別表名' (Table No. and Schedule Name). The right window shows a detailed tax calculation form titled '別表1 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分'. The form includes sections for '基本情報登録' (Basic Information Registration), 'この申告書による法人税額の計算' (Calculation of Corporate Tax Amount by this Return), and 'この申告書による地方法人税額の計算' (Calculation of Local Corporate Tax Amount by this Return). The form contains various numerical entries and calculated values, such as '所得金額又は欠損金額' (Income or Loss Amount) and '法人税額' (Corporate Tax Amount).

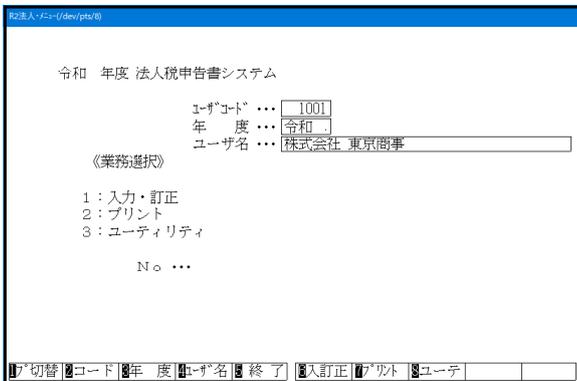
# 操作の流れ

## 呼び出し方



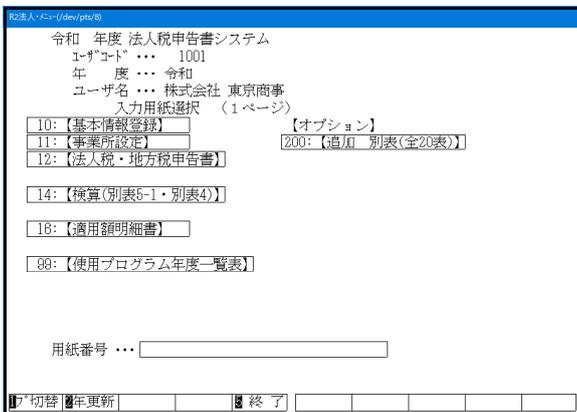
- 1) **F9** 申告・個人・分析を選択します。
- 2) 法人税申告書のプログラムを選択します。  
[110] **Enter** を押します。

## 入力方法



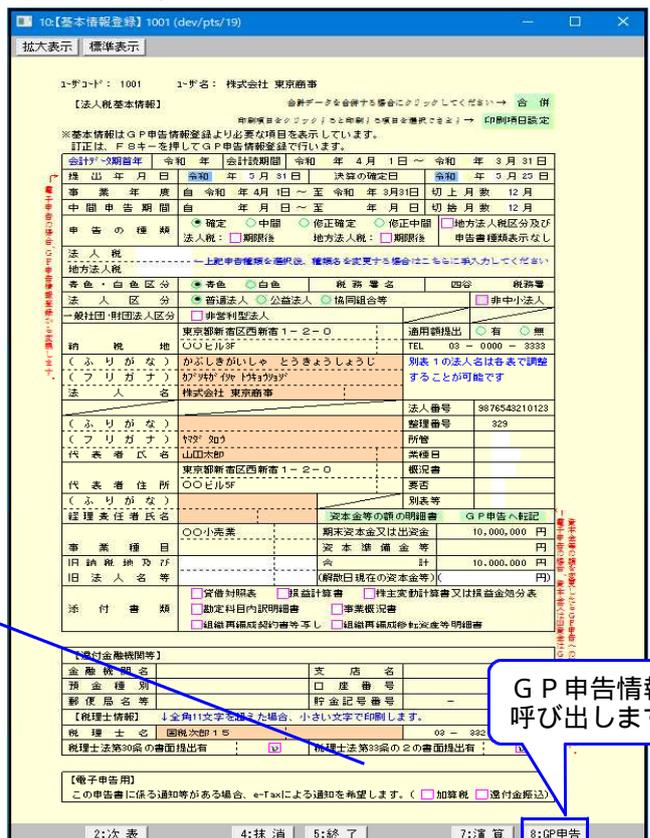
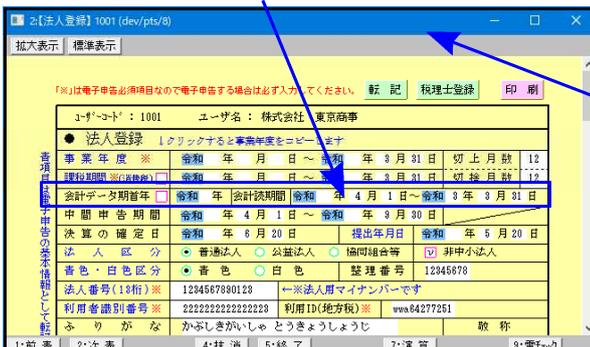
- 1) 「ユーザコード」を入力します。  
ユーザコードを入力すると、登録しているユーザ名と年度を表示します。  
新規登録の場合は「年度」及び「ユーザ名」を入力します。

- 2) 「1」入力・訂正を選択します。



- 3) 左図の画面を表示します。  
[10]基本情報登録にて、法人名等の登録の確認を行います。

会計読みをする場合  
会計データ期首年及び会計期間を  
入力してください。



GP 申告情報を  
呼び出します。

[11]事業所設定において事業所の登録を行います。

【事業所設定】 事業年度：令和 年 4月 1日 ～ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

※同じ都道府県・同じ市町村は正しい集計を行う為にまとめて登録してください。  
都道府県は20件、市町村は40件まで入力できます。  
※市町村コードを入力すると、市区町村名及び都道府県コード・都道府県名を自動表示します。また事業所を最上段に登録してください。

市町村コード表 プレビュー 印刷  
算定月数変更

事業税分割基準： 従業者数  従業者数及び事業所又は事務所数(非製造業) ← 選択により10号の集計が変わります。

行 No	事業所名 事業所TEL	都道府県 コード	市町村コード 必ず入力してください。↓	所在地	分割基準		
					10号事業税額 ( )内	従業者数 算定月数	法人税割 均等割
1	大阪市 本店	27000 大阪府	27128 大阪市東区	大阪市中央区大手前1-5	(人) ( )	15 (月)	15 (人)
2					( )		
3					( )		

地方税申告書10号・8号・22号の2・20号・8号4の3へ転記します。  
転記を実行する場合はF4を押してください。

※注意※  
F5:中止キーを押し、終了した場合は事業所設定の内容は各表へは反映しません。  
[F4:継続] [F5:中止]

事業所登録終了後、**終了** (F5)を押すと左図の画面を表示します。  
人数や事業所登録の増減を10号・6号・22号の2・20号6号4の3へ転記します。  
必ず、**継続** (F4)を押してください。

[12]法人税・地方税申告書を選択します。

使用する帳票を選択します。[1]使用する[2]使用しないとなります。

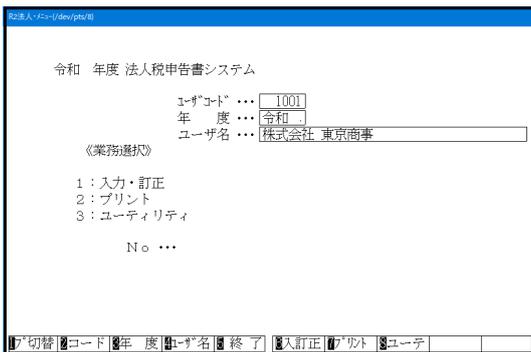
※区分[1]の場合に別表名が緑色のサブミットになります。  
緑色の別表のみ、入力及び電子申告変換が可能です。

区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名
1	[ 81] 別表8-1	1	[142] 別表14-2	2	[ 10] 地方税共通情報	2	[100] 第10号	2	[291] 別表16-1 (WFE)
1	[110] 別表11-1	1	[ 81] 別表6-1	2	[ 843] 第6号 別表4-3	1	[603] 第6号・第6号別表14	2	[282] 別表16-2 (WFE)
1	[111] 別表11-1の2	2	[ 71] 別表7-1	2	[ 89] 第6号 別表9	2	[222] 第22号の2	2	[284] 別表16-4 (WFE)
1	[112] 別表11-2	1	[ 20] 別表2	2	[ 825] 第6号 別表2-5	1	[200] 第20号	2	[286] 別表16-6 (WFE)
2	[112] 別表11-2	1	[ 31] 別表3-1・3-1付表1	2	[2025] 第20号 別表2-5				
1	[155] 別表15-5	1	[ 11] 別表1						
1	[150] 別表15								
1	[161] 別表16-1	1	[ 52] 別表5-2						
1	[102] 別表10-2	1	[ 51] 別表5-1	2	[532] 第6号別表5-3-2	1	[2101] 市町村民税納付書		
2	[164] 別表16-4	2	[511] 別表5-1付表	2	[ 530] 第6号別表5-3				
1	[166] 別表16-6								
1	[167] 別表16-7								
1	[168] 別表16-8								
2	[170] 別表16-10								
1	[ 40] 別表4								

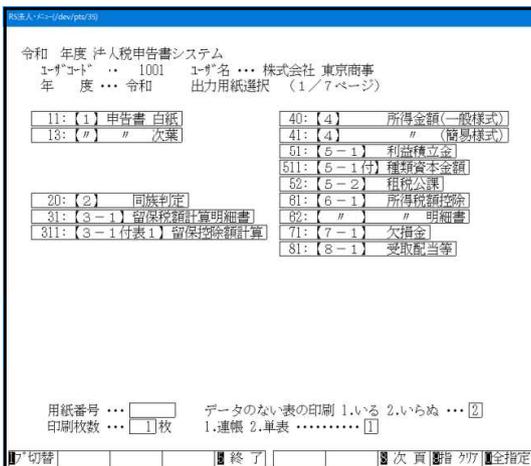
前年使用している帳票がわかる他印刷時に[2]使用しないを選択している表は印刷しません。  
電子申告の変換も[1]使用するを選択している表のみ変換します。

各帳票でデータの入力を行ってください。

# プリント方法



1) 「2」プリントを選択します。



2) 左図の画面より出力用紙を選択します。

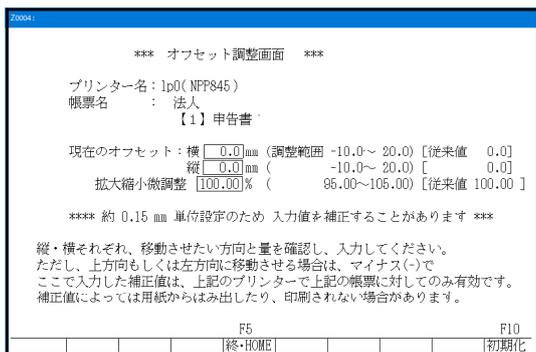


特定の表を選択すると必要に応じて印刷項目設定を表示します。  
詳しくはP.111を参照してください。

**【印刷する場合にチェックを付ける項目】**  
印刷したい場合のみチェックを付けます。

**【印刷しない場合にチェックを付ける項目】**  
登録してある項目全てを印刷しますが  
印刷したくない項目のみチェックを付けます。

3) エンターキーで印字開始します。



### 1表のみを指定した場合

オフセット補正の対話を表示します。

1.再調整して印刷を選択すると印字位置を調整することができます。

上にずらす場合	-	mm
下にずらす場合	+	mm
左にずらす場合	-	mm
右にずらす場合	+	mm

調整値はプリンタごとに記憶します。

### オフセット調整とは …

印字位置を調整することができる機能です。

詳しくはP.112オフセット調整の操作をご覧ください。

## 各キーの機能

各キーには以下の機能があります。

### 【項目を移動するキー】

Enter	次項目に進みます。
→	次項目に進みます。
← TAB	1 項目前に戻ります。
↓	1 行下に進みます。
↑	1 行上に戻ります。

### 【訂正時に使うキー】

← →	1 文字ずつカーソルが移動します。
Delete	カーソルの文字を 1 文字ずつ消します。
Back Space	カーソルの 1 文字前の文字を消します。
END	カーソルの文字以降を全部消します。
抹消 (F4)	1 項目に入力したものを全部消します。
Shift + → 後 → ←	訂正したい文字のある項目にカーソルを止め項目内でカーソルが移動できます。

### 【画面を切り替える時に使用するキー】

Home	画面サイズを変更します。
Page Down Ctrl + ↓	画面を下へ移動(スクロール)します。
Page Up Ctrl + ↑	画面の上へ移動(スクロール)します。
Ctrl + Page Down Ctrl + →	画面を右へ移動(スクロール)します。
Ctrl + Page Up Ctrl + ←	
Page Down	複数頁入力できる表の場合、次頁へページめくりします。
Page Up	複数頁入力できる表の場合、前頁へページめくりします。

## 【計算するキー】

**演 算** (F7) 入力した金額を集計し、計算結果を表示します。

## 【データ読み込みで使用するキー】

**会 計 読** (F3) 指定した会計データ読み取り期間で、同一ユーザコードの会計データを読み込みます。

**G P 申 告** (F8) 同一ユーザコードの[1100]GP申告情報登録の法人登録画面を呼び出します。

## 【登録や終了時に使うキー】

**終 了** (F5) 入力したものを登録します。  
登録が終了すると最初の画面に戻ります。

## 【記憶に使うキー】

**Insert** 入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

## <操作方法>

××銀行	
△△銀行	
■	

ここへコピーする方法

- 1) コピー元の項目にカーソルを移動し **Insert** を押します。(記憶します)
- 2) コピー先の項目(空欄)にカーソルを移動し **Insert** を押しますと、コピー元の項目の内容がコピー先の項目へ表示します。

## 住所入力の便利な機能

7桁郵便番号変換ができます。(全プログラム共通)

例) 東京都千代田区神田松永町と入力する場合：郵便番号は「101-0023」です。

- 1) 101-0023 と入力し、**スペース** を1～2回押します。

画面左下の表示が

**101-0023** → **東京都千代田区神田松永町** → **千代田区神田松永町**

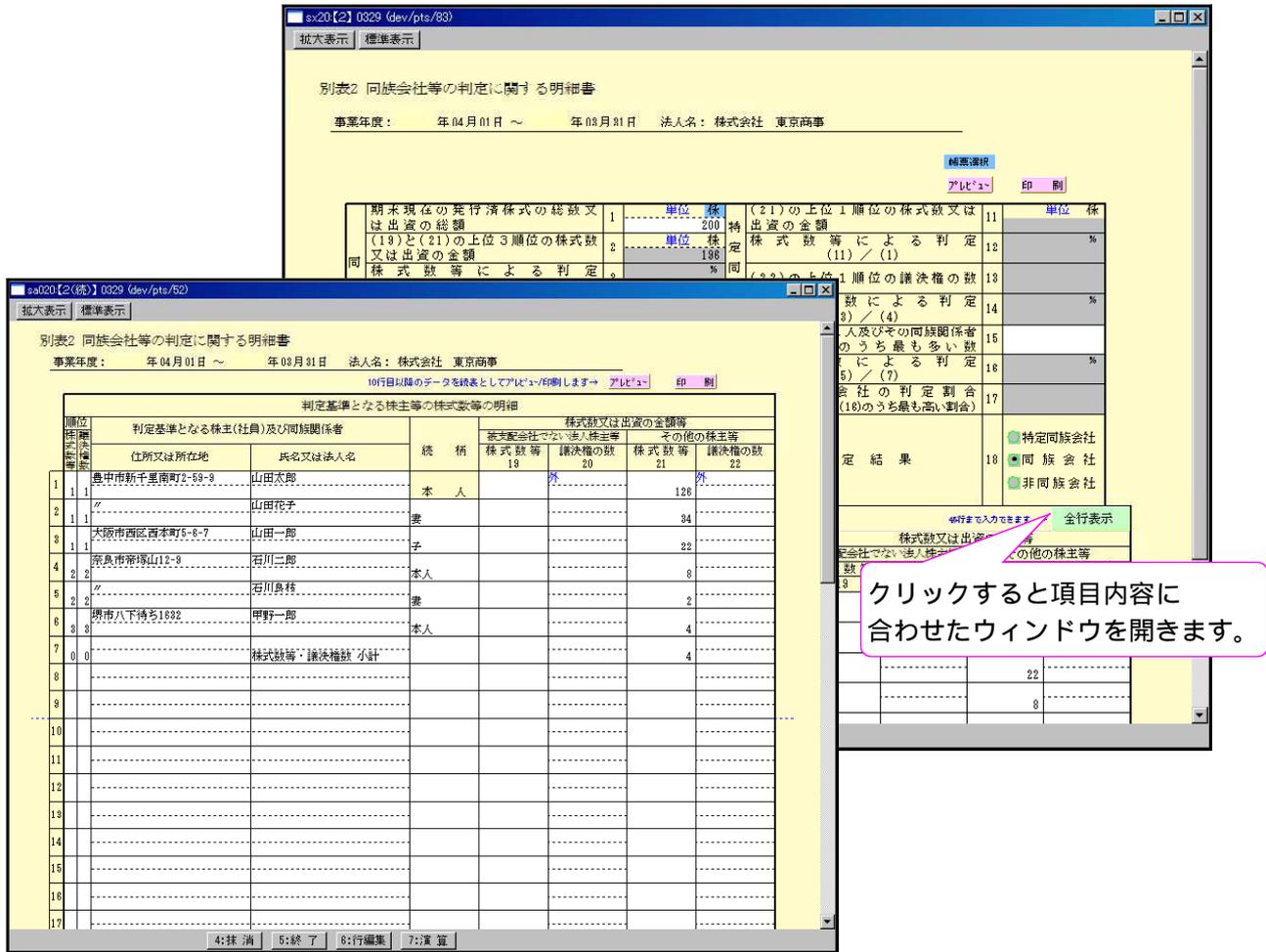
の順に変換します。

- 2) 上記のように変換していきますので **Enter** を押して決定します。  
残りの住所は手入力となります。

※ Windowsの漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

# 入力画面の説明

緑色の  はウィンドウを開くボタンになっています。(以下『サブミット』と表記) マウスの矢印を合わせて左クリックを1回押すと、各項目に応じた選択画面を開くことができます。(サブミットにカーソルが止まった際にスペースを押しても画面が開きます。)



別表2 同族会社等の判定に関する明細書  
 事業年度： 年 04月01日 ~ 年 03月31日 法人名： 株式会社 東京商事

結果選択  
 印刷

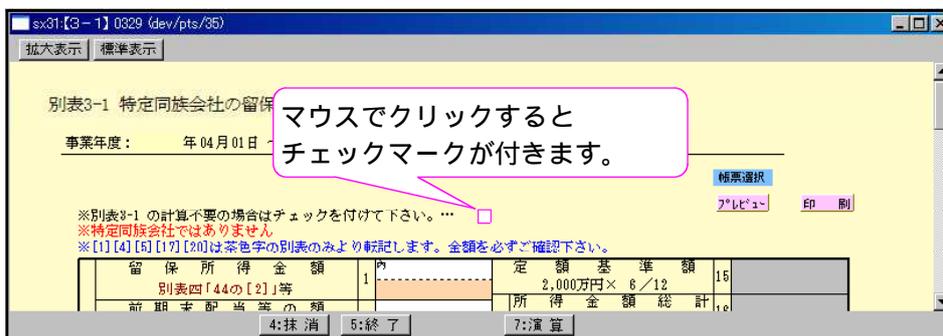
期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	単位	株	200	特定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	単位	株
(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2	単位	株	196	同	株式数等による判定 (11)/(1)	12		%
同	3	単位	株	196	同	(22)の上位1順位の議決権の数	13		%
	4	単位	株	196	同	数による判定 (3)/(4)	14		%
	5	単位	株	196	同	人及びその同族関係者のうち最も多い数	15		%
	6	単位	株	196	同	数による判定 (5)/(7)	16		%
	7	単位	株	196	同	会社の判定割合 (18)のうち最も高い割合	17		%

判定結果  
 特定同族会社  
 同族会社  
 非同族会社

全行表示

クリックすると項目内容に合わせたウィンドウを開きます。

ピンクの  はチェックボックスとなっています。該当する場合はマウスを合わせて左クリックを1回押すと  チェックマークが付きます。(  枠にカーソルが止まった際にスペースを押しても  が付きます。)



別表3-1 特定同族会社の留保  
 事業年度： 年 04月01日

結果選択  
 印刷

※別表3-1の計算不要の場合はチェックを付けて下さい。...   
 ※特定同族会社ではありません  
 ※[1][4][5][7][20]は茶色字の別表のみより転記します。金額を必ずご確認ください。

留保所得金額	1	定額基準額	15
別表四「44の[2]」等		2,000万円× 6/12	
前期未配当金の類		所得金額総計	

マウスでクリックするとチェックマークが付きます。

グリーンの  はラジオボタンとなっています。

該当する項目にマウスを合わせて左クリックを1回押すとその項目に●(黒丸)が付きます。  
(ラジオボタンにカーソルが止まった際にスペースを押しても●が付きます。)

選択の解除は  (F4) キーにて行います。

\* 初期設定が入っている項目は消すことはできません。どちらか一方に丸印を付けます。

ラジオボタン	完全自動計算又は手入力は黒丸 <input type="radio"/>
	上書き可能な自動計算は緑丸 <input type="radio"/>
	上書き可能を上書きした場合は赤丸 <input type="radio"/>

該当項目にマウスを合わせて左クリックを1回押します。

当年度実績により負債総額等の額を計算する場合				基準年度実績により負債総額等の額を計算する場合			
連結法人株式会社等又は完全子法人株式会社等に係る受取配当等の額(38の計)	1			連結法人株式会社等又は完全子法人株式会社等に係る受取配当等の額(38の計)	15	4,600,000	
受取配当等の額(39の計)	2			受取配当等の額(39の計)	16	0,055	
当期に支払う負債総額等の額	3	810,181		当期に支払う負債総額等の額	17	44,559	
現金不算入額(別表17(1)等)	4	27,939		現金不算入額(別表17(1)等)	18		
引当金額(3)-(4)-(5)-(6)	7	-567,687,758		引当金額(3)-(4)-(5)-(6)	21	0,009	
総資産価値額(32の計)	8	549,500,000		総資産価値額(32の計)	22	7,291	
負債総額等の合計額				負債総額等の合計額	23	810,111,111	
負債総額等の合計額				負債総額等の合計額	24	86,087,740,995	
負債総額等の合計額				負債総額等の合計額	25	740,000	
負債総額等の合計額				負債総額等の合計額	26		
負債総額等の合計額				負債総額等の合計額	27		
受取配当等から控除する負債総額等の額(7)×(12)/(8)	13	740,000		受取配当等から控除する負債総額等の額(7)×(12)/(8)	28		
受取配当等の益金不算入額(1)+(2)-(10)+(11)-(13)×50%	14	0		受取配当等の益金不算入額(1)+(2)-(10)+(11)-(13)×50%	29	4,970,000	

4:抹消 5:終了 7:演算

グレー枠  は自動計算枠です。(手入力はできません。)

オレンジ枠  は自動計算枠ですが手入力もできる枠となっています。

手入力後は黄色枠  に変わります。(手入力データ優先)

手入力データを消す場合は、 (F4) 又は  を押します。(自動計算結果を表示し、オレンジ枠  に戻ります。)

画面切替 は画面表示サイズを3段階の大きさに切り替えることができます。

キーボードの **Home** でも操作可能です。

下図のように画面左上に、**拡大表示**・**標準表示**・**縮小表示**を押すことにより3段階に画面が切り変わります。

**プレビュー** 又は **プレビュー** は印刷イメージを画面で表示する為のボタンです。

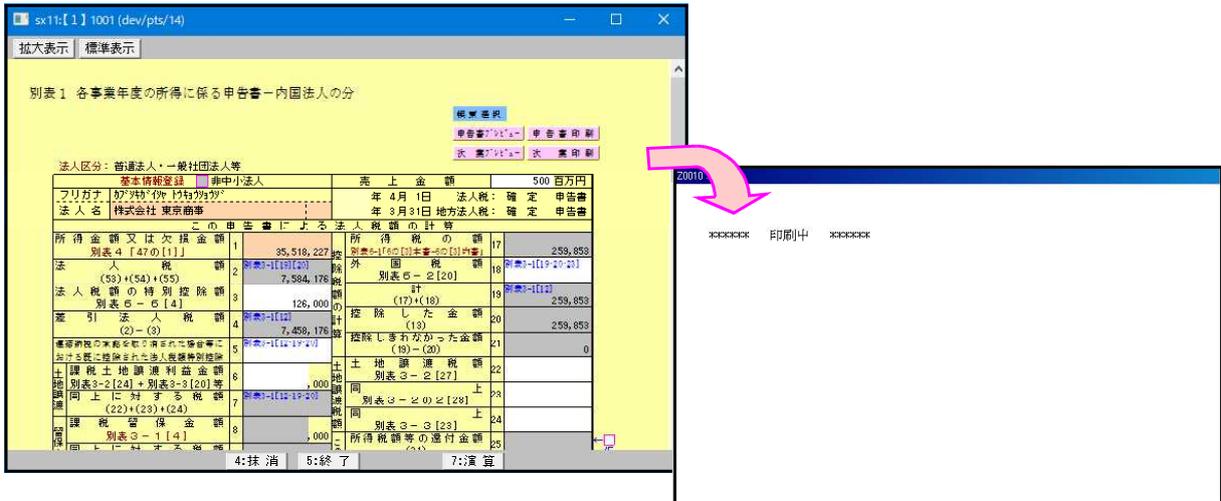
印刷イメージを見る表にマウスを合わせ左クリックを1回押してください。

画面にプレビューを表示します。

The screenshot shows the 'insatu 1' software interface. On the left, there is a table of contents for the tax return form. The main area displays the '確定申告書' (Final Tax Return) form for a company named '株式会社 東京商事' (Tokyo Commerce Co., Ltd.) for the year 2024. The form includes fields for company name, address, and financial data. A 'プレビュー' (Preview) button is highlighted with a pink arrow. Below the main form, there is a detailed table of tax calculations. A second window, titled 'insatu 1', shows a preview of the printed form, with a '印刷' (Print) button highlighted at the bottom. The interface also includes buttons for '拡大表示' (Zoom In), '標準表示' (Standard View), and '縮小表示' (Zoom Out) in the top left corner.

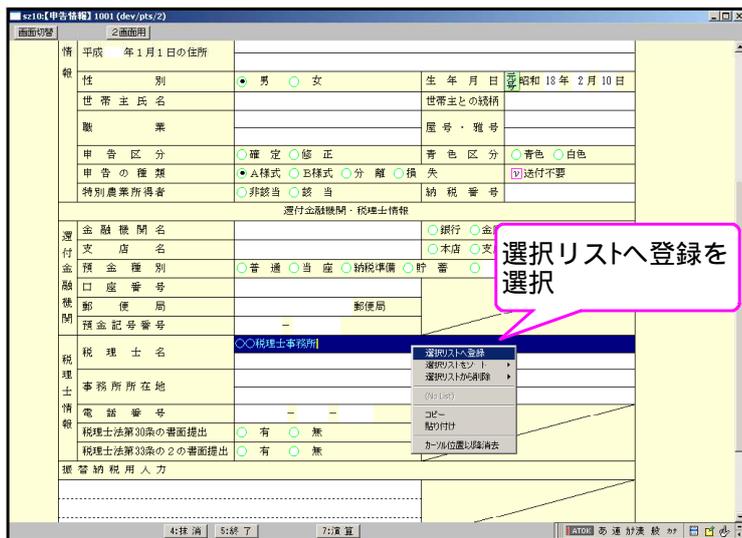
プレビュー後、印刷も可能です。

**印刷** 又 **印刷** は指定ボタンの表を白紙印刷します。**印刷** にマウスを合わせて左クリックを1回押すと『印刷中』と表示して印刷が始まります。



### マウス機能

#### 【 よく使用する文字の登録 】



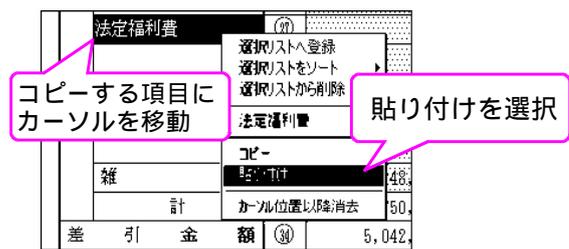
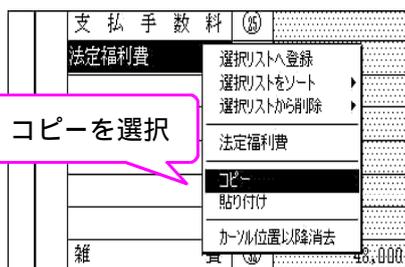
例) 「 事務所 」と登録します。

1. 項目に登録したい文字を入力します。  
例) 税理士名の項目に税理士名を入力
2. 登録する文字を表示したらマウスボタンの右をクリックします。
3. マウスメニューより「選択リストへ登録」を選択します。
4. 再度、マウスボタンの右をクリックした際にマウスメニューに「登録した文字」を表示したら登録完了です。  
尚、登録した文字は登録順に保存します。

登録データを削除するにはマウスの右ボタンをクリックし、「選択リストから削除」にマウスを合わせると登録してある文字を表示しますので削除する項目をクリックしてください。

#### 【 [コピー] [貼り付け] 】

任意の語句を一時的に記憶し、別の項目へコピーすることができます。  
(語句の記憶は同一表内に限ります。)



1. コピーしたい語句の上で、マウス右ボタンをクリックし、[コピー]を選択します。
2. コピーしたい項目に移動し、マウスの右ボタンをクリックし、[貼り付け]を選択します。

## セレクトボタン

セレクトボタン(青色)は、青い枠に、マウスを合わせて2回左クリックすると項目に合わせた内容を表示します。

該当するものにマウスを合わせて、1回左クリックします。

帳票選択は関連別表を表示します。

4表では項目を表示します。

加算区分変更	総額	備 保	処 分	5-1増減入	5-1転記
	[1]	[2]	[3]	入	替 しない
貸倒引当金繰入限度超過額 *1		(1)-(18)算+(1)-(22)算		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
過品調整引当金繰入限度超過額 *2		(1)-(21)算		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与引当金繰入限度超過額 *3				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職給与引当金取崩不足額 *4		(1)-(14)正の額		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延資産償却超過額 *5		(9)-(9)の合計		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職給与引当金展入不足額 *4				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一指償却資産損金算入超過額 *6		(9)-(17)の合計		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延消費税損金算入超過額 *7		(9)-(9)の合計		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仮払税金還付額 *8		(2)-(1)-(21)算の合計 別表4-1(仮払税金戻)		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仮払税金清却不算入額 *8		(2)-(1)-(21)算の合計		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与引当金繰入認可	2,500,000	2,500,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職給付費用否認	600,000	600,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前期仕入計上もれ	180,000	180,000	※その他与 費配 当	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員賞与引当金繰入否認	2,800,000	2,800,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13行目	10,000	10,000		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 行編集

別表16-1.16-2.16-4はデータが100列あることから、画面上部に **行編集** のボタンがあります。行編集を行う場合はこちらから行ってください。

行編集をクリックすると下図の画面を表示します。

行編集をクリックしてください。

行No	種 類	(7) 取得価額	(10) 期末簿価	(14) 当期償却額
1	木造	10,000,000		
2	建物	1,800,000		
3	ソフトウェア	800,000		
4	小 計	12,400,000		
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				

上記窓を表示しますので、編集する行頭にカーソルを置き、**行編集** (F6)を押して作業します。ファンクションキーが変わり、**行抹消** (F2)・**行挿入** (F3)・**行入替** (F4)・**コピー** (F6)が使用できます。

**行抹消** (F2)・・・カーソルがある位置の行を消します。

**行挿入** (F3)・・・カーソルがある位置の行に空行を挿入します。

**行入替** (F4)・・・入替元の行と入替先の行を入れ、**実行** (F4) を押してください。

**コピー** (F6)・・・北°-元の行と北°-先の行を入れ、**実行** (F4) を押してください。

行編集後は **終了** (F5)を押してください。

# [10]基本情報登録

基本情報登録は、大部分をGP申告情報登録より転記します。  
 法人税のみで使用する項目は白枠となっておりますので法人税の基本情報で手入力してください。  
 元のGP申告情報登録を訂正する場合、メニューに戻らず **GP申告** (F8)を押しますと  
 [1100]GP申告情報登録を呼び出します。

## 【申告区分と一般社団・財団法人の区分】

使用できる別表と計算については以下のようになります。

法人区分	非営利法人	別表	14-2	15	11-1-2
普通法人	×	1	普通	普通	普通
公益法人		1	普通	公益	公益・協同
公益法人	-	1	公益	公益	公益・協同
協同組合	×	1	普通	普通	公益・協同

「**資本金等の額の明細書**」をクリックすると別表5-1・ 資本金等の額の計算に関する明細書を表示します。 資本準備金は **会計読** (F3)で仕訳入力から金額を読込します。

★sa051:【資本金等の額の明細書】1001 (dev/pts/4)

拡大表示 縮小表示

資本金等の額を変更したらGP申告への転記を必ず行ってください。

□資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資本金等の額 [1]	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 資本金等の額 [1]-[2]+[3] [4]
		減 [2]	増 [3]	
資 本 金 又 は 出 資 金	32			別表9-1付表[1]
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			別表14-2[10]

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

転記

「期末資本金又は出資金」「資本準備金等」「解散日現在の資本金等」をGP申告情報登録へ転記します。転記を実行する場合はF4を押してください。

[F4:継続] [F5:中止]

金額を入力したら必ず **GP申告への転記** をクリックし、**継続** (F4)を押します。電子申告で表示される資本金はGP申告から転記します。

転記

GP申告情報登録の「資本金又は出資金」等の金額が異なります。GP申告情報登録へ転記しますか？転記を実行する場合はF4を押してください。

[F4:継続] [F5:中止]

[110]法人税申告書と[1100]GP申告情報登録で入力している資本金の額が異なる場合、左図のメッセージを表示します。**継続** (F4)を押して金額を転記します。

**GP申告** (F8)を押すと、[1100]GP申告情報登録を表示します。必要に応じて訂正等を行います。訂正した場合には、法人税・消費税・事業概況説明書に反映します。

☑:【法人登録】1001 (dev/pts/4)

拡大表示 縮小表示

※は電子申告必須項目なので電子申告する場合は必ず入力してください。 転記 税理士登録 印刷

ユーザコード: 1001 ユーザ名: 株式会社 東京商事

● 法人登録 (クリックすると事業年度をコピーします)

事業年度	令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日	切上月数	12
課税期間(消費税)	令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日	切替月数	12
会計データ期首年	令和 年 会計読期間	令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日	
中間申告期間	令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 9月 30日		
決算の確定日	令和 年 6月 20日	提出年月日	令和 年 6月 25日
法人区分	<input checked="" type="radio"/> 普通法人 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 協同組合等 <input checked="" type="radio"/> 非中小法人		
青色・白色区分	<input checked="" type="radio"/> 青色 <input type="radio"/> 白色 整理番号 12345678		
法人番号(13桁)	1234567890123	一応法人用マイナンバーです	
利用者識別番号	22222222222222	利用ID(地方税)	vna64277251
ふりがな	かぶしがいしゃ とうきょうしょうじ	敬 称	
フリガナ(半角)	カブシキガイシャ トウキョウショウジ	<input checked="" type="radio"/> 御中 <input type="radio"/> 様 <input type="radio"/> 殿 <input type="radio"/> 宛 <input type="radio"/> 先	
法人名	株式会社 東京商事		

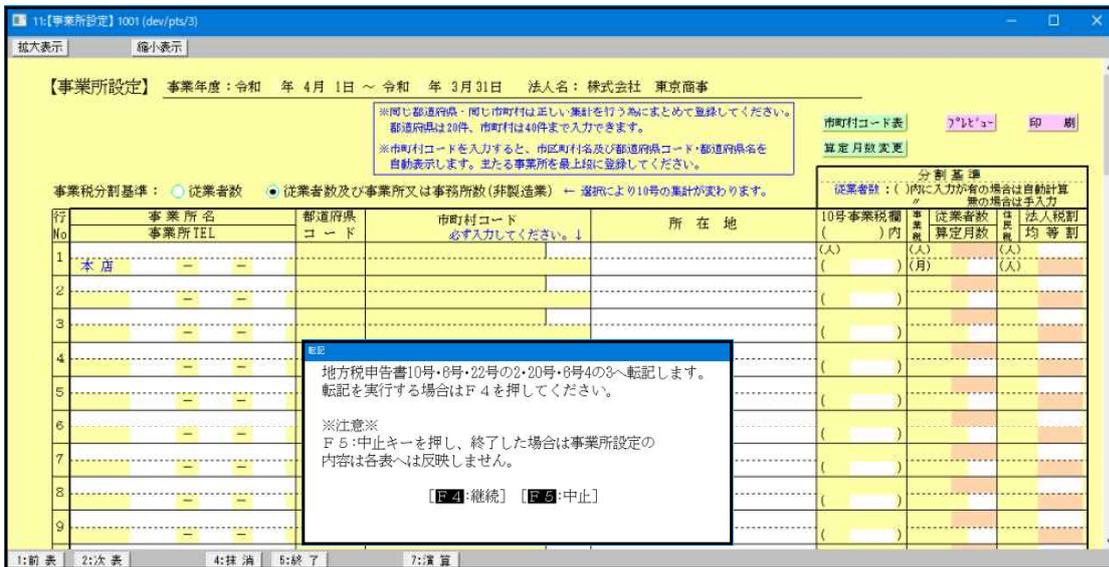
青項目は電子申告の基本情報として転記される。

# [11]事業所設定

事務所名・電話番号・所在地・従業者数を入力して頂きます。  
 事業所設定を入力することにより、地方税電子申告が容易になる他、10号、6号、22号の2、20号、6号の4の3へ反映します。  
 事業所登録は20都道府県・40市町村まで対応しています。

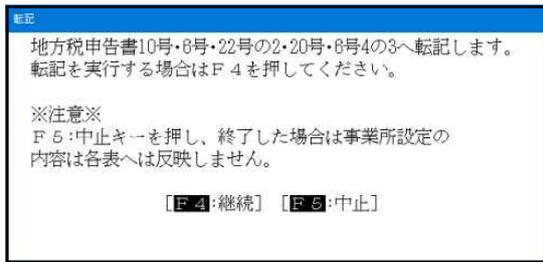
## 入力の基本ルール

- ・本店・・・本店を一番最初の行に登録してください。
- ・同一都道府県内に複数の事務所等がある場合には、その都道府県内の主たる事務所を最初に入力し、同一都道府県はまとめて入力してください。
- ・同一市町村内に複数の事務所等を有する場合には、その中で主たる事務所を最初に入力し、同一市町村はまとめて入力してください。



項目名	文字数
事業所名	漢字15文字
電話	6桁-4桁-4桁
市町村コード	コード番号を入力します。 検索方法はP.18を参照してください。
所在地	漢字15文字
10号事業税欄 ( )人	本項目は資本金額又は出資金の額が1億円以上で製造業を行う法人の「工場」である事務所等の事業者数を入力します。
事業税-従業者数	事業税の従業者数を入力します。(工場以外は直接机ツ、枠に人数を入力) ( )の工場に人数を入力した場合は下記の計算式で自動計算します 計算式) 従業者数が偶数の場合: 従業者数 + (従業者数 × 0.5) 従業者数が奇数の場合: 従業者数 + {(従業者数+1) × 0.5} 例) 10人の場合: 10+(10×0.5) = 15人 9人の場合: 9+{(9+1)×0.5} = 14人と計算します。
事業税-算定月数	従業者数及び事務所又は事業所数(非製造業)の場合に月数を入力 算定月数変更ボタンにて、まとめて月数を変更することも可能です。 詳しくは、P.18を参照してください。
住民税-法人税割 の従業者数	住民税の法人税割の従業者数を入力します。
住民税-均等割 の従業者数	住民税の均等割の従業者数を入力します。

# 登録及び修正の場合、必ず転記作業を実行してください。



事業所設定終了時に、**継続** (F4)を押して転記作業を実行します。(自動的に転記はしません)

事業所登録を終了すると必ず、上記画面を表示します。

住所の変更・追加・人数等項目の一部でも修正した場合は必ず、**継続** (F4)を押してください。このボタンを押すことにより、10号・6号・22号の2・20号・6号の4の3各表へ転記を実行します。

事業所削除追加等があった場合にも現在入力してある税率や均等割額を各都道府県に反映します。

この作業を **中止**(F5)で終了すると事業所の訂正内容は各表へ反映されません。

## 事業所設定にて反映する表と項目内容



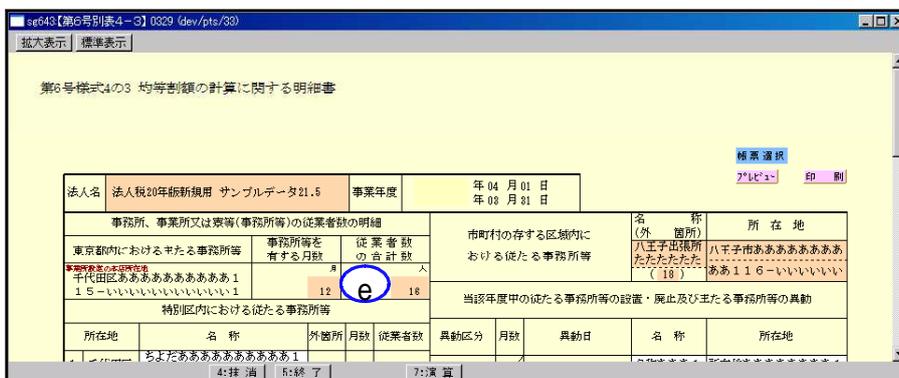
**a** 欄は製造業で資本金1億円以上の法人の工場の従業員数を入力します。以下の計算式で **b** を自動表示します。

**a** 従業員数に **a** が奇数の場合は + 1 を加えた数)の1/2を加えた数により算定します。

工場でない場合は **b** へ従業員数を入力

## 6号別表4-3

特別区があった場合に表示します。



20号様式

sh200【第20号様式】1001 (dev/pts/5)

第20号様式 市町村民税の申告書

提出先市町村名 大阪府:大阪市  
所在地 大阪市中央区大手町1-0

提出先 株式会社 東京商事  
法人名 株式会社 東京商事  
代表者氏名 大塚太郎

申告区分 法人税の申告の基礎  
事業年度 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

課税標準	税率	税額
法人税法の規定によって計算した法人税額		10,626,960
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
運付法人税額等の控除額		
退職年金等積立金に係る法人税額		
課税標準となる法人税額・法人税割額 $([1]+[2]-[3]+[4])$	6.0	637,580
分割法人の課税標準の法人税額・法人税割額 $([5]/[23] \times [24])$		
市町村民税の特定寄附金税額控除額		
税額控除超過額相当の加算額		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額等		
外国の法人税等の額の控除額		
恒続経理に基づく法人税割額の控除額		
差引法人税割額 $[5-7+8-9-10-11]$ 又は $[6-7+8-9-10-11]$		637,500
既に納付の確定した当期分の法人税割額		134,900
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
この申告により納付すべき法人税割額 $[12]-[13]-[14]$		442,800
均算定期間中において事業所等所有していた月数	12月	50,000
既に納付の確定した当期分の均等割額		25,000
この申告により納付すべき均等割額 $[17]-[18]$		25,000
この申告により納付すべき市町村民税額 $[15]+[19]$		467,800
[20]のうち見込納付額		
差引 $[20]-[21]$		467,800

分割基準: d (縦計), e (決算書)

大阪市 大阪市中央区大手町1-0

合計: [23] 15, [24] 15, [25] 15, [26] 15

10号様式

sl100【第10号様式】0329 (dev/pts/33)

第10号様式 課税標準の分割に関する明細書(その1)

法人名 法人税20年版新規用 サンプルデータ21.5

事業年度 年 04 月 01 日から  
年 09 月 31 日まで

事業税				道府県民税			
所得金額(参考表示) 地方税共通情報[14]		36,620,427	法人税法の規定によって	1	共[1]		
課税所得金額	9	4,000,000	計算した法人税額	1	共[2]	9,647,700	
年400万円以下の金額	10	4,000,000	試験研究費等	2	共[3]		
年800万円を超える金額	11	28,620,000	みなし配当25%相当額の控除	3	共[4]	0	
計 $[9]+[10]+[11]$	12	36,620,000	準運付法人税等の控除額	4	共[5]		
軽減税率不適用法人の金額	13	,000	退職年金等	5	共[6]		
清算所得金額	14	,000	の第100条の規定所得控除	6			
付加価値額	15	,000	総清算所得に係る法人税	7			
償本金等の額	16	,000	差引計	8	共[7]	9,647,000	
収入金額	17	,000	$[1]+[2]-[3]-[4]+[5]+[6]+[7]$				

適用する事業税の分割基準 地方税共通情報[23]

事業所又は事務所

名称及び所在地	分割基準(単位)	分割課税標準額				道府県民税		
		年400万円以下の所得金額	年800万円以下の所得金額	年800万円を超える所得金額	計 $[18]+[19]+[20]$	付加価値等の額	収入金額	分割課税標準額
1 国税商事株式会社 大阪市中央区大手前1-5	a, b, c							d
2 <<大阪市 小計>>								15
3 <<大阪府 小計>>		4,000	4,000	28,620	36,620			15

## 算定月数変更

算定月数をまとめて変更する場合に、算定月数変更ボタンを押すと下図を表示します。月数を入力後、**実行** を押すと事業所名のある行のみに算定月数を表示します。

## 市町村コードを検索するには

市町村コードを検索するには画面上の **市町村コード表** を選択します。

都道府県名を表示しますので、検索する都道府県を指定します。

市町村コード	住所	市町村コード	住所	市町村コード	住所
13101	千代田区	13220	東大和市		
13102	中央区	13221	清瀬市		
13103	港区	13222	東久留米市		
13104	新宿区	13223	武蔵村山市		
13105	文京区	13224	多摩市		
13106	台東区	13225	稲城市		
13107	墨田区	13227	羽村市		
13108	江東区	13228	あきる野市		
13109	品川区	13229	西東京市		
13110	目黒区	13303	西多摩郡瑞穂町		
13111	大田区	13305	西多摩郡日の出町		
13112	世田谷区	13307	西多摩郡檜原村		
13113	渋谷区	13308	西多摩郡奥多摩町		

## 印刷

事業所設定の一覧表を印刷できます。

No.	事業所名	都道府県コード	市町村コード	所在地	事業年度	( )内 住民税 均等割	法人税割
1	本店 06 - 666 - 3313	大阪府	27128	大阪府中央区大手前1-5	年 4月 1日迄 年 3月 31日迄	( ) 15 12	15
2	大阪支店 06 - 555 - 4444	大阪府	27127	大阪府北区		( ) 35 12	35
3	高松営業所 047 - 000 - 111	香川県	37201	香川県高松市		( ) 4 12	4
4	-	-	-	-		( )	-
5	-	-	-	-		( )	-

# [12]法人税・地方税申告書 メニュー

法人税においては、入力前に各別表の使用の有無を選択します。  
別表を使用する場合は、区分欄で「[1]使用する」を選択します。

「[2]使用しない」となっている別表については、印刷及び、電子申告変換を行いません。  
この場合、2.プリントで **全指定** (F10) をしても印刷しません。

メニューは計算順に並んでいます。

12:【法人税・地方税申告書】1001 (dev/pts/19)

拡大表示 標準表示

ユーザコード: 1001 ユーザ名: 株式会社 東京商事

※選択No.に表番号を入力して頂くか、緑色の別表名にマウスを合わせてクリックで各表を表示します。(スペースで呼び出しも可能です。) 選択No.・・・ [ ]

区分には下記に該当する番号を入力してください。

[1]使用する [2]使用しない

入力順ヘルプ

区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名	区分	表番号及び別表名
1	[ 81] 別表 8-1	1	[142] 別表 1 4-2	2	[ 10] 地方税共通情報	2	[100] 第10号
1	[110] 別表 1 1-1	1	[ 61] 別表 6-1	2	[ 649] 第6号 別表 4-3	1	[600] 第6号・第6号別表14
1	[111] 別表 1 1-1-1の2	2	[ 71] 別表 7-1	2	[ 69] 第6号 別表 9	2	[222] 第22号の2
1	[112] 別表 1 1-2	1	[ 20] 別表 2	2	[ 625] 第6号 別表 2-5	1	[200] 第20号
2	[132] 別表 1 3-2	1	[ 31] 別表 3-1・3-1付表1	2	[2025] 第20号 別表 2-5		
1	[135] 別表 1 3-5	1	[ 11] 別表 1				【納付書】
1	[150] 別表 1 5						[2000] 納付書共通情報
1	[161] 別表 1 6-1	1	[ 52] 別表 5-2		【外形標準課税】 対象外です	1	[2001] 道府県税事業税納付書
1	[162] 別表 1 6-2	1	[ 51] 別表 5-1	2	[532] 第6号別表 5-3-2	1	[2101] 市町村民税納付書
2	[164] 別表 1 6-4	2	[511] 別表 5-1付表	2	[530] 第6号別表 5-3		
1	[166] 別表 1 6-6			2	[540] 第6号別表 5-4		【税額一覧】
1	[167] 別表 1 6-7			2	[550] 第6号別表 5-5	1	[1001] 事業税道府県税明細書
1	[168] 別表 1 6-8			2	[522] 第6号別表 5-2-2	1	[1002] 市町村民税明細書
2	[170] 別表 1 6-10			2	[524] 第6号別表 5-2-4	1	[1003] 納付税額一覧表
1	[ 40] 別表 4			2	[523] 第6号別表 5-2-3		
				2	[520] 第6号別表 5-2		

1:前表 2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

一部の表は一度他の別表より転記し、更に別の別表へ渡した後、再び別表を表示することから入力順ヘルプを用意しました。入力の順番の参考にしてください。

9902:【入力順ヘルプ】9902 (dev/pts/22)

拡大表示 縮小表示

<入力順序>

```

    graph TD
      A["別表 5-1  
別表 5-1付"] --> B["別表 5-2"]
      B --> C["別表 4"]
      C --> D["別表 8-1  
別表 11-1  
別表 11-1-1-2  
別表 11-2  
別表 13-2  
別表 13-5  
別表 15  
別表 16-1  
別表 16-2  
別表 16-4  
別表 16-6  
別表 16-7  
別表 16-8  
別表 16-10"]
      D --> E["別表 4"]
      E --> F["別表 14-2"]
      F --> G["別表 6-1"]
      G --> H["別表 4"]
      I["別表 4"] --> J["別表 7-1"]
      J --> K["別表 2"]
      K --> L["別表 3-1・3-1付表1"]
      L --> M["別表 1"]
      M --> N["地方税共通情報"]
      N --> O["第6号様式別表 4-3"]
      O --> P["第6号様式別表 9"]
      Q["<外形標準>  
第6号様式別表 5-3-2  
第6号様式別表 5-3  
第6号様式別表 5-4  
第6号様式別表 5-5  
第6号様式別表 5-2-2  
第6号様式別表 5-2-4  
第6号様式別表 5-2-3  
第6号様式別表 5-2"] --> R["第10号様式"]
      R --> S["第6号様式"]
      S --> T["第22号の2様式"]
      T --> U["第20号様式"]
      U --> V["別表 5-2"]
      V --> W["別表 5-1  
別表 5-1付"]
      W --> X["別表 4"]
  
```

4:抹消 5:終了 7:演算

# [11] 別表1 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分

法人名等は法人税基本情報登録より転記します。必要に応じて上書き可能となっています。  
 ( 修正等がある場合は、帳票選択より基本情報にて修正してください。 )  
 法人区分等で税率が変わり、確定・中間・修正確定・修正中間で計算項目が変わります。

スクリーンショットのソフトウェアは「sx11:[1] 0329 (dev/pts/0)」です。

拡大表示 標準表示

別表1 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分

帳票選択  
 申告書タイプ: 申告書印刷  
 衣 票タイプ: 衣 票印刷

法人区分: 普通法人・一般社団法人等

基本情報登録  非中小法人

フリガナ: カブシキガイシャ トウキョウシヤ  
 法人名: 株式会社 東京商事  
 令和 年 4 月 1 日 法人税: 確定 申告書  
 令和 年 3 月 31 日 地方法人税: 確定 申告書

この申告書による 法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 別表4「52の[1]」	1	32,720,026	所得税の額 別表6-1の[3]本書中の[3]内書	16	259,853
法人税額 (48)+(49)+(50)	2	6,935,040	外国税額 別表5-2[23]	17	別表3-[12]-[20]
法人税額の特別控除額 別表5-6[5]	3	126,000	計 (16)+(17)	18	別表3-[12]
税額控除超過額相当額等の加算額	4	別表3-[12]-[22]	控除した金額 (12)	19	259,853
課税土地譲渡利益金額 別表3-2[24]+別表3-3[20]等	5	,000	控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20	0
同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6	別表3-[12]-[22]	所得税額等の還付金額 (20)	21	
課税留保金額 別表3-1[4]	7	,000	中間納付額 別表6-2[4][2]	22	
同上に対する税額 別表3-1[8]	8		欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	23	外
法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9	6,809,040	計 (21)+(22)+(23)	24	外
分配調整外国税・外国関係会社等 控除対象所得税額等相当額の控除額	10		修正申告により納付すべき法人 税額又は減少する還付税額(57)	25	外
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11		欠損金等の当期控除額	26	外
控除税額(※(9)外書含む) (9-10-11)と(18)のうち小さい金額	12	259,853	翌期へ繰り越す欠損金額 別表7-1[5]の合計	27	
差引所得に対する法人税額 (9-10-11-12)(※(9)外書含む)	13	6,549,100			
中間申告分の法人税額 別表5-2「3」の[2]法人税	14	3,259,900			
差引確定法人税額(13)-(14) [中間申告はその税額、7/7時(22)]	15	3,289,200			

この申告書による地方法人税額の計算

所得金額に対する法人税額 (2)-(3)+(4)+(6)+(9の外書) ※他の別表がある場合は手入力	28	6,809,040	この申告が修正申告である場合の計算		
課税留保金額に対する 法人税額(8)	29		法人税額	55	確定地方法人税額
課税標準法人税額 (28)+(29)	30		還付金額	56	外
地方法人税額 (53)	31		この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(15)-(55)等	57	外
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表6-2付表6[14]の計)	32				
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33				
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)	34				
分配調整外国税・外国関係会社等 控除対象所得税額等相当額の控除額	35				
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	36				
外国税額の控除額 (34)-(35)-(36)と(65)のうち小さい金額	37				
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)	38				
中間申告分の地方法人税額 別表5-2「3」の[2]地方法人税	39				
差引確定地方法人税額(38)-(39) [中間申告はその税額、7/7時(42)]	40				

この申告書による地方法人税額の計算

所得金額に対する法人税額 (2)-(3)+(4)+(6)+(9の外書) ※他の別表がある場合は手入力	41	8,000,000	15%	相当額	48	1,200,000
課税留保金額に対する 法人税額(8)	42		22%	相当額	49	
課税標準法人税額 (41)+(42)	43		23.2%	相当額	50	5,795,040
地方法人税額 (53)	44					
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表6-2付表6[14]の計)	45					
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	46					
所得地方法人税額 (44)+(45)+(46)	47					
分配調整外国税・外国関係会社等 控除対象所得税額等相当額の控除額	48					
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	49					
外国税額の控除額 (47)-(48)-(49)と(65)のうち小さい金額	50					
差引地方法人税額 (47)-(48)-(49)-(50)	51					
中間申告分の地方法人税額 別表5-2「3」の[2]地方法人税	52					
差引確定地方法人税額(51)-(52) [中間申告はその税額、7/7時(42)]	53					

この申告が修正申告である場合の計算

法人税額	55		確定地方法人税額	58
還付金額	56	外	還付金額	59
この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(15)-(55)等	57	外	欠損金の繰戻しによる 還付金額	60
			この申告により納付 すべき地方法人税額	61
			(49)-(56)	
			(49)+(59)+(60)	
			(60)-(61)+(62)-(63)の(外書)	

土地譲渡税額の内訳

土地譲渡税額 別表3-2[25]	62		地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算	
同上	63		外国税額 別表5-2[56]	65
同上	64		控除した金額 (37)	66
			控除しきれなかった金額 (65)-(66)	67

4:抹消 5:終了 7:演算

税率は手入力可能です。

別表1のみ法人名を均等割り付けしたい場合は、手入力にて文字と文字の間にスペースを入れて調整をしてください。  
 破線を越えて入力すると文字が小さくなります。漢字20文字(漢字18文字を超えると文字が小さくなります。)

別表1 各事業年度の所得に係る申告書 - 内国法人の分

基本情報より		基本情報区分		転記元	転記先
1で計算可能な区分	区分	基本情報区分			
	普通法人・一般社団法人等	普通法人	公益法人で非営利法人にチェック有の時		
	公益法人(一般社団法人除く)	公益法人	公益法人で非営利法人にチェック無の時		
	協同組合	協同組合			
	非中小法人	普通法人の時のみ選択可能			
法人区分で計算がかわります。					
切上月数を転記します。					
税率は初期値を表示しますが、手入力も可能です。					
資本金1億円超又は以下により計算が変わります。					
非中小法人で計算が変わります。 大法人と同じ計算になります。					
項目名	計算式		転記元	転記先	
売上金額					
法人名	別表1のみの印刷。文字と文字の間にスペースを入れたい等の場合に上書き優先となっています。 半角36(波線を越えると文字が小さくなります。)				
*1 所得金額又は欠損金額 別表4「52の[1]」	別表4「52[1]」より転記	上書き可能です。	別表4「52[1]」		
2 法人税額 (48)+(49)+(50)	(48)+(49)+(50)	[1]が0又はマイナスの時0		別3-1[12.22、23]	
3 法人税額の特別控除 別表6-6(5)等	手入力			別3-1[12]	
4 税額控除超過額相当額等の加算額	手入力			別3-1[12.22、23]	
5 課税土地譲渡利益金額 別表3-2[24]+3-3[20]等	手入力	1000円未満端数切捨て			
6 同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	(62)+(63)+(64)	(62)+(63)+(64)いずれかが>0の場合計算		別3-1[12.22、23]	
7 課税留保金額 別表3-1[4]	別表3-1(4)	1000円未満端数切捨て	別表3-1[4]		
8 同上に対する税額 別表3-1[8]	別表3-1(8)		別表3-1[8]		
9外 法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	外書:手入力	100円未満端数切捨て 外書金額有の時、「外」印刷		別表3-1[12.22、23]	
9 本書:(2)-(3)+(4)+(6)+(8)					
10 分配時調整外国税・外国関係会社等控除対象所得税額等相当額の控除額	手入力				
11 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	手入力	中間・修正中間を指定した場合はクリア		別表3-1[12、22、23、26]	
12 控除税額 (9)外書含む (((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額)	(((9)外書+(9)本書)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額 (9)外書、(9)本書、(10)、(11)のいずれかに数字があった場合に計算 (((9)外書+(9)本書)-(10)-(11)) (18) (18)を表示 (((9)外書+(9)本書)-(10)-(11))<(18) (((9)外書+(9)本書)-(10)-(11))				
13 差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)( (9)外書含む)	(9)外書+(9)本書-(10)-(11)-(12)	100円未満切捨て マイナスの時は空欄			
14 中間申告分の法人税額 別表5-2「3の[2]法人税」	別表5-2「3の[2]」	中間・修正中間の時は空欄	別表5-2「3の[2]法人税額」		
15 差引確定法人税額税(13)-(14) 中間申告はその税額、マイナスの時は(22)	(13)-(14)	100円未満切捨て マイナスの時は空欄	中間の時	別表5-2「4[2]」 別表5-2「3[2]」	
16 所得税の税額 別表6-1「6の[3]本書 - 6の[3]内書」	別表6-1「6の[3]本書 - 6の[3]内書」		別6-1「6の[3]本書 - 6の[3]内書」		
17 外国税額 別表6-2[23]	手入力			別表3-1[22、23、26]	
18 計 (16)+(17)	(16)+(17)			別表3-1[12]	
19 控除した金額 (12)	(12)より転記				
20 控除しきれなかった金額 (18)-(19)	(18)-(19)				
21確定	確定・修正確定:(20)>0の時 (20)より転記				
21中間	中間・修正中間 仮決算で災害損失の所得還付を受けるにチェックがあった場合 「1」16、「1」[20]、「7-1」[13]の[3]のいずれか少ない金額を転記 「7-1」[13]の[3]金額有の時に計算 手入力優先 0表示有		「1[16]」・ 「1[20]」・「7-1」 「13の[3]」		
22 中間納付額 (14)-(13)	(14)-(13)	中間・修正中間の時は空欄 0及びマイナスの時は空欄		別表5-2「4[2]」	
23外 欠損金の繰戻による還付請求税額	手入力				
23 手入力					
24外 計 (21)+(22)+(23)	外書:(23)外書 本書:(21)+(22)+(23)本書				
24 本書:(21)+(22)+(23)本書					
25外 修正申告により納付すべき法人税額又は減少する還付税額(57)	(57)外書より転記				
25 (57)本書より転記					
*26 欠損金等の当期控除額 別表7-1「4の計」+7-3(9)+7-3(21)又は7-4(10)	7-1(4)の計+7-3(9)又は(21)+7-4(10)	7-3・7-4の入力は7-1の欄外に入力枠があります。	7-1(4)の計+7-3(9)又は(21)+7-4(10)		
*27 翌期へ繰り越す欠損金額 別表7-1「5の合計」	別表7-1「5の合計」	中間・修正中間の時はクリア	別表7-1「5の合計」		

	項目名	計算式	転記元	転記先
<b>【地方法人税額の計算】</b>				
28	所得金額に対する法人税額 (2)-(3)+(4)+(6)+(9の外書)	(2)-(3)+(4)+(6)+(9の外書)	手入力優先	
29	課税留保金額に対する法人税額 (8)	(8)より転記		
30	課税標準法人税額(28)+(29)	(28)+(29)	1000円未満端数切捨て	
31	地方法人税額 (53)	(53)より転記		別表3-1[12]
32	税額控除超過額相当額等の加算額 別表6-2付表6「14の計」	手入力		別表3-1[12]
33	課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	(54)より転記		
34	所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)	(31)+(32)+(33)		
35	分配時調整外国税・外国関係会社等 控除対象所得税額相当額等の控除	手入力		
36	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う 控除地方法人税額	手入力		別表3-1[12]
37	外国税額の控除額 (34)-(35)-(36)と(65)のうち少ない金額	(34)-(35)-(36)-(65) (34)-(35)-(36) (34)-(35)-(36)>(65) (65)		
38	差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)	(34)-(35)-(36)-(37)	100円未満切捨て マイナスの時は空欄	
39	中間申告分の地方法人税額 別表5-2「3の[2]地方法人税」	別表5-2「3の[2]中間 地方法人税」	中間・修正中間の時は空欄	別5-2「3の[2] 地方法人税額」
40	差引確定法人税額税(38)-(39) 中間申告はその税額、マイナスの時は(42)へ	(38)-(39) >0 (38)-(39)	100円未満切捨て マイナスの時は空欄	中間の時 別表5-2「4[2]」 別表5-2「3[2]」
41	外国税額の還付金額 (67)	(67)>0の時 (67)より転記	中間・修正中間の時は空欄 0及びマイナスの時は空欄	
42	中間納付額 (39)-(38)	(39)-(38)>0 (39)-(38)	中間・修正中間の時は空欄 0及びマイナスの時は空欄	別表5-2「4[2]」
43外	計	外書:手入力		
43	(41)+(42)	(41)+(42)		
44	修正申告により納付すべき地方法人税額 (61)	(61)より転記		
	剰余金・利益の配当(剰余金分配) 別表4「1の[3]の配当」	別表4「1の[3]の配当」		別表4「1の[3] 配当」
	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	元号 令和・平成	月は1～12、日は1～31それ以外 はクリア	
<b>【次葉】法人税額の計算[45～50]パターン別計算</b>				
普通法人:資本金が1億円以下で、非中小法人かつ無の法人の場合及び資本金1億円超で 中小企業等のチェックが付いている場合の[45～50]の計算				
公益法人:非営利法人該当で資本金1億円以下の場合の[45～50]の計算				
	[45][46][47]手入力 チェック無の時			
45	(1)のうち中小法人等の年800万円 相当額以下の金額 ((1)と800万円 × 切上月数 / 12のうち少ない金額)	(1) > 800万円 × 切上月数(基本情報) ÷ 12 800万円 × 切上月数 (基本情報) ÷ 12 端数処理有 マイナスの時は空欄 端数処理 (1)千円未満端数 < (45)千円未満の端数の時は、千円未満切上げ (1)千円未満端数 > (45)千円未満の端数の時は、千円未満切捨て (1) 800万円 × 切上月数(基本情報) ÷ 12 (1) 1000円未満端数切り捨て マイナスの時は空欄	基本情報 切上月数	
[45]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
46	(1)のうち特別税率の適用がある協同 組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円 × 切上月数 / 12	計算無		
	[45][46][47]手入力 チェック無の時			
47	その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	(1)-(45)-(46)	1000円未満切捨て	
[47]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
48	(45) の 15% 相当額	率自動の場合は15%を表示 (45) ÷ 100 × 15 率手入力の場合 (45) ÷ 100 × 手入力率	円未満端数切り捨て 円未満端数切り捨て	
49	(46) の 22% 相当額	率自動の場合は22% 計算無		
50	(47) の 23.2% 相当額	率自動の場合は23.2% (47) ÷ 100 × 23.2 率手入力の場合 (47) ÷ 100 × 手入力率	円未満端数切り捨て 円未満端数切り捨て	

項目名		計算式	転記元	転記先
普通法人: 資本金が1億円超又は1億円以下、非中小法人チェック有の場合の[45~50]の計算				
45	(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円×切上月数/12のうち少ない金額)	計算無		基本情報 切上月数
46	(1)のうち特別税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円×切上月数/12	計算無		
47	[45][46][47]手入力 チェック無の時 その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	(1)-(45)-(46)		1000円未満切捨て
[47]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
48	(45) の 15% 相当額	率自動の場合は15%を表示 (45) ÷ 100 × 15		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (45) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て
49	(46) の 22% 相当額	率自動の場合は22% 計算無		
50	(47) の 23.2% 相当額	率自動の場合は23.2% (47) ÷ 100 × 23.2		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (47) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て
公益法人: 非営利法人非該当の場合の[45~50]の計算				
45	(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円×切上月数/12のうち少ない金額)	[45][46][47]手入力 チェック無の時		
		(1) > 800万円×切上月数(基本情報) ÷ 12 800万円×切上月数	端数処理有 マイナスの時は空欄	基本情報 切上月数
		端数処理 (1)千円未満端数 < (45)千円未満の端数の時は、千円未満切上げ (1)千円未満端数 (45)千円未満の端数の時は、千円未満切捨て		
		(1) 800万円×切上月数(基本情報) ÷ 12		
		(1)	1000円未満端数切り捨て マイナスの時は空欄	
[45]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
46	(1)のうち特別税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円×切上月数/12	計算無		
47	[45][46][47]手入力 チェック無の時 その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	(1)-(45)-(46)		1000円未満切捨て
[47]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
48	(45) の 15% 相当額	率自動の場合は15%を表示 (45) ÷ 100 × 15		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (45) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て
49	(46) の 22% 相当額	率自動の場合は22% 計算無		
50	(47) の 19% 相当額	率自動の場合は19% (47) ÷ 100 × 19		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (47) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て
協同組合: [45]の特別税率チェック無の場合の[45~50]の計算				
45	(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円×切上月数/12のうち少ない金額)	[45][46][47]手入力 チェック無の時		
		(1) > 800万円×切上月数(基本情報) ÷ 12 800万円×切上月数	端数処理有 マイナスの時は空欄	基本情報 切上月数
		端数処理 (1)千円未満端数 < (45)千円未満の端数の時は、千円未満切上げ (1)千円未満端数 (45)千円未満の端数の時は、千円未満切捨て		
		(1) 800万円×切上月数(基本情報) ÷ 12		
		(1)	1000円未満端数切り捨て マイナスの時は空欄	
[45]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
46	(1)のうち特別税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円×切上月数/12	計算無		
47	その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	(1)-(45)-(46)		1000円未満切捨て
[47]	[45][46][47]手入力 チェック有の時	白枠:手入力		
48	(45) の 15% 相当額	率自動の場合は15%を表示 (45) ÷ 100 × 15		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (45) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て
49	(46) の 22% 相当額	率自動の場合は22% 計算無		
50	(47) の 19% 相当額	率自動の場合は19% (47) ÷ 100 × 19		円未満端数切り捨て
		率手入力の場合 (47) ÷ 100 × 手入力率		円未満端数切り捨て

項目名		計算式	転記元	転記先
協同組合: [45][46][47]手入力の特別税率チェック有の場合の[45~50]の計算				
45	(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円×切上月数/12のうち少ない金額)	手入力	基本情報切上月数	
46	(1)のうち特別税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円×切上月数/12	手入力		
47	その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	手入力		
48	(45) の 15% 相当額	率自動の場合は15%を表示 (45) ÷ 100 × 15	円未満端数切り捨て	
		率手入力の場合 (45) ÷ 100 × 手入力率	円未満端数切り捨て	
49	(46) の 22% 相当額	率自動の場合は22% (46) ÷ 100 × 22	円未満端数切り捨て	
		率手入力の場合 (46) ÷ 100 × 手入力率	円未満端数切り捨て	
50	(47) の 19% 相当額	率自動の場合は19% (47) ÷ 100 × 19	円未満端数切り捨て	
		率手入力の場合 (47) ÷ 100 × 手入力率	円未満端数切り捨て	
【地方法人税額の計算】				
51	所得の金額に対する法人税額(28)	(28)より転記	1000円未満端数切捨て	
52	課税留保金額に対する法人税額(29)	(29)より転記	1000円未満端数切捨て 中間・修正中間の時は空欄	
53	(51)の 10.3% 相当額	(51) ÷ 100 × 率値	初期値10.3%	
			率は手入力優先 円未満端数切り捨て	
54	(52)の 10.3% 相当額	(52) ÷ 100 × 率値	初期値10.3%	
			率は手入力優先 円未満端数切り捨て	
【修正申告・法人税額の計算】				
この申告が修正申告の場合に入力計算可能 確定・中間の時は入力不可[55]~[57]				
55	法人税額	手入力		
56外	還付金額	手入力		
56		手入力		
57外	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (15)-(55)等	外書:(56)外書 - (24)外書		
57		本書:(15)>0の場合 (15) - (55) + (56)本書	100円未満切捨て	
		本書:(15)=空欄の場合 (56)本書 - (24)本書	100円未満切捨て	
【修正申告・地方法人税額の計算】				
この申告が修正申告の場合入力計算可能 確定・中間の時は入力不可[58]~[61]				
58	確定地方法人税額	手入力		
59	中間還付額	手入力		
60	欠損金繰戻しによる還付金額	手入力		
61	この申告により納付すべき地方法人税額 ((40)-(58))若しくは((40)+(59)+(60))又は (((59)-(43))+(60)-(43の外書)))	(40)-(58)	若しくは((40)+(59)+(60))又は(((59)-(43))+(60)-(43の外書)))を打ち消す。	
		(40)+(59)+(60)	若しくは((40)-(58))若しくは、又は(((59)-(43))+(60)-(43の外書)))を打ち消す。	
		((59)-(43))+(60)-(43の外書))	若しくは((40)-(58))若しくは((40)+(59)+(60))又は、を打ち消す。	
		手入力	100円未満切捨て	
【土地譲渡税額の内訳】				
62	土地譲渡税額 別表3-2(25)	手入力	10円未満端数切捨て	
63	同上 別表3-2の2(26)	手入力	10円未満端数切捨て	
64	同上 別表3-3(21)	手入力	100円未満端数切捨て	
【地方法人税に係る外国税額の控除額の計算】				
65	外国税額の税額 別表6-2[56]	手入力		別表3-1[12]
66	控除した金額 (37)	(37)より転記		
67	控除しきれなかった金額 (65)-(66)	(65)-(66)		

## [20]別表2 同族会社等の判定に関する明細書

株式数等又は議決件数の順位欄に入力した番号により、同族会社の判定を行います。  
 順位を入力しないと計算できません。  
 資本金が1億円を超えている場合又は、非中小法人の場合に特定同族会社の判定を行います。  
 ※全45行入力できます。

別表2 同族会社等の判定に関する明細書

事業年度： 年04月01日 ~ 年 3月31日 法人名：株式会社 東京商事

概要選択 プレビュー 印刷

同族会社等の判定	1	内	株	200	特定同族会社の判定	11	単位	株	
	2	単位	株	196		12	%		
	3	%		98.0		13	%		
	4	内				14	%		
	5	%				15	%		
	6	%				16	%		
	7	%				17	%		
	8	%				18	%		
	9	%							
	10	%		98.0					

判定結果

○ 特定同族会社  
 ● 同族会社  
 ◎ 非同族会社

判定基準となる株主等の株式数等の明細

順位	議決権数	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者		続柄	株式数又は出資の金額等			
		住所又は所在地	氏名又は法人名		被支配会社でない法人株主等		その他の株主等	
					株式数等	議決権の数	株式数等	議決権の数
1	1	東京都千代田区千代田2-59-9	山田太郎	本人	19	20	21	22
2	1	〃	山田花子	妻				34
3	1	大阪市西区西本町5-6-7	山田一郎	長男				22
4	0		小計					182
5	2	奈良市希塚山12-9	石川次郎	本人				8
6	2	〃	石川良枝	妻				2
7	0		小計					10
8	3	堺市八丁町1632	甲野一郎	本人				4
9	0		小計					4
			計(参考表示)					196

4:抹消 5:終了 7:演算

特定同族会社と判定した場合のみ別表3-1が入力可能となります。

全行表示を押すと、続表を表示します。

株式数等の合計を参考値として表示します。

※従来のシステムのように小計を表示するには、株式数等又は、議決件数の項目に0と入力してください。  
 株式数及び議決権数へ「0」を入力すると、「小計」と表示します。  
 「小計」の文字を自由に変更できます。

※株式数等・議決権数に順位の入力がなく、「19~22」の金額のどこかにデータがあった場合は下記のメッセージを出すようにしました。順位を入力してください。

Err  
 順位が入力されていません。  
 判定が正しく行われない可能性があります。  
 データを確認してください。  
 [F5]をキーイン

項目名	文字数
住所欄	漢字14文字
氏名欄	漢字14文字
続柄	漢字 6文字

別表2 同族会社等の判定に関する明細書

基本情報より					
法人区分(公益法人・協同組合)の時は全項目入力不可。					
普通法人で資本金が1億円超えている場合又は非中小法人の場合に(11)~(17)を計算					
株式数等又は議決権数の順位で判定を行います。					
項目名	計算式			転記元	転記先
*1	期末現在の発行済株式の総数 又は出資金の総額	単位:円・株・口	※(2)と(11)の単位に連動		
1内		※内書きには、当該会社が有する自己の株式の数又は出資金がある場合に、その自己の株式の数又は出資金額を記載			
2	(19)と(21)の上位3順位の株式数 又は出資の金額	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資金の金額を転記			
3	株式数等による判定 (2)/((1)-(1内書))	(2)÷((1)-(1内書))× 100	※小数点第2位以下切捨て		
4内書		※内書きには、当該会社が発行している種類株式のうち議決権数を使用することができ株主等が有する議決権数がある場合にその議決件数を記載			
*4					
5	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	[20]と[22]の上位3順位の議決権(外書+本書)の合計を転記します。 ※「議決権の順位」を入力しないと、加算しません。			
6	議決権の数による判定 (5)/((4)-(4内書))	(5)÷((4)-(4内書))× 100	※小数点第2位以下切捨て		
*7	期末現在の社員の総数				
8	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計 人数のうち最も多い数				
9	社員数による判定 (8)/(7)	(8)÷(7)×100	※小数点第2位以下切捨て		
10	同族会社の判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	(3)、(6)、(9)のうち最も高い割合を転記			
※基本情報の法人区分が「普通法人」で基本情報内にある資本金等の額の明細書内の別表5-1「32[4]」の『資本金が1億円超』又は『非中小法人に該当』の場合に(11)~(17)を計算します。※それ以外はクリア				基本情報 別表5-1 「32[4]」	
11	(21)の上位1順位の株式数又は 出資の金額	(21)の順位ワケで株式数の最も大きいものを計算			
12	株式数等による判定 (11)/((1)-(1内書))	(11)÷((1)-(1内書)) ×100	※小数点第2位以下切捨て ※(1)が空欄又は0の時は計算 無		
13	(22)の上位1順位議決件数	(22)の外書有の場合 (22)外書のうち議決件数の上位1位の議決権数の 数 (22)の外書無の場合 (22)の「本書」上位1位の議決権数の数 (22)外書の合計有の場合			
14	議決権の数による判定 (13)/((4)-(4内書))	(13)÷(22)外書の合 計×100	※小数点第2位以下切捨て		
		(13)÷((4)本書-(4) 内書)×100	※小数点第2位以下切捨て		
		※(4)の外書及び本書がない場合は0			
15	(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計 人数のうち最も多い数				
16	社員数による判定 (15)/(7)	(15)÷(7)×100	※小数点第2位以下切捨て ※(7)が空欄又は0の時計算無		
17	特定同族会社の判定割合 (12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)	(12)、(14)、(16)のうち最も高い割合			
18	判定結果	○特定同族会社	(10)の割合が>50かつ(17)割合が>50%		
		○同族会社	(10)の割合が>50かつ(17)割合が≤50%		
		○非同族会社	(10)の割合が≤50%		
*	株式数等 議決権数	順位を必ず入力 小計を表示するには0を入力			
被支配会社でない法人株主等					
*19	株式数等				
*20	議決権数				
その他の株主等					
*21	株式数等				
*22	議決権数				
	計(19)~(22)	(19)~(22)の縦計			

※順位については、小計を立てずに入力が可能です。

順位の計算は、株式数等及び議決権数の入力している数字で計算します。(※小計は関係していません。)

※小計を入力するには、株式数等又は議決権数に0を入力してください。

[31]別表3-1・3-1付表1 特定同族会社の留保金額に対する税額及び留保控除額の計算に関する明細書

別表2で特定同族会社と判定した場合に計算がかかります。  
 但し、別表3-1計算不要とした場合は計算がかかりません。  
 項目名が茶色字の別表より転記しますが、その他弊社システムにない別表からは転記できません  
 ので必ず確認をしてください。その他の別表を含んで計算する場合は金額を手入力してください。

別表3-1・3-1付表1 特定同族会社の留保金額に対する税額及び留保控除額の計算に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ～ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

※別表3-1(付表も含む)の計算が不要の場合はチェックを付けてください。  **印 刷**  
 ※特定同族会社ではありません。 **付表印刷**  
 ※茶色字の別表のみより転記します。金額を必ずご確認ください。

課税留保金額に対する税額の計算		税 額	
年3,000万円相当額以下の金額 ((21)又は(3,000万円×12/12)の いずれか少ない金額)	1	.000	(1)の10%相当額
年3,000万円相当額を超え年1億円相当額 以下の金額 ((21)-(1))又は(1億円× 12/12-(1))のいずれか少ない金額)	2	.000	(2)の15%相当額
年1億円相当額を超える金額 (21)-(1)-(2)	3	.000	(3)の20%相当額
計 (21) (1)+(2)+(3)	4	.000	計 (5)+(6)+(7)
課税留保金額の計算			
留保所得金額 別表4「52」の「21」	9		中小企業者等以外の法人 (別表1「2」+[4]+[6]+[8]-[11]-[17]) ※他の別表がある場合は手入力
前期末配当等の額 (前期の「11」)	10		中小企業者等 (別表1「2」+[4]+[6]+[8]-[11]-[17]) ※他の別表がある場合は手入力
当期末配当等の額	11		住 民 税 額
法人税額及び地方法人税額の合計額 (別表1「2-3+4+9」の「5」-[11]と0%いずれか多い金額 +別表1「3」+2「34-35」20%のいずれか多い金額)	12		特 定 寄 附 金 の 額 の 合 計 額 に 係 る 控 除 額 (特 定 寄 附 金 の 額 の 合 計 額 ) × 40 %
住 民 税 額 (28)	13		調 整 地 方 税 額 に 係 る 控 除 額 [(24)+(別表1「11+17」)× 10.4%]×20%
外国関係会社等に係る控除対象所得 税額等相当額 (別表17-3の「6」[1])	14		住 民 税 額 から 控 除 さ れ る 金 額 ( (25) 又は (26) の 少 ない 金 額 )
法人税額等の合計額 (12)+(13)-(14) (マイナスの場合は0)	15		住 民 税 額 (24)-(27)
通算法人の留保金加算額	16		
通算法人の留保金控除額	17		
帳簿価額から減算される金額 (別表3-1付表1「18」)	18		
当期留保金額 (9)-(8の内書)+(10)-(11)-(15)+(16)-(17)-(18)	19		
留 保 控 除 額 (別表3-1付表1「33」)	20		
課 税 留 保 金 額 (19)-(20)	21	.000	

【別表3-1付表1】		積立金基準額の計算	
期末資本金の額又は出資金の額 別表5-1「32」の「4」	1		通算法人の所得基準額加算額
同上の2.5%相当額	2		通算法人の所得基準額控除額
期首利益積立金額 (別表5-1「31」の「1」)-(別表3-1「10」)	3		帳簿価額から減算される金額 (別表3-1「18」の合計額)
適格合併等により増加した利益積 立金額	4		新設控除額又は海外新設控除額 の特別控除額 別表4「46」の「1」
適格分割型分割等により減少した 利益積立金額	5		対外船舶運航事業者の 収入金額に係る損金算入額
期末利益積立金額 (3)+(4)-(5)	6		対外船舶運航事業者の 収入金額に係る益金算入額
積立金基準額 (2)-(6)	7		沖積認定法人又は国家戦略特区 指定法人の所得の特別控除額
定 額 基 準 額 2,000万円×12/12	8		沖積認定法人又は国家戦略特区 指定法人要加算調整額益金算入額
所 得 金 額 別表4「52」の「1」	9		取用等の場合等の所得の特別控除額 別表10-5「22」等
非適格合併による移転資産等 の譲渡利益額又は譲渡損失額 別表4「38」	10		特定事業活動として特別新事業開拓事 業者等の特別勘定繰入額の損金算入額 別表10-6「12」
受取配当等の益金不算入額 別表8-1「5」等	11		特定事業活動として特別新事業開拓事 業者等の特別勘定取戻額の益金算入額 別表10-6「18」+「20」
外国子会社等の益金不算入額 別表8-2「26」等	12		両用年の売却に係る所得の特別控除額 別表10-7「22」
受贈益の益金不算入額 別表4「18」	13		超過利子額の損金算入額 別表17-2の「3」[10]
法人税額の還付金等 別表4「19」等	14		課税対象金額等の益金算入額 別表17-3の「2」[28]等
欠損金等の当期控除額 別表7-1「4」の計+7-3「9」[21]+7-4「10」	15		所 得 等 の 金 額 (8)-(10)+(11~15)-(16)+(17)-(18) -(19)+(20)+(21)-(22)+(23)-(24) +(25)+(26)-(27)+(28)+(29)-(30)
中間申告における繰戻し還付に係る災害 損失欠損金額の益金算入額 別表4「37」	18		所 得 基 準 額 (31)×40%
			留 保 控 除 額 (7),(8)又は(32)のいずれか多い金額

別表3-1・3-1付表 特定同族会社の留保金額に対する税額及び留保控除額の計算に関する明細書

別表2	『特定同族会社と判定した場合』のみ計算がかかります。 但し、画面上部の「3-1計算不要にチェックマークがついた場合は、全項目クリアし計算は無 資本金1億円以下、公益法人・協同組合は計算不要となります。(2表で判定済です)」			
基本情報	切上月数・期末の資本出資金(上段)を転記			
<b>別表3-1</b>				
	項目名	計算式	転記元	転記先
*1	年3,000万円相当以下の金額 (21)又は(3,000万円×切上月数/12)のいずれか少 ない金額	(21)の金額と(3,000万円×切上月数÷12)のうち少ない金 額 (21) (3,000万円×切上月数/12) 3,000万円×切上月数/12 小数点以下切捨て (21)<(3,000万円×切上月数/12) (21)	基本情報切上 月数	
2	年3,000万円相当を超える年1億円相当以下の金額 (21)-(1))又は(1億円×切上月数/12)-(1))のい ずれか少ない金額	[21]>[1]の場合に計算 (21)-(1)<(1億円×切上月数/12-(1)) (21)-(1) 端数処理以下参照 上記以外 1億円×切上月数/12-(1) [端数処理] (21)の千円未満の端数<(2)の千円未満端数の場合 千円未満切上げ (21)の千円未満の端数 (2)の千円未満端数の場合 千円未満切り捨て	基本情報切上 月数	
3	年1億円相当を超える金額 (21)-(1)-(2)	(21)-(1)-(2)		
4	計 (21) (1)+(2)+(3)	(1)+(2)+(3)		別表1[7]
5	(1)の10%相当額	(1)×0.1	小数点以下切捨て	
6	(2)の15%相当額	(2)×0.15	小数点以下切捨て	
7	(3)の20%相当額	(3)×0.2	小数点以下切捨て	
8	計 (5)+(6)+(7)	(5)+(6)+(7)		別表1[8]
9内	留保所得金額 別表4「52」の[2] 他の別表がある場合は手入力	手入力	金額が有の時印刷時に内印 字 中間申告・修正中間の時は 転記無 マイナスの時は 表示	別表4「52」の [2]より転記
10	前期末配当等の額 (前期の(11))	手入力		別表3-1 付表1[3]
11	当期末配当等の額	手入力		
12	法人税額及び地方法人税額 (別表1[2-3+4+6+9外書-11-18]と0のい ずれか多い金額)+(別表1[31+32-36-65]と0のい ずれか多い金額) 他の別表がある場合は手入力	必ず金額を確認してください。茶色字の別表のみより転記 上書可能です。 A: 別表1[2]-[3]+[4]+[6]+[9]の外書-[11]-[18] マイナス 時、0として計算 B: 別表1[31]-[32]-[36]-[65] マイナス時、0として計算 A+B	別表1([2- 3+4+6+9の外 書-11-18]) 別表1[31+32- 36-65])	
13	住民税額(28)	(28)転記	マイナスの時0	
14	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当 額 (別表17-3の6「1」)	手入力		
15	法人税額等額の合計額 (12)+(13)-(14) (マイナスの場合は0)	(12)+(13)-(14)<0 0 (12)+(13)-(14) 0 (12)+(13)-(14)		
16	通算法人の留保加算額	手入力		
17	通算法人の留保金控除額	手入力		
18	帳簿価格から減算される金額 (別表3-1付表1「19」)	別表3-1付表1「19」より 転記		別表3-1付表1 「19」
19	当期留保金額 (9)-(9の内書)+(10)-(11) -(15)+(16)-(17)-(18)	(9)-(9の内書)+(10)-(11) -(15)+(16)-(17)-(18)	マイナスの時0	
20	留保控除額 (別表3-1付表1「33」)	別表3-1付表1「33」より 転記		別表3-1付表1 「33」
21	課税留保金額 (19)-(20)	(19)-(20)	1000未満切り捨て マイナスの時は0 1000円未満端数切らない値を 仮においておく (1)端数処理で 使用	
22	住民税額の計算 中小企業者以外の法人 (別表1[2]+[4]+[6]+[9外書]-[11]-[17]) 他の別表がある場合は手入力	GP申告 非中小法人にチェックがない場合計算 必ず金額を確認してください。茶色字の別表のみより転記 上書可能です。 別表1[2]+[4]+[6]+[9外 書]-[11]-[17] マイナスの時は0 上書可能です。	別表 1[2]+[4]+[6]+ [9外書]-[11]- [17]	
23	住民税額の計算 大法人による完全支配関係があ る中小企業者 (別表1[2]+[4]+[6]+[9外書]-[11]-[17]) 他の別表がある場合は手入力	GP申告 非中小法人にチェックがある場合計算 必ず金額を確認してください。茶色字の別表のみより転記 上書可能です。 別表1[2]+[4]+[6]+[9外 書]-[11]-[17] マイナスの時は0 上書可能です。	別表 1[2]+[4]+[6]+ [9外書]-[11]- [17]	

項目名	計算式	転記元	転記先
24 住民税額 ((22)又は(23)) × 10.4%	((22)+(23)) × 0.104	小数点以下切り捨て (22)の時:「又は(23)」打消 (23)の時:「(22)又は」打消	
25 特定寄附金の額の合計額に係る控除額(特定寄附金の合計額) × 40%	手入力		
26 調整地方税額に係る控除額 [(24)+(別表「11」)+(17)) × 10.4%] × 20%	別表3-1(24)+(別表1 [(11)+(17)] × 0.104) × 0.2	(24)がない場合計算なし 小数点以下切り捨て	別3-1(24)+(別1 (11+17) × 0.104) × 0.2
27 住民税額から控除される金額((25)又は(26)のいずれか少ない金額)	(25)に金額がある場合計算 (25)又は(26)のいずれか少ない金額		
28 住民税額(24)-(27)	(24)-(27)	マイナスの時0	

別表3-1付表1

項目名	計算式	転記元	転記先
*付表1 期末資本金の額又は出資金の額 別表5-1「32[4]」の期末資本金	基本情報別表5-1 「32[4]」期末資本金を 転記	基本情報 別 表5-1「32[4]」 期末資本金	
付表2 同上の25%相当額	(1) × 0.25	小数点以下切捨て	
付表3 期首利益積立金額 (別表5-1「31」の「1」) - 別表3-1「10」	(別表5-1「31」の「1」) - 別 表3-1「10」	マイナスの時は 表示	別表5-1「31」の「1」 - 別表3-1「10」
付表4 適格合併等により増加した利益積立金額	手入力		
付表5 適格分割型分割等により減少した利益積立金額	手入力		
付表6 期末利益積立金額 (3)+(4)-(5)	(3)+(4)-(5)	マイナスの時は 表示	
付表7 積立金基準額 (2)-(6)	(2)-(6)	マイナスの場合は0	
付表8 定額基準額 2000万円 × 切上月数 / 12	2000万円 × 切上月数 ÷ 12	小数点以下切捨て	基本情報切上 月数
付表9 所得金額総計 別表4「52」の「1」	別表4「52」より転記	マイナスの時は 表示	別表4「52」の「1」
付表10 非適格合併による移転資産等の譲渡利益額又は 譲渡損失額 別表4「38」の「1」	別表4「38」より転記		別表4「38」の「1」
付表11 受取配当等の益金不算入額 別表8-1(5)等	別表8-1(5)より転記		別表8-1(5)
付表12 外国子会社等の益金不算入額 別表8-2(26)等	手入力		
付表13 受贈益の益金不算入額 別表4「16」	別表4「16」より転記		別表4「16」の「1」
付表14 法人税額の還付金等 別表4「19」等	別表4「19」より転記		別表4「19」の「1」
付表15 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 別表7-1「4」の計+別表7-3「9」、「21」又は 別表7-4「10」	別表7-1「4」の計+別表 7-3「9」、「21」又は 別表7-4「10」		別表7-1「4」の 計+別表7-3「 9」、「21」又は 別表7-4「10」
付表16 中間申告における繰戻還付に係る災害損失欠損 金額の益金算入額 別表4「37」	別表4「37」より転記		別表4「37」の「1」
付表17 通算法人の所得基準額加算額	手入力		
付表18 通算法人の所得基準額加算額	手入力		別表3-1「18」
付表19 帳簿価格から減算される金額 (別表8-3「13」の合計額)	手入力		
付表20 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除 額 別表4「46」の「1」	別表4「46」の「1」正数で 転記		別表4「46」の「1」 正数で転記
付表21 対外船舶運航事業者の収入金額に係る損金算入 額	手入力		
付表22 対外船舶運航事業者の 収入金額に係る益金算入額	手入力		
付表23 沖繩の認定法人の所得の特別控除額	手入力		
付表24 国家戦略特区における指定法人の所得の特別控 除額	手入力		
付表25 収用等の場合等の所得の特別控除額	手入力		
付表26 特定事業活動として特別新事業開拓事 業者等の特別勘定繰入額の損金算入額	手入力		
付表27 特定事業活動として特別新事業開拓事 業者等の特別勘定取崩額の益金算入額	手入力		
付表28 肉用牛の売却に係る所得の特別控除額	手入力		
付表29 超過利子額の損金算入額	手入力		
付表30 課課税対象金額等の益金算入額	手入力		
付表31 所得等の金額 (9)-(10)+(11-(15)-(16)+(17)-(18) -(19)+(20)+(21)-(22)+(23)-(24)+(25) +(26)-(27)+(28)+(29)-(30)	(9)-(10)+(11-(15)-(16) +(17)-(18)-(19)+(20) +(21)-(22)+(23)-(24) +(25)+(26)-(27)+(28) +(29)-(30)	マイナスの時は 表示	
付表32 所得基準額 (31) × 40%	(31) × 0.4	マイナスの場合は0 小数点以下切捨て	
*付表33 留保控除額 (7),(8)又は(32)のいずれか多い金額	(7),(8)又は(32)のい ずれか多い金額		別表3-1(20)

# [40] 別表4 所得の金額の計算に関する明細書

各別表より転記します。

一部上書き可能となっています。

「当期利益又は当期欠損金の額」の下段は、税引前の当期損益 - 損金経理をした納税充当金より計算しますが、ルヅ 枠へ手入力可能です。調整等がある場合は、直接[1]欄に金額を手入力してください。

別表4 所得の金額の計算に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社東京

※加算、減算の金額を入力するには、【加算】(緑枠)、【減算】(緑枠)をクリックしてください。  
 ※各別表からの転記は他分欄に転記します。他分で入力したものを[2]・[3]一総額[1]へ

区分	総額	他分	
		留保	社外流出
	[1]	[2]	[3]
当期利益/欠損金から差し引く中間納付額 [A]			
損金の額に算入した納税充当金 別表5-2[31]	6,640,000		
※上段: 税引前の当期損益を手入力します	27,207,686		
当期利益又は当期欠損の額	21,567,686	20,067,686	1,500,000
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く)	3,455,900	3,455,900	
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	269,400	269,400	
損金経理をした納税充当金	6,640,000	6,640,000	
損金経理をした附帯税(利子税を除く)加算金、延滞金(延滞分を除く)及び過怠税	11,000		11,000
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額	2,800,000		
交際費等の損金不算入額			
通算法人に係る加算額			
<b>加算</b>	3,883,000	3,883,000	
小計	16,059,300	13,248,300	2,811,000
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額	2,686,800	2,686,800	
受取配当等の益金不算入額(別表8-1[5])	148,000		148,000
外国子会社から受ける剰余金配当等の益金不算入額(別表8-2[26])			
受贈益の益金不算入額			
適格現物分配に係る益金不算入額			
法人税等の中間納付額及び過額納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			
通算法人に係る減算額			
<b>減算</b>	3,560,000	3,560,000	
小計	6,384,800	6,286,800	148,000
仮計			148,000
[1]+[11]-[22]	31,242,186	27,079,186	4,311,000

別表5-2[31]欄をここでも入力可能です。

加算欄に転記する他の別表や別表4で追加する項目は加算(緑枠)をクリックしてください。

減算欄に転記する他の別表や別表4で追加する項目は減算(緑枠)をクリックしてください。

減価償却関連の別表16-1.16-2.16-4.16-6においてはWP版を使用する場合は転記がありません。超過額、超過不足があった場合は手入力してください。

印が付いている項目は簡易様式では印刷しません。  
データがある場合は、一般様式で印刷してください。

sv40: [4] 0329 (dev/pts/0)		拡大表示		縮小表示	
	仮計				
	[23]~[25]までの計	26	31,242,186	27,079,186	外 ※ △ 148,000 4,311,000
	寄附金の損金不算入額 (別表14-2[24]又は[40])	27	1,217,987		その他 1,217,987
	沖縄の認定法人・国家戦略特区の所得特別控除額 又は要加算調整額の益金算入額	28			※
	法人税額から控除される所得税額 (別表6-1「6」の[3])	29	259,853		その他 259,853
	税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表6-2の2[7])	30			その他
	分配時調整外国税相当額及び外国関係 会社等に係る控除対象所得税額等相当額	31			その他
	組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失 超過合計額の損金算入額(別表9-2[10])	32			
	対外船舶等の収入金額に係る所得金額 損金算入額又は益金算入額	33			※
	合計 (26+27±28+29+30+31+32±33)	34	32,720,026	27,079,186	外 ※ △ 148,000 5,788,840
	契約者配当の益金算入額 (別表9-1[13])	35			
	特定会社支払配当等の損金算入額	36	△	△	
	中間申告における繰戻しによる還付に 係る災害損失欠損金額の益金算入額	37			※
	非適格合併又は残余財産の全部 分配等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※
	差引計 [34]~[38]までの計	39	32,720,026	27,079,186	外 ※ △ 148,000 5,788,840
	更生欠損金又は民事再生等評価換えが 行われる場合の再生等欠損金の損金算入額	40	△		※ △ 別表7-3[3]又は[11]
	通算対象欠損金額の損金算入額又は 通算対象所得金額の益金算入額	41			※
	当初配賦欠損金控除額の益金算入額	42			※
	差引計 [39]+[40]±[41]+[42]	43	32,720,026	27,079,186	外 ※ △ 148,000 5,788,840
	欠損金等の当期控除額 (別表7-1「4」の計)+(別表7-4[10])	44	△		※ △
	総計 [43]+[44]	45	32,720,026	27,079,186	外 ※ △ 148,000 5,788,840
	新総床探鉱費又は海外新総床探鉱費の 特別控除額	46	△		※ △
	農業経営基盤強化準備金積立額の 損金算入額	47	△	△	
	農用地等を取得了した場合の圧縮額の 損金算入額	48	△	△	
	関西国際空港用地・中部国際空港整備 再投資等準備金積立額の損金算入額	49	△	△	
	特定事業活動としての特別勘定繰入額 損金算入額又は特別勘定取崩額益金算入額	50			※
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△	△	
	所得金額又は欠損金額	52	32,720,026	27,079,186	外 ※ △ 148,000 5,788,840

★は簡易様式ではプリントしません。

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

加算欄・減算欄をクリックすると下図の画面を表示します。どちらのボタンを押しても加算より表示します。必要な項目は予め初期値として用意してあります。(\*1~\*8まで)

sa001: [4 (続)] 1001 (dev/pts/5)

別表4 所得の金額の計算に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

簡易アドレス 簡易印刷 標準選択  
一般アドレス 一般印刷 5-1アドレス

↓ \*別表4・5-1区分名を変更する場合は、区分(緑枠)をクリックしてください。

加算区分変更		総額	処 分		5-1増減入替	5-1転記しない
		[1]	留 保 [2]	社外流出 [3]		
貸倒引当金繰入限度超過額	*1		1-1[(1)計+1-1の2]B		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
過品調整引当金繰入限度超過額	*2		1-2[(2)A]		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与引当金繰入限度超過額	*3	2,500,000	2,500,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職給付費用否認	*4	800,000	800,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延資産の償却超過額	*5		10-4[(1)の合計]	一般事務の場合は手入力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一括償却資産損金算入超過額	*7		10-4[(7)の合計]		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延消費税損金算入超過額	*8		10-10[(1)の合計]		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仮払税金還付額	*9		10-31-12[(1)正の合計] 10-31-12[(2)正の合計]		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仮払税金清却不算入額	*9		10-31-12[(2)正の合計]		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
売掛金	*10				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前期仕入れ計上もれ	*11	788,000	788,000		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
未払い消費税	*12				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*13				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*14				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*15				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*16				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*17				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*18				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*19				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
計	11	3,888,000	3,888,000			

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

減算区分変更		総額	処 分		5-1増減入替	5-1転記しない
		[1]	留 保 [2]	社外流出 [3]		
貸倒引当金当期認容額	*1				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
過品調整引当金当期認容額	*2				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賞与引当金限度超過額認容	*3	2,000,000	2,000,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
退職給付引当金認容	*4	500,000	500,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*6				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延資産償却超過額の認容額	*5		10-4[(1)の合計]	一般事務の場合は手入力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一括償却資産当期認容額	*7	50,000	50,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
繰延消費税当期認容額	*8		10-10[(7)の合計]		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仮払税金認定損	*9		10-31-12[(1)正の合計] 10-31-12[(2)正の合計]		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
売上計上漏れ認容	*10	1,000,000	1,000,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*11				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*12				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*13				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*14				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*15				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*16				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*17				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*18				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*19				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	*20				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
計	22	3,550,000	3,550,000	外 ※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

減価償却関連の別表16-1. 16-2. 16-4. 16-6においてはWP版を使用する場合は転記がありません。超過額超過不足があった場合は手入力してください。

- ・ 5-1増減入替をする場合は、左側の5-1増減入替 枠をチェックします。加算・減算それぞれ指定をしてください。
- ・ 5-1へ転記しない場合は、右側の5-1転記しない 枠をチェックします。別表4で入力したデータを別表5-1へ転記しない場合にご利用ください。



【5-1 増減入替】

例) 『5-1増減入替』の指定を確認する為に

「加算13行目」「減算11行目」の「別表5-1区分名:あああ」と登録した項目の5-1増減入替欄に  
加算・減算それぞれチェックを付けます。

[別表 4]

加算区分変更		総額	処 分		5-1増減入替	5-1転記しない
			留 保	社外流出		
		[1]	[2]	[3]		
13行目	*13	10,000	10,000		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14行目	*14	20,000	20,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

減算区分変更		総額	処 分		5-1増減入替	5-1転記しない
			留 保	社外流出		
		[1]	[2]	[3]		
11行目	*11	30,000	30,000		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12行目	*12	40,000	40,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

[別表 5 - 1]

あああ		△	10,000	△	30,000	△	20,000
いはい					20,000		20,000
売掛金	300,000		300,000				0
いはい			40,000			△	40,000

【5-1 転記しない】

[別表 4]

減算区分変更		総額	処 分		5-1増減入替	5-1転記しない
			留 保	社外流出		
		[1]	[2]	[3]		
11行目	*11	30,000	30,000		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12行目	*12	40,000	40,000		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

[別表 5 - 1]

あああ			30,000		10,000	△	20,000
いはい					20,000		20,000
売掛金	300,000		300,000				0

別表4 所得の金額の計算に関する明細書

印刷時				
簡易様式・一般様式で打ち分ける項目があります。				
項目名	計算式	転記元	転記先	
当期利益/欠損金の額から差し引く中間納付額[A]	手入力			
損金の額に算入した納税充当金 別表5-2[31]	別表5-2[31]と同じ枠です。どちらからでも入力できます。			
上段: 税引前の当期利益を入力	[1] 会計誌 (F3):9533税引前当期損益 手入力			
当期利益又は当期欠損の額	[1] 上段金額 - (4)-[A]   手入力優先			
*1 " : 留保	[2] 当期利益「1[1]-[3]」		別表5-1「25[3]」	
" : 配当	[3] 手入力		別表1剰余金・利益配当	
" : その他	手入力			
加算欄				
2 損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く)	[1] 2[2]の金額 [2] 別表5-2「1[4+5](上下)」+「2[4+5](上下)」+「3[4+5](上下)」 「1[4+5]」+「2[4+5]」マイナスは除く	別表5-2「1～3各(4+5)」		
3 損金経理をした道府県民税(利子割額を除く)及び市町村民税	[1] 3[2]の金額 [2] 別表5-2「6[4+5](上下)」+「7[4+5](上下)」+「8[4+5](上下)」+「11[4+5](上下)」+「12[4+5](上下)」+「13[4+5](上下)」 「6[4+5]」+「7[4+5]」+「11[4+5]」+「12[4+5]」マイナスは除く	別表5-2「6・7・8・11～13各(4+5)」		
4 損金経理をした納税充当金	[1] 4[2]の金額 [2] 別表5-2(31)	別表5-2(31)		
5 損金経理をした附帯税(利子税除く)、加算金、延滞金(延納分除く)及び過怠税	[1] 5[3]の金額 [3] 別表5-2「24～27[3+4+5]」 必要に応じて手入力してください。	別5-2「24～27[3+4+5]」		
6 減価償却の償却超過額	[1] 6[2]の金額 メニューの261.262.264のどれかが777 1の場合 転記無 WP版は超過・不足は手入力 メニューの261.262.264のどれかが777 全て2の場合 別表16-1(37の合計)+16-2(41の合計)+16-4(29の合計) 手入力優先	別表16-1(37の合計)+16-2(41)の合計+16-4(29)の合計		
7 役員給与の損金不算入額	[1] 7[3]の金額 [3] 手入力			
8 交際費等の損金不算入額	[1] 8[3]の金額 [3] 別表15(5)	別表15(5)		
9 通算法人に係る加算額	[1-3] 手入力			
10	サブミット内の加算データが1行の時は項目名を表示し、2行以上ある場合は、次葉合計として表示します。			
加算サブミット	貸倒引当金繰入限度超過額	*1 [1] 同項目[2]の金額 [2] 別表11-1[18]計+11-1の2[7]	別表11-1[18]計+11-1の2[7]	
	返品調整引当金繰入限度超過額	*2 [1] 同項目[2]の金額 [2] 別表11-2[13]	別表11-2[13]	
	賞与引当金繰入限度超過額	*3 [1] 同項目[2]の金額 [2] 手入力		
	繰延資産の償却超過額	*4 [1] 同項目[2]+[3]の金額 [2] 手入力 [3] 手入力		
		*5 [1] 同項目[2]の金額 メニューの266777 1の場合 転記無 WP版は超過・不足は手入力 メニューの266777 2の場合 別表16-6[13]の合計 手入力優先	別表16-6[13]の合計	
		*6 [1] 同項目[2]+[3]の金額 [2] 手入力 [3] 手入力		
	一括償却資産損金算入超過額	*7 [1] 同項目[2]の金額 [2] 別表16-8[7]の合計	別表16-8[7]の合計	
	繰延消費税損金算入超過額	*8 [1] 同項目[2]の金額 [2] 別表16-10[5]の合計	別表16-10[5]の合計	
	仮払税金還付額	*9 [1] 同項目[2]の金額 [2] 別表5-2「1～29[4]」マイナス1仮払税金減	別表5-2「1～29[4]」負の合	別表5-1 仮払税金減
	仮払税金消却不算入額	*9 [1] 同項目[2]の金額 [2] 手入力		別表5-1 仮払税金減
	*10～*20 自由設定項目			
	社外流出の区分		、その他、賞与、配当の4種より選択してください。	
	11 小計 [1][2][3]	[1][2][3]の(2)～(10)の縦計	が付いているものは上段外書へ集計 が付いていないものを下段本書へ集計	

項目名		計算式		転記元	転記先	
減算欄						
12	減価償却超過額の当期認容額	[1]	12[2]の金額			
		[2]	メニューの261.262.264のどれかが777.1の場合 転記無 WP版は超過・不足は手入力 メニューの261.262.264のどれかが777.2の場合 別表16-1[39.40の合計] + 16-2[43.44の合計] + 16-4[31+32の合計] 手入力優先	別表16-1[39.40の合計] +16-2[43.44の合計]+16-4[31+32の合計]		
13	納税充当金から支出した事業税等の金額	[1]	13[2]の金額			
		[2]	別表5-2「35+36+37+38」	別表5-2「35+36+37+38」		
14	受取配当等の益金不算入額(別表8-1[5])	[1]	14[3]の金額			
		[3]	別表8-1[5]	別表8-1[5]		
15	外国子会社から受ける剰余金配当等の益金不算入額(別表8-2「26」)	[1]	15[3]の金額			
		[3]	手入力			
16	受贈益の益金不算入額	[1]	16[3]の金額		別3-1付表1[13]	
		[3]	手入力			
17	適格現物分配に係る益金不算入額	[1]	17[3]の金額			
		[3]	手入力			
18	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	[1]	18[2]の金額			
		[2]	別表5-2「1.2.6.7.11.12 [4+5]の負の合計」	別表5-2「1.2.6.7.11.12[4+5]の負の合計」		
19	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	[1]	19[3]の金額		別3-1付表1[14]	
		[3]	手入力			
20	通算法人に係る減算額	[1-3]	手入力			
21	サブミット内の減算データが1行の時は項目名を表示し、2行以上ある場合は、次葉合計として表示します。					
減算サブミット	貸倒引当金当期認容額	*1	[1] 同項目[2]の金額 [2] 手入力			
	返品調整引当金当期認容額	*2	[1] 同項目[2]の金額 [2] 手入力			
	賞与引当金限度超過額認容	*3	[1] 同項目[2]の金額 [2] 手入力			
		*4	[1] 同項目[2]+[3]の金額 [2] 手入力 [3] 手入力			
		*6	[1] 同項目[2]+[3]の金額 [2] 手入力 [3] 手入力			
	繰延資産償却超過額の認容額	*5	[1] 同項目[2]の金額 メニューの266777.1の場合 転記無 WP版は超過・不足は手入力 メニューの266777.2の場合 別表16-6[15]の合計 手入力優先	別表16-6[15]の合計		
	一括償却資産当期認容額	*7	[1] 同項目[2]の金額 [2] 別表16-8[9]の合計	別表16-8[9]の合計		
	繰延消費税当期認容額	*8	[1] 同項目[2]の金額 [2] 別表16-10[7]の合計	別表16-10[7]の合計		
	仮払税金認定損	*9	[1] 同項目[2]の金額 [2] 別表5-2「1～29[4]」プラス	別表5-2「1～29[4]」正の合計	別表5-1 仮払税金増	
	*10～*20 自由設定項目					
	社外流出の区分					
	22	小計 [1][2][3]		[1][2][3]の(12)～(21)の 縦計	が付いているものは上段外書へ 集計 が付いていないものを下段本書 へ集計	
	23	仮計 [1]+[11]-[22]	[1]	「1[1]」+「11[1]」-「22[1]」の計		
			[2]	「1[2]」+「11[2]」-「22[2]」の計		
[3]			外書:「11[3]上段」-「22[3]上段」 本書:「1[3]配当」+「1[3]その他」+「11[3]本書」-「22[3]本書」			
24	対象純支払利子等の損金不算入額	[1]	24[3]の金額			
		[3]	手入力	その他に集計		
25	超過利子額の損金算入額	[1]	25[3]の金額			
		[3]	手入力	に集計		
26	仮計 [23]～[25]までの計	[1]	「23[1]」+「24[1]」-「25[1]」の計		別表14-2[7] 又は[29]	
		[2]	「23[2]」の金額			
		[3]	外書:「23[3]上段」-「25[3]」 本書:「23[3]本書」-「24[3]」			

項目名		計算式		転記元	転記先
27	寄附金の損金不算入額 別表14-2「24」又は「40」	[1]	27[3]の金額	別表14-2 [24] + [40]	
		[3]	別表14-2[24] + [40] その他に集計		
28	沖縄の認定法人・国家戦略特区の所得 特別控除額又は要加算調整額の益金算入 額	[1]	28[3]の金額	簡易の時は出力無	
		[3]	手入力 に集計		
29	法人税額から控除される所得税額等 別表6-1「6」の[3]	[1]	29[3]の金額	別表6-1「6」の [3]	
		[3]	別表6-1「6」の[3] その他に集計		
30	税額控除の対象となる外国法人税の額別 表6-2の2[7]	[1]	30[3]の金額	その他に集計	地共通[11]
		[3]	手入力		
31	分配時調整外国税相当額及び外国関係会 社等に係る控除対象所得税額等相当額	[1]	31[3]の金額	その他に集計	
		[3]	手入力		
32	組合等損失額の損金不算入額又は組合等 損失超合計額の損金算入額 別表9-2「10」	[1]	32[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
33	対外船舶等の収入金額に係る所得金額 損金算入額又は益金算入額	[1]	33[3]の金額	簡易の時は出力無	
		[3]	手入力 に集計		
34	合 計 (26+27 ± 28+29+30+31+32 ± 33)	[1]	「26[1]」+「27[1]」+「28[1]」+「29[1]」+「30[1]」+「31[1]」+「32[1]」 +「33[1]」		地共通[7]
		[2]	「26[2]」+「32[2]」		
		[3]	外書:「26[3]上段」+「28[3]」+「33[3]」 本書:「26[3]本書」+「27[3]」+「29[3]」+「30[3]」+「31[3]」		
35	契約者配当の益金算入額 別表9-1[13]	[1]	35[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
36	特定会社支払配当等の損金算入額	[1]	36[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
37	中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額	[1]	37[3]の金額	その他に集計	別3-1付表1[16]
		[3]	手入力		
38	非適格合併又は残余財産の全部分配等の 譲渡利益額又は譲渡損失額	[1]	38[3]の金額	その他に集計	別3-1付表1[10]
		[3]	手入力		
39	差 引 計 [34] ~ [38]までの計	[1]	「34[1]」+「35[1]」-「36[1]」+「37[1]」+「38[1]」		
		[2]	「34[2]」+「35[2]」-「36[2]」		
		[3]	外書:「34[3]上段」+「37[3]」+「38[3]」 本書:「34[3]」本書		
40	更生欠損金又は民事再生等評価換えが 行われる場合の再生等欠損金の損金算入 額	[1]	40[3]の金額	に集計	別表7-1欄外「 別表7-3「9 又は21」
		[3]	別表7-1欄外「別表7-3「 9又は21」		
41	通算対象欠損金額の損金算入額又は 通算対象所得金額の益金算入額	[1]	41[3]の金額	に集計	
		[3]	手入力		
42	当初配賦欠損金控除額の益金算入額	[1]	42[3]の金額	簡易の時は出力無	
		[3]	手入力 に集計		
43	差引計 [39]+[40] ± [41]+[42]	[1]	「39[1]」-「40[1]」+「41[1]」+「42[1]」		
		[2]	「39[2]」		
		[3]	外書:「39[3]上段」-「40[3]」+「41[3]」+「42[3]」 本書:「39[3]」本書		
44	欠損金等の当期控除額 (別表7-1「4」の計)+(別表7-4[10])	[1]	44[3]の金額	に集計	別表7-1(4)の 計 + 別表7-1 の欄外+別表 7-4(10)
		[3]	別表7-1(4)の計 +別表7-4(10)		
45	総 計 [43]+[44]	[1]	「43[1]」-「44[1]」		
		[2]	「43[2]」の金額		
		[3]	外書:「43[3]上段」-「44[3]」 本書:「43[3]」本書		
46	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別 控除額	[1]	46[3]の金額	簡易の時は出力無	別3-1付表1[20]
		[3]	手入力 に集計		
47	農業経営基盤強化準備金積立額の損金算 入額	[1]	47[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
48	農用地等を取得した場合の圧縮額の損金 算入額	[1]	48[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
49	関西国際空港・中部国際空港整備再投資 等準備金積立額の損金算入額	[1]	49[2]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
50	特定事業活動としての特別勘定繰入額損金算入 額又は特別勘定取崩額益金算入額	[1]	50[2]+50[3]の金額	簡易の時は出力無	
		[2]	手入力		
		[3]	手入力		
51	残余財産の確定の日の属する事業年度に 係る事業税及び特別法人事業税の損金算入	[1]	51[2]の金額		
		[2]	手入力		
52	所得金額又は欠損金額	*[1]	「45[1]」-「46[1]」-「47[1]」-「48[1]」-「49[1]」+「50[1]」 -「51[1]」		別表1[1] 別3-1付表1[9] 別表7-1当期分 [1] 地6号[69] 別表3-1[9]
		[2]	「45[2]」-「47[2]」-「48[2]」-「49[2]」+「50[2]」-「51[2]」		
		[3]	外書:「45[3]上段」-「46[3]」+「50[3]」 本書:「46[3]」本書		

\*次葉[1][2][3]の金額欄

## [51] 別表5-1 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

画面上は登録した項目名(初期値含む)を表示しますが、[1]～[4]に数字がない場合は、印刷時に項目名は表示せず、上詰めして印刷します。※22～24を除く  
別表5-1のみで登録できる項目は上部5行と下部5行あります。

項目名が黄色い部分については区分変更で登録した内容(基本的には別表4と共通項目)を表示しますが、別表4にデータ入力がなくとも項目を表示し、増減を手入力することができます。

sx51:[5 - 1] 1001 (dev/pts/4)

拡大表示 | 標準表示

別表5-1 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

※計算を確認する場合は → 検索 5-1 プレビュー 4 検索戻す 5-1 印刷 4 表一掃 プレビュー

利益積立金額の計算に関する明細書				
区分変更 区分	期首現在 利益積立金額 [1]	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 [1]-[2]+[3] [4]
		減 [2]	増 [3]	
利益準備金 1	2,500,000			2,500,000
別途 積立金 2	55,000,000		5,000,000	63,000,000
役員退職金積立金	20,500,000			20,500,000
繰越利益剰余額				
貸倒引当金繰入戻戻超過額				
返品戻引当金繰入戻戻超過額				
賞与引当金戻戻超過額	2,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000
退職給付引当金	1,679,500	500,000	500,000	1,779,500
繰延資産の償却超過額				
一括償却資産	100,000	50,000		50,000
繰延消費税繰入金戻戻超過額				
仮払税金				
売掛金	1,100,000	1,100,000		0
買掛金	△ 561,300	△ 561,300		0
未払消費税	△ 21,700	△ 21,700		0
未収還付法人税 22				

4:抹消 5:終了 7:演算

区分変更(緑枠)は別表4と同じですが、別表5-1においては加算・減算を同時に表示します。

【区分変更】

別表4と同じものを表示します。どちらからでも登録できます。

別表5-1の区分名は同じ区分名を同行の増減へ転記し、一文字でも違った場合は別の項目として転記します。(詳しくはP.33参照)

★sa004:【区分変更】1001 (dev/pts/5)		
拡大表示 標準表示		
【加算 区分変更】		
	別表4 加算	別表5-1
	減価償却の償却超過額	減価償却超過額
*1	貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
*2	返品調整引当金繰入限度超過額	返品調整引当金繰入限度超過額
*3	賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金限度超過額
*4	退職給付費用否認	退職給付引当金
*5	繰延資産の償却超過額	繰延資産の償却超過額
*6		
*7	一括償却資産損金算入超過額	一括償却資産
*8	繰延消費税損金算入超過額	繰延消費税損金算入超過額
*9	仮払税金還付額	仮払税金
*9	仮払税金消却不算入額	仮払税金
*10	売掛金	売掛金
*11	前期仕入れ計上もれ	買掛金
*12	未払い消費税	未払い消費税
*13		
*14		
*15		
*16		
*17		
*18		
*19		
【減算 区分変更】		
	別表4 減算	別表5-1
	減価償却超過額の当期認容額	減価償却超過額
*1	貸倒引当金当期認容額	貸倒引当金繰入限度超過額
*2	返品調整引当金当期認容額	返品調整引当金繰入限度超過額
*3	賞与引当金限度超過額認容	賞与引当金限度超過額
*4	退職給付引当金認容	退職給付引当金
*6		
*5	繰延資産償却超過額の認容額	繰延資産の償却超過額
*7	一括償却資産当期認容額	一括償却資産
*8	繰延消費税当期認容額	繰延消費税損金算入超過額
*9	仮払税金認定額	仮払税金
*10	売上計上漏れ認容	売掛金
*11		
*12		
*13		
*14		
*15		
*16		
*17		
*18		
*19		
*20		

画面上は登録した項目名(初期値含む)を表示しますが、[1]～[4]に数字がない場合は、印刷時には項目名は表示せず、上詰めして印刷します。 [22～24]を除く

【プレビュー】

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書		事業年度	令和 5 年 1 月 31 日	法人名	株式会社 東京商事	
I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分	期首現在利益積立金額	当 期 の 増 減		増引翌期首現在利益積立金額 ① - ② + ③		
		減	増			
	①	②	③	④		
利益準備金	1	2,500,000			2,500,000	
別途積立金	2	58,000,000		5,000,000	63,000,000	
役員退職積立金	3	20,500,000			20,500,000	
資本引当金限度超過額	4	2,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000	
退職給付引当金	5	1,679,500	500,000	600,000	1,779,500	
一括償却資産	6	100,000	50,000		50,000	
買掛金	7	561,300	561,300		0	
未払消費税	8	21,700	21,700		0	
売掛金	9	1,100,000	1,100,000		0	
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
未収遅延法人税	22					
未収遅延道府県民税	23					
未収遅延市町村民税	24					
繰越利益金(繰越金)	25	17,600,876	17,600,876	32,668,561	32,668,561	
折 減 市 当 金	26	10,404,400	10,404,400	5,640,000	5,640,000	
（各社が 担する 年間の 人への 税務に 関する）	未払法人税及び未払地方税(附解税を除く。)	27	6,859,300	10,262,600	中間 確定 3,403,300 3,847,100	3,847,100
	未払消費税等(附解税の額に保る部分の金額を除く。)	28			中間 確定	
	未払道府県民税(均等割を含む。)	29	230,200	273,200	中間 確定 43,000 45,000	45,000
	未払市町村民税(均等割を含む。)	30	687,200	907,100	中間 確定 219,900 238,600	238,600
差 引 合 計 額	31	106,226,076	19,329,376	38,611,661	124,507,361	
II 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分	期首現在資本金等の額	当 期 の 増 減		増引翌期首現在資本金等の額 ① - ② + ③		
		減	増			
	①	②	③	④		
資本金又は出資金	32	10,000,000			10,000,000	
資本準備金	33					
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	10,000,000			10,000,000	

【未収還付法人税等の項目について】

別表5-2の各項目が負の場合は「22～24未収還付法人税等」の枠へ転記します。  
 別表5-2の各項目が正の場合は「27・29・30未納法人税等」の枠へ転記します。

[22～24]は税務署配布の用紙では空白欄ですが、電子申告では固定項目な為、弊社システムでも固定項目として印刷します。

未収還付法人税	22	別表5-2「1・2[1]」負の額	別表5-2「1・2[3～5]」負の額	別表5-2「4[2]」負の額	
未収還付道府県民税	23	別表5-2「6・7[1]」負の額	別表5-2「6・7[3～5]」負の額	別表5-2「9[2]」負の額	
未収還付市町村民税	24	別表5-2「11・12[1]」負の額	別表5-2「11・12[3～5]」負の額	別表5-2「14[2]」負の額	
繰越損益金（損は赤）	25	17,800,875	25[1] 17,800,875	別表4「[2]」-別表5-1「1・2[3]」+別表5-1「1・2[2]」+26[2]」	32,868,581
納税充当金	26	別表5-2[30] 10,404,400	別表5-2[40] 10,404,400	別表5-2[33] 5,840,000	5,840,000
未納法人税等	未納法人税及び未納地方人税（附帯税を除く）	別表5-2「1・2[1]」正の額 △ 6,858,300	別表5-2「1・2[3～5]」正の額+「3[3～5]」 △ 10,262,600	中間 別表5-2「9[2]」 △ 3,403,300 確定 別表5-2「4[2]」正の額 △ 3,847,100	△ 3,847,100
	未払通算税効果額（附帯税の額に係る部分の金額を除く。）			中間 確定	
	未納道府県民税（均等割を含む）	別表5-2「6・7[1]」正の額 △ 230,200	別表5-2「6・7[3～5]」正の額+「3[3～5]」 △ 273,200	中間 別表5-2「9[2]」 △ 43,000 確定 別表5-2「9[2]」正の額 △ 45,000	△ 45,000
	未納市町村民税（均等割を含む）	別表5-2「11・12[1]」正の額 △ 887,200	別表5-2「11・12[3～5]」正の額+「3[3～5]」 △ 907,100	中間 別表5-2「13[2]」 △ 219,900 確定 別表5-2「14[2]」正の額 △ 238,600	△ 238,600
差引合計額	31	別表3-1付表1[3] 105,225,075	19,329,375	38,811,661	124,507,361
□ 資本金等の額の計算に関する明細書 ※入力の基本情報登録で行ってください。					
区分		期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 [1]-[2]+[3]
		[1]	減 [2]	増 [3]	
資本金又は出資金	32	10,000,000			別3-1付表1[1]・別14-2[10] 10,000,000
資本準備金	33				別表14-2[10]
	34				
	35				
差引合計額	36	10,000,000			10,000,000

【検算画面】

別表5-1の検算が0の場合は、自動表示しませんが、納付・還付のどちらか一方が0でなかった場合には、自動的に検算画面を表示します。  
 その場合は別表の見直しをお願いします。

★14:【検算(別表5-1・別表4)】1001 (dev/pts/8)			
拡大表示		縮小表示	
期首現在利益積立金合計	別表5-1「31[1]」	105,225,075	105,225,075
+ 留保所得金額又は欠損金額	別表4「52[2]」	27,079,186	27,079,186
- 中間・確定分法人税県市民税の合計額		7,786,800	7,786,800
+ 中間分・確定分の通算税効果額の合計額			
計		124,507,361	124,507,361
差引翌期首現在利益積立金合計	別表5-1「31[4]」	124,507,361	124,507,361
差額		0	0

納付の時はこちら

※還付の時はこちらを確認してください。

上画面の検算画面は、画面上部の検算(緑枠)ボタンでいつでも確認することができます。  
 納付の時は画面左側の計が0になっているかどうか、還付の場合は画面の右側が0になっているか確認してください。

別表5-1 利益積立金額及び資本金等の計算に関する明細書

項目名		計算式		転記先
1~30[4]	差引翌期首現在利益積立金額 [1]-[2]+[3]	[1]-[2]+[3]		
4表からの転記項目				
	減価償却超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*1	貸倒引当金繰入限度超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*2	返品調整引当金繰入限度超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*3	賞与引当金限度超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*4	空欄	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*5	繰延資産の償却超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*6	空欄	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*7	一括償却資産	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*8	繰延消費税損金算入超過額	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無
		[3]	別表4加算より転記	
*9	仮払税金	[2]	別表4仮払税金消却不 算入額[1]+仮払税金還 付額[1]+別表5-2(39)	合計を表示(4表より転記 時増減入替)
		[3]	別表4仮払税金認定損[1]	表示(4表より転記時増減入 替)
*10~*20	空欄	[2]	別表4減算より転記	4表増減入替にチェックの場合は加算・減算逆に転記 転記無の時は転記無 4表加算は19行まで
		[3]	別表4加算より転記	
5-2からの転記項目				
22	未収還付法人税	[1]	別表5-2「1.2[1]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[2]	別表5-2「1.2[3~5]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[3]	別表5-2「4[2]」上下マイナス金額を転記	x -1
23	未収還付道府県民税	[1]	別表5-2「6.7[1]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[2]	別表5-2「6.7[3~5]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[3]	別表5-2「9[2]」上下マイナス金額を転記	x -1
24	未収還付市町村民税	[1]	別表5-2「11.12[1]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[2]	別表5-2「11.12[3~5]」上下マイナス金額を転記	x -1
		[3]	別表5-2「14[2]」上下マイナス金額を転記	x -1
25	繰越損益金(損は赤)	[1]	手入力	
		[2]	25[1]を転記	
		[3]	別表4「1[2]」-別表5-1(1[3]-2[3])+(1[2]+2[2])+「 25[2]」	
26	納税充当金	[1]	別表5-2[30]	
		[2]	別表5-2[40]	
		[3]	別表5-2[33]	

	項目名		計算式	転記先
27	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く)	[1]	別表5-2「1.2[1]」の正の額	
		[2]	別表5-2「1.2[3]～[5]」上下正の額 + 「3[3]～[5]」上下の正の額	
		[3]	中間:別表5-2「3[2]」上下の額 確定:別表5-2「4[2]」上下正の額	
28	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く)	[1]	手入力	
		[2]	手入力	
		[3]	中間:手入力 確定:手入力	
29	未納道府県民税 (均等割を含む)	[1]	別表5-2「6.7[1]」の正の額	
		[2]	別表5-2「6.7[3]～[5]」上下正の額 + 「8[3]～[5]」上下の額	
		[3]	中間:別表5-2「8[2]」上下の額 確定:別表5-2「9[2]」上下正の額	
30	未納市町村民税 (均等割を含む)	[1]	別表5-2「11.12[1]」の正の額	
		[2]	別表5-2「11.12[3]～[5]」上下正の額 + 「13[3]～[5]」上下の額	
		[3]	中間:別表5-2「13[2]」 確定:別表5-2「14[2]」上下正の額	
31[1]～[4]	差引合計額		1～30の[1]～[4]の縦計	別表3-1 付表1[3]
基本情報登録「資本金等の額の明細書」サブミットより入力				
32[1]～[3]	資本金又は出資金		手入力	別3-1付表1[1] 別14-2[10]
32[4]	差引翌期首現在資本金等の額 [1]-[2]+[3]		[1]-[2]+[3]	
33[1]	資本準備金	[1]	会計調 (F3):[611～617]資本準備金 手入力	
33[2]～[3]	資本準備金		手入力	
33[4]	差引翌期首現在資本金等の額 [1]-[2]+[3]		[1]-[2]+[3]	別表14-2[10]
34	空欄		手入力	
35	空欄		手入力	
34、35[4]	差引翌期首現在資本金等の額 [1]-[2]+[3]		[1]-[2]+[3]	
36[1]～[4]	差引合計額		32～35の[1]～[4]の縦計	別表14-2[10]

\*「31[4]・「36[4]」の金額



## [52]別表5-2 租税公課の納付状況等に関する明細書

別表5-2は法人税・地方税の利子割の税額を表示し、各税額を別表5-1へ転記します。  
 中間の時は、確定金額は自動計算しません。

sw52:[5 - 2] 0329 (dev/pts/2)

拡大表示 縮小表示

別表5-2 租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名： 株式

2文字で印刷する場合チェック  
 ※オレンジ色の欄で「.(小数点)」を入力すると空欄表示します。

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額	充	に
		[1]	[2]		
法人税及び地方法人税	令和 4・4・1				
	令和 5・3・31				
	中間	法人税額 3,259,900 地方法人税額 143,400	3,403,300		
	確定		3,847,100		
	計	6,859,300	7,250,400	6,906,700	3,847,100
道府県民税	令和 4・4・1				
	令和 5・3・31	230,200		228,600	
	中間		43,000		43,000
	確定		45,000		45,000
	計	230,200	88,000	228,600	44,600
市町村民税	令和 4・4・1				
	令和 5・3・31	687,200		682,900	4,900
	中間		219,900		219,900
	確定		238,600		238,600
	計	687,200	458,500	682,900	224,900
事業税及び特別法人事業税	令和 4・4・1				
	令和 5・3・31		2,707,700	2,686,800	20,900
	当期中間分		1,344,600		1,344,600
	計		4,062,300	2,686,800	1,365,500

法人税、地方法人税の中間欄は確定と中間で入力形式が切り替わります。

中間以外：手入力項目です。  
 中間金額の内訳を法人税額及び地方法人税額に分けて入力してください。  
 中間：別表1[14]を法人税額に、[39]を地方法人税額にそれぞれ転記します。

確定 中間に切替えた場合に数字が一致しないことがあります。参考金額を確認してください。

オレンジ色の項目は各表より転記しますが手入力優先です。必要に応じて手入力してください。

別表5-1への転記は、正の金額の場合は未納法人税等[27・29.30]に集計し、負の金額の場合は未収還付等[22~24]へ集計するようになっております。

項目名	文字数
税目等	漢字10文字
32欄	漢字16文字
38欄	漢字14文字

項目名	文字数
税目等	漢字10文字
32欄	漢字16文字
38欄	漢字14文字

[32]に金額が入った場合「還付法人税等」を表示します。(訂正可)

期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額
[1]	[2]	支払額 [3]	受取額 [4]	[5]
42				
43				
当期分 44	中間 外			
	確定 外			
計 45				

【確定・修正確定・修正中間の時】

中間	法人税額	3,250,900	
当期分	地方法人税額	143,400	3,403,300
確定	4	※中間額 →	3,847,100

中間法人税額  
中間地方法人税額は手入力となります。

【中間の時】別表1-1より転記します。

中間	法人税額	6,877,800	
当期分	地方法人税額	735,100	7,612,900
確定	4	※中間額 →	

法人税額  
地方法人税額を別表1より転記

注意

中間 確定の場合に中間で自動計算した結果が残ります。  
「3[2]内訳」が中間納付額と一致しているか確認してください。

別表5-2 租税公課の納付状況等に関する明細書

基本情報より						
普通・公益・協同かで転記が変わる。						
中間、修正中間の時は0						
地方税6号 20号						
項目名	計算式	転記元	転記先			
<b>法人税及び地方法人税</b>						
各事業年度	元号					
	令和・平成	月は1～12・日は1～31それ以外はクリア				
1[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力				
1[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力				
1[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力				
1[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力				
1[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	1:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下				
2[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力				
2[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力				
2[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力				
2[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力				
2[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	2:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下				
<b>確定申告の場合・修正確定・修正中間の場合</b>						
中間	法人税額	コメント	[2]内訳 別表1[14]	手入力	100円未満切捨	別表1[14]
	地方法人税額		[2]内訳 別表1[39]	手入力	100円未満切捨	別表1[39]
	3[2] 当期発生税額		[2]内訳:法人税額 + [2]内訳:地方法人税額			5-1「27[3]中間」
<b>中間の場合</b>						
中間	法人税額	コメント	[2]内訳 別表1[15]	別表1[15]より転記	手入力不可	別表1[15]
	地方法人税額		[2]内訳 別表1[40]	別表1[40]より転記	手入力不可	別表1[40]
	3[2] 当期発生税額		[2]内訳:法人税額 + [2]内訳:地方法人税額 手入力可(オレンジ)			5-1「27[3]中間」
3[3]	中間:充当金取崩による納付	上下手入力				
3[4]	中間:仮払経理による納付	上下手入力				
3[5]	中間:損金経理による納付	上下手入力				
3[6]	中間:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	3:[2]-[3]-[4]-[5]各上下				
4[2]上段	確定:当期発生税額	手入力		確定、修正確定の場合、計算		正の額:別表5-1「27[3]確定」 負の額:別表5-1未収還付法人税「22[3]」
4[2]	確定:当期発生税額	別表1([15]-[22])+([40]-[42])		中間・修正中間の場合、自動計算クリア		
4[6]	確定:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	4:[2]各上下				
5[1]	計:期首現在未納税額	(1)+(2)	[1]縦計 各上下			別表5-1「27[1]」
5[2]	計:当期発生税額	(3)+(4)	[2]縦計 各上下			別表5-1「27[2]」
5[3]	計:充当金取崩による納付	(1)+(2)+(3)	[3]縦計 各上下			別表5-1「27[2]」
5[4]	計:仮払経理による納付	(1)+(2)+(3)	[4]縦計 各上下			別表5-1「27[2]」 別表4[2]
5[5]	計:損金経理による納付	(1)+(2)+(3)	[5]縦計 各上下			別表5-1「27[2]」 別表4[2]
5[6]	計:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	(1)+(2)+(3)+(4)	[6]縦計 各上下			
<b>道府県民税</b>						
6[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力				
6[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力				
6[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力				
6[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力				
6[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	6:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下				
7[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力				
7[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力				
7[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力				
7[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力				
7[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	7:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下				

	項目名	計算式	転記元	転記先
8[2]上段		手入力		
8[2]	中間:当期発生税額	確定・修正確定の場合 地方税6号 [14]+[19] 中間・修正中間の場合 地方税6号 [16]+[20]	手入力優先 公益法人・協同組合の場合、 自動計算クリア	地方税6号 [14]+[19]又は 地方税6号 [16]+[20]
8[3]	中間:充当金取崩による納付	上下手入力		
8[4]	中間:仮払経理による納付	上下手入力		
8[5]	中間:損金経理による納付	上下手入力		
8[6]	中間:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	8:[2]-[3]-[4]-[5]		
9[2]上段		地6号:負の[16]+[20]	手入力優先	地6号:負 [16]+[20]
9[2]	確定:当期発生税額	地6号:正の[16]+[20]	中間・修正中間の場合、 自動計算クリア	地6号:正 [16]+[20]
9[6]	確定:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	9:[2]各上下		
10[1]	計:期首現在未納税額	(6)+(7)	[1]縦計 各上下	別表5-1「29[1]」
10[2]	計:当期発生税額	(8)+(9)	[2]縦計 各上下	
10[3]	計:充当金取崩による納付	(6)+(7)+(8)	[3]縦計 各上下	別表5-1「29[2]」
10[4]	計:仮払経理による納付	(6)+(7)+(8)	[4]縦計 各上下	別表5-1「29[2]」 別表4[3]
10[5]	計:損金経理による納付	(6)+(7)+(8)	[5]縦計 各上下	別表5-1「29[2]」 別表4[3]
10[6]	計:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	(6)+(7)+(8)+(9)	[6]縦計 各上下	
市町村民税				
11[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力		
11[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力		
11[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力		
11[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力		
11[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	11:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下		
12[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力		
12[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力		
12[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力		
12[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力		
12[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	12:上下[1]-[3]-[4]-[5]各上下		
13[2]上段		手入力		
13[2]	中間:当期発生税額	確定・修正確定の場合 地方税20号 [13]+[18] 中間・修正中間の場合 地方税20号 [15]+[19]	手入力優先 公益法人・協同組合の場合、 自動計算クリア	地方税20号 [13]+[18] 地方税20号 [15]+[19]
13[3]	中間:充当金取崩による納付	上下手入力		
13[4]	中間:仮払経理による納付	上下手入力		
13[5]	中間:損金経理による納付	上下手入力		
13[6]	中間:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	13:[2]-[3]-[4]-[5]		
14[2]上段		地20号:負の[15]+[19]	手入力優先	地20号:負の [15]+[19]
14[2]	確定:当期発生税額	地20号:正の[15]+[19]	中間・修正中間の場合、自動 計算クリア	地20号:正の [15]+[19]
14[6]	確定:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	14:[2]各上下		
15[1]	計:期首現在未納税額	(11)+(12)	[1]縦計 各上下	別表5-1「30[1]」
15[2]	計:当期発生税額	(13)+(14)	[2]縦計 各上下	
15[3]	計:充当金取崩による納付	(11)+(12)+(13)	[3]縦計 各上下	別表5-1「30[2]」
15[4]	計:仮払経理による納付	((11)+(12)+(13))	[4]縦計 各上下	別表5-1「30[2]」 別表4[3]
15[5]	計:損金経理による納付	(11)+(12)+(13)	[5]縦計 各上下	別表5-1「30[2]」 別表4[3]
15[6]	計:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	(11)+(12)+(13)+(14)	[6]縦計 各上下	
事業税及び特別法人事業税				
16[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力		
16[2]	事業年度:当期発生税額	上下手入力		
16[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力		
16[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力		
16[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力		
16[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	16:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		

	項目名	計算式	転記元	転記先
17[1]	事業年度:期首現在未納税額	上下手入力		
17[2]	事業年度:当期発生税額	上下手入力		
17[3]	事業年度:充当金取崩による納付	上下手入力		
17[4]	事業年度:仮払経理による納付	上下手入力		
17[5]	事業年度:損金経理による納付	上下手入力		
17[6]	事業年度:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	17:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
18[2]上段		手入力		
18[2]	当期中間:当期発生税額	確定・修正確定の場合 地方税6号 [44]+[58] 中間・修正中間の場合 地方税6号 [46]+[60]	手入力優先 公益法人・協同組合の場合、 自動計算クリア	地方税6号 [44]+[58] 地方税6号 [46]+[60]
18[3]	当期中間:充当金取崩による納付	上下手入力		
18[4]	当期中間:仮払経理による納付	上下手入力		
18[5]	当期中間:損金経理による納付	上下手入力		
18[6]	確定:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	18:[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
19[1]	計:期首現在未納税額	(16)+(17)	[1]縦計 各上下	
19[2]	計:当期発生税額	(16)+(17)+(18)	[2]縦計 各上下	
19[3]	計:充当金取崩による納付	(16)+(17)+(18)	[3]縦計 各上下	
19[4]	計:仮払経理による納付	(16)+(17)+(18)	[4]縦計 各上下	
19[5]	計:損金経理による納付	(16)+(17)+(18)	[5]縦計 各上下	
19[6]	計:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	(16)+(17)+(18)	[6]縦計 各上下	
その他				
20[1]	利子税:期首現在未納税額	上下手入力		
20[2]	利子税:当期発生税額	上下手入力		
20[3]	利子税:充当金取崩による納付	上下手入力		
20[4]	利子税:仮払経理による納付	上下手入力		
20[5]	利子税:損金経理による納付	上下手入力		
20[6]	利子税:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	20:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
21[1]	延滞金:期首現在未納税額	上下手入力		
21[2]	延滞金:当期発生税額	上下手入力		
21[3]	延滞金:充当金取崩による納付	上下手入力		
21[4]	延滞金:仮払経理による納付	上下手入力		
21[5]	延滞金:損金経理による納付	上下手入力		
21[6]	延滞金:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	21:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
22[1]	期首現在未納税額	上下手入力		
22[2]	当期発生税額	上下手入力		
22[3]	充当金取崩による納付	上下手入力		
22[4]	仮払経理による納付	上下手入力		
22[5]	損金経理による納付	上下手入力		
22[6]	期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	22:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
23[1]	期首現在未納税額	上下手入力		
23[2]	当期発生税額	上下手入力		
23[3]	充当金取崩による納付	上下手入力		
23[4]	仮払経理による納付	上下手入力		
23[5]	損金経理による納付	上下手入力		
23[6]	期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	23:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
24[1]	加算等:期首現在未納税額	上下手入力		
24[2]	加算等:当期発生税額	上下手入力		
24[3]	加算等:充当金取崩による納付	上下手入力		
24[4]	加算等:仮払経理による納付	上下手入力		
24[5]	加算等:損金経理による納付	上下手入力		
24[6]	加算等:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	24:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
25[1]	延滞税:期首現在未納税額	上下手入力		
25[2]	延滞税:当期発生税額	上下手入力		
25[3]	延滞税:充当金取崩による納付	上下手入力		
25[4]	延滞税:仮払経理による納付	上下手入力		
25[5]	延滞税:損金経理による納付	上下手入力		
25[6]	延滞税:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	25:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		

	項目名	計算式	転記元	転記先
26[1]	延滞金:期首現在未納税額	上下手入力		
26[2]	延滞金:当期発生税額	上下手入力		
26[3]	延滞金:充当金取崩による納付	上下手入力		
26[4]	延滞金:仮払経理による納付	上下手入力		
26[5]	延滞金:損金経理による納付	上下手入力		
26[6]	延滞金:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	26:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
27[1]	過怠税:期首現在未納税額	上下手入力		
27[2]	過怠税:当期発生税額	上下手入力		
27[3]	過怠税:充当金取崩による納付	上下手入力		
27[4]	過怠税:仮払経理による納付	上下手入力		
27[5]	過怠税:損金経理による納付	上下手入力		
27[6]	過怠税:期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	27:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
28[1]	期首現在未納税額	上下手入力		
28[2]	当期発生税額	上下手入力		
28[3]	充当金取崩による納付	上下手入力		
28[4]	仮払経理による納付	上下手入力		
28[5]	損金経理による納付	上下手入力		
28[6]	期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	28:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
29[1]	期首現在未納税額	上下手入力		
29[2]	当期発生税額	上下手入力		
29[3]	充当金取崩による納付	上下手入力		
29[4]	仮払経理による納付	上下手入力		
29[5]	損金経理による納付	上下手入力		
29[6]	期末現在未納税額 [1]+[2]-[3]-[4]-[5]	29:上下[1]+[2]-[3]-[4]-[5]各上下		
納税充当金の計算				
30	期首納税充当金	手入力		別表5-1「26[1]」
31	損金経理をした納税充当金	手入力		別表4「4」
32	空欄(還付法人税等) (手入力項目)	「1～13[3]」のうち負の計を×-1転記	プラス表示します。項目名は金額有りの時表示、手入力可能	
33	計 [31] + [32]	[31] + [32]		別表5-1「26[3]」
34	法人税額等 (5の[3])+(10の[3])+(15の[3])	「1～13[3]」のうち正の計を転記する		
35	事業税及び特別法人事業税 (19の[3])	「19[3]」を転記		別表4[13]
36	損金算入のもの 「20～23」の[3]の合計	「20[3]」+「21[3]」+「22[3]」+「23[3]」		別表4[13]
37	損金不算入のもの 「24～29」の[3]の合計	「24[3]」+「25[3]」+「26[3]」+「27[3]」+「28[3]」+「29[3]」		別表4[13]
38	(手入力項目)			別表4[13]
39	仮払税金消却			別表5-1「仮払税金[2]」
40	計 [34]+[35]+[36]+[37]+[38]+[39]	[34]+[35]+[36]+[37]+[38]+[39]		別表5-1「26[2]」
41	期末納税充当金 [30]+[33]-[40]	[30]+[33]-[40]		
道府県民税				
各事業年度	元号			
	令和	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
42.43[1]	事業年度:期首現在未決済額	手入力		
42.43[3]	事業年度:当期中の決済額:支払額	手入力		
42.43[4]	事業年度:当期中の決済額:受取額	手入力		
42.43[5]	事業年度:期末現在未決済額 [1]-[3]+[4]	[1]-[3]+[4]		
44[2]	当期分:当期発生額:中間	上下:手入力		
44[2]	当期分:当期発生額:確定	上下:手入力		
44[3]	当期分:当期中の決済額:支払額	手入力		
44[4]	当期分:当期中の決済額:受取額	手入力		
44[5]	当期分年度:期末現在未決済額	[2]中間下段+[2]確定下段-[3]+[4]		
45[1]	計:期首現在未決済額	[42]+[43]の縦計		
45[2]	計:当期発生額	[44]中間下段+[44]確定下段の縦計		
45[3]	計:当期中の決済額:支払額	[42]+[43]+[44]縦計		
45[4]	計:当期中の決済額:受取額	[42]+[43]+[44]縦計		
45[5]	計:期末現在未決済額	[42]+[43]+[44]縦計		

\*「5[6]下段」・「10[6]下段」・「15[6]下段」・「19[6]下段」・「41」・「45[5]」

# [61]別表6-1 所得税額の控除に関する明細書

剰余金の配当等・投資信託の利益の分配・割引債の償還差益の区分を選択することにより、[2]～[4]の項目へ転記をします。

全行表示を押すことで、個別法・銘柄別簡便法全20行入力が可能です。

[17]欄は小数点以下第3位まで表示しますが、手入力優先となります。0でも0.000と表示します。※必要に応じて手入力してください。尚、電子申告では小数点以下は変換しません。

別表6-1 所得税額の控除に関する明細書  
事業年度： 年 4月 1日 ~ 年 3月 31日 法人名： 株式会社 東京商事

種別選択  
アップロード 印刷

区分	収入金額 [1]	[1]について課される所得税額 [2]	[2]のうち控除を受ける所得税額 [3]
1 公債債・預貯金の利子・合同運用信託の収益の分配等	100,001	20,001	20,001
2 剰余金の配当・利益の配当 剰余金の分配・金銭の分配	740,000	118,881	101,078
計		138,882	121,078

剰余金の配当等：配  
投資信託：投  
割引債：割 を選択します。

個別法による場合 20行まで入力できます。→ 全行表示

行番号	区分	銘柄	収入金額 [7]	所得税額 [8]	配当等の計算期間 [9]	配当元本数 [10]	所有期間割合 [10]/[9]	控除所得税額 [8]×[11]
1								
2								
3								
4								
5								

銘柄別簡便法による場合 20行まで入力できます。→ 全行表示

行番号	区分	銘柄	収入金額 [13]	所得税額 [14]	配当期末所有元本数 [15]	配当期首所有元本数 [16]	[15]-[16] 2又は12	[16]+[17] [15]	控除所得税額 [14]×[18]
1	配	山本重工	300,000	45,945	20,000	20,000	2	0.0	1,000
2	配	山本重工	100,000	15,315	20,000	20,000	2	0.0	1,000
3	配	三友銀行	100,000	15,315	10,000	0	2	5,000	0.500
4	配	宮定商事	240,000	36,768	40,000	30,000	2	5,000	0.875
5									

小数点第3位まで表示します。必要に応じて上書きしてください。

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

行番号	支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年月日	収入金額 [20]	控除所得税額 [21]
1					
2					
3					
4					
5					
計					

初期値は2となっています。利子配当等の計算の基礎となった期間が1年超のものについては「12」を選択します。

4:抹消 5:終了 7:演算

項目名	文字数
個別法による場合	銘柄 漢字14文字
銘柄簡便法による場合	銘柄 漢字10文字
その他	氏名 漢字16文字
〃	住所 漢字16文字
〃	参考 漢字 8文字

別表6-1 所得税額の控除に関する明細書

	項目名	計算式	転記元	転記先
1[1]	公社債・預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 :収入金額	手入力		
1[2]	公社債・預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 :[1]について課される所得税額	手入力		
1[3]	公社債・預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 :[2]のうち控除を受ける所得税額	「1[2]」を転記		
2[1]	剰余金の配当・利益の配当・剰余金の分配・金銭 の分配:収入金額	(7)・(13)の『配』の計		
2[2]	剰余金の配当・利益の配当・剰余金の分配・金銭 の分配:[1]について課される所得税額	(8)・(14)の『配』の計		
2[3]	剰余金の配当・利益の配当・剰余金の分配・金銭 の分配:[2]のうち控除を受ける所得税額	(12)・(19)の『配』の計		
3[1]内書	下記内書	手入力		
3[1]	集団投資信託の収益の分配:収入金額	(7)・(13)の『投』の計		
3[2]内書	下記内書	手入力		
3[2]	集団投資信託の収益の分配 :[1]について課される所得税額	(8)・(14)の『投』の計		
3[3]内書	下記内書	手入力		
3[3]	集団投資信託の収益の分配 :[2]のうち控除を受ける所得税額	(12)・(19)の『投』の計		
4[1]	割引債の償還差益 :収入金額	(7)・(13)の『割』の計		
4[2]	割引債の償還差益 :[1]について課される所得税額	(8)・(14)の『割』の計		
4[3]	割引債の償還差益 :[2]のうち控除を受ける所得税額	(12)・(19)の『割』の計		
5[1]	その他:収入金額	[20]の計	※マイナスの時、空欄	
5[2]	その他:[1]について課される所得税額	[21]の計		
5[3]	その他:[2]のうち控除を受ける所得税額	「5[2]」の計		
*6[1]	計:収入金額	「1～5[1]」の縦計(3[3]内書を除く)		
*6[2]	計:[1]について課される復興特別所得税額	「1～5[2]」の縦計(3[3]内書を除く)		地方税共通情報[8]
6[3]内書	※仮決算による中間申告の還付金	手入力		1[16]
*6[3]	計:[2]のうち控除を受ける所得税額	「1～5[3]」の縦計(3[3]内書を除く)(6[3]内書を除く)		地方税共通情報[8] 別表4「29[3]」 1[16]
区分	配・投・割	※配:剰余金配当・分配、利益配当、金銭分配 ※投:投資信託の収益の分配 ※割:割引債の償還差益		
7	収入金額	手入力		
8	所得税額	手入力		
9	配当等の計算期間	手入力		
10	[9]のうち元本所有期間	手入力		
11	所有期間割合[10]÷[9]	[10]÷[9]	※小数点以下3位未満切上げ ※[9]と[10]に両方データ有の時 計算	
12	控除所得税額[8]×[11]	[8]×[11]	※円未満切捨て ※[8]と[11]に両方データ有の時 計算	
銘柄別簡便法による場合[13]～[19]				
区分	配・投・割	※配:剰余金配当・分配、利益配当、金銭分配 ※投:投資信託の収益の分配 ※割:割引債の償還差益		
13	収入金額	手入力		
14	所得税額	手入力		
15	期末所有元本数等	手入力		
16	期首所有元本数等	手入力		
17	$([15]-[16]) / 2$ 又は12	2or12 $([15]-[16]) / 2$ $([15]-[16]) / 12$	※初期値2 計算のみ印刷無 ※[15]又は[16]データ有の時計算 ※小数点以下3位未満切捨て ※上書き優先 ※マイナスの時は0 ※小数点以下3位未満切捨て ※上書き優先	
※電子申告変換時、小数点以下切捨てられます。				
18	所有元本割合 $([16]+[17]) / [15]$	$([16]+[17]) / [15]$	※小数点以下3位未満切上げ ※1を超える場合は1とする ※[15]が0又は空欄なら計算無	
19	控除を受ける所得税額[14]×[18]	[14]×[18]	※円未満切捨て	
その他に係る控除を受ける所得税額の明細 [20]・[21]				
氏名・法人名	支払者の氏名又は法人名	手入力		
住所・所在地	支払者の住所又は所在地	手入力		
支払を受けた年月日	元号 令和・平成	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
20	収入金額	手入力		
21	控除所得税額	手入力		
[20]計	収入金額	[20]の縦計		
[21]計	控除所得税額	[21]の縦計		
参考		手入力		

\* 続表 全項目

# [71] 別表7-1 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書

青色欠損の場合、期首日より9年又は10年以上のデータの入力があつた場合は削除します。当期控除額、翌期繰越額を自動計算しますが、手入力を選択した場合はオレンジ枠へ手入力してください。

手入力の場合のみ、区分欄の青色欠損、連結みなし欠損、災害損失を選択してください。

拡大表示
縮小表示

別表7-1 欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

標準選択
印刷

大法人で100%控除の場合チェック

控 前所得金額	1	32,720,026	損金算入限度額	2	32,720,026
別表4[49][1]		[1] × <del>50</del> 実効100 / 100			

手入力(チェックを付けた場合(白色申告含む)、当期控除額は自動計算しません、必ず手入力してください。)  
※青色申告です。(当期控除額・翌期繰越額は自動計算のみ、フラグチェック時は手入力可。)

事業年度	区 分	控除未済欠損金額	当期控除額	翌期繰越額(3)-(4)
		3	4	5
1	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
2	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
3	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
4	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
5	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
6	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
7	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
8	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
9	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
10	<input type="checkbox"/> 青色欠損 <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損 <input type="checkbox"/> 災害損失			
計			別表4[49][1]-[120]×1[16]	
当期上のうち	欠 損 金 額 別表4(52)の[1]		欠損金の繰戻し額	
	青 色 欠 損 金 額			
	災 害 損 失 欠 損 金 額	1[9]の[3]		
	合 計			別表1[27]

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算

4: 抹消
5: 終了
6: 行編集
7: 演算

手入力の時選択

当期控除額は、青色の場合は自動計算、白色の場合は手入力となります。

災害の種類は必ず入力してください。  
[6~16]を必要に応じて入力します。

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる災害損失等の計算			
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
災害を受けた資産の別		棚卸資産	固定資産
		[1]	[2]
当期の欠損金額 別表4(52の[1])	6		
資産の滅失等により生じた損失の額	7		
被害資産の原状回復のための費用等の額	8		
被害の拡大又は発生防止のための費用の額	9		
計 [7]+[8]+[9]	10		
保険金又は損害賠償金等の額	11		
差引災害により生じた損失の額 [10]-[11]	12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額	13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額	14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((8の[8])と((13の[8])-(14の[8]))のうち少ない金額)	15		
繰越控除の対象となる欠損金額 ((8の[8])と((12の[8])-(14の[8]))のうち少ない金額)	16		白色の繰越控除

別表7-3・別表7-4に記載した金額を入力してください

青色欠損金以外の欠損金を優先して控除する場合の当期控除額  
(別表7-3[9]又は[21]の金額) [別表\(20\)・別表\(44\)\(31\) 準→税22](#)

青色欠損金の繰越額を優先して控除する場合の当期控除額  
(別表7-4[10]の金額) [別表\(20\)・別表\(44\)\(31\) 準→税22](#)

7-3・7-4に関する項目です。

4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算

項目名	文字数
災害の種類	漢字13文字

別表7-1 欠損金の損金算入等に関する明細書

基本情報より 青色・白色区分で計算が替わります。				転記元	転記先
	項目名	計算式			
	基本情報が青色であれば、画面に「青色申告です。」メッセージ表示します。 手入力も可能です。				
	基本情報が白色であれば、手入力にチェックが付きます。				
区分	基本情報が青色であれば ・青色欠損にチェックが付きます。それ以外の項目はチェック不可 ・当期控除額は自動計算(手入力不可) ・事業年度のチェックをし、9年まで繰越10年目以降の繰越削除又は10年自まで繰越11年目以降削除 手入力の場合 ・基本情報が白色の場合は、手入力にチェックが自動的に付きます。チェックは外せません。 ・当期控除額は手入力。上書き項目に直接手入力してください。 ・事業年度等の9年または10年の繰越処理はありません。			基本情報:青色・白色区分	
1	控除前所得金額 別表4「43[1]」	別表4「43[1]」 ----- 上記結果が0又はマイナスなら空欄 上記結果がプラスの場合に控除額計算		別表4「43[1]」	
2	所得金額控除限度額 [1]×50又は100/100	普通法人 資本金 1億円(非中小法人チェック無)又は公益法人・協同組合 [1]×100/100 「50又は」を打ち消す 普通法人 資本金>1億円又は非中小法人 大法人→チェック有り時、[1]×100/100で計算。「50又は」を打ち消す [1]×50/100 「又は100」を打ち消す 大法人→チェック有り時、[1]×100/100で計算。「50又は」を打ち消す			
事業年度	元号 令和・平成	月1～12、日は1～31それ以外はクリア 元号空欄で、年、月、日があった場合は令和を表示			
事業年度	青色場合	[1～10]行目の欠損金が生じた事業年度の自年月日:H30.3.31以前の場合 基本情報登録の事業年度と比べて - 10年であればクリア 基本情報登録の事業年度と比べて - 9年であれば翌期繰越額は0			
	手入力の場合	[1～10]行目の欠損金が生じた事業年度の自年月日:H30.4.1以後の場合 基本情報登録の事業年度と比べて - 11年であればクリア 基本情報登録の事業年度と比べて - 10年であれば翌期繰越額は0 事業年度のチェックは無 [1～10]行目の年月日の転記はありません。-手入力してください。			
*3	控除未済欠損金額				
青色欠損の場合					
4	当期控除額	[3] - [2] [2] 当期控除([2]所得金額控除限度額)を限度として計算 [3] < [2] (3)の金額 [2] - (3)のあまりを取っておく(残りの[2]) 次以降は、残りの[2]と比べて上記計算に当てはめ計算 上書き項目に手入力不可			
5	翌期繰越額(3)-(4)	1行目は計算無 [2～10]行目の欠損金が生じた事業年度の自年月日:H30.3.31以前の場合 事業年度 - 9年であれば翌期繰越額は0とする 事業年度 - 8年以前であれば(3)-(4) [2～10]行目の欠損金が生じた事業年度の自年月日:H30.4.1以後の場合 事業年度 - 10年であれば翌期繰越額は0とする 事業年度 - 9年以前であれば(3)-(4) 上書き項目に手入力不可			
手入力の場合 別表7-4「15」の場合は手入力を選択してください。					
4	当期控除額	手入力			
5	翌期繰越額(3)-(4)	(3)-(4)	手入力可		
計	青色欠損・手入力共に	(3)～(5)縦計	手入力可		2:別表4「44[3]」 2:別表1[26] 2:別3-1付表1[15]
当期分					
*	欠損金額 別表4「52[1]」	別表4「52[1]」がマイナスならば× - 1転記		別表4「52[1]」	
	青色欠損金額[3]	上記欠損金額より転記	白色の時は空欄		
	青色欠損金額[4]	手入力	白色の時は空欄		
*	青色欠損金額[5]	青色欠損:[3]-[4]	中間・修正中間の時空欄		
	災害損失欠損金額[3]	手入力	青色は空欄		
	災害損失欠損金額[4]	手入力	青色は空欄		
*	災害損失欠損金額[5]	災害損失:[3]-[4]	中間・修正中間の時空欄		
	合計	青色欠損:(5)縦計	[5]の計+当期分の青色欠損金額[5]+当期分災害損失欠損金額[5]		3:別表1[27]

	項目名	計算式	転記元	転記先
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算				
6[3]	当期の欠損金額別表4「52[1]」	災害の種類があり、別表4「48[1]」がマイナスならば× - 1転記	別表4「52[1]」	
7[1]	資産の滅失等により生じた損失の額: 棚卸資産	手入力		
7[2]	資産の滅失等により生じた損失の額: 固定資産	手入力		
7[3]	資産の滅失等により生じた損失の額: 計[1]+[2]	「7[1]」+「7[2]」		
8[1]	被害資産の原状回復の為の費用: 棚卸資産	手入力		
8[2]	被害資産の原状回復の為の費用: 固定資産	手入力		
8[3]	被害資産の原状回復の為の費用: 計[1]+[2]	「8[1]」+「8[2]」		
9[1]	被害の拡大又は発生防止のための費用の額: 棚卸資産	手入力		
9[2]	被害の拡大又は発生防止のための費用の額: 固定資産	手入力		
9[3]	被害の拡大又は発生防止のための費用の額: 計[1]+[2]	「9[1]」+「9[2]」		
10[1]	計[7]+[8]+[9]:棚卸資産	「7[1]」+「8[1]」+「9[1]」		
10[2]	計[7]+[8]+[9]:固定資産	「7[2]」+「8[2]」+「9[2]」		
*10[3]	計[7]+[8]+[9]:計[1]+[2]	「10[1]」+「10[2]」		
11[1]	保険金又は損害賠償金等の額:棚卸資	手入力		
11[2]	保険金又は損害賠償金等の額:固定資	手入力		
11[3]	保険金又は損害賠償金等の額:[1]+[2]	「11[1]」+「11[2]」		
12[1]	差引災害により生じた損失の額(10)-(11): 棚卸資産	「10[1]」-「11[1]」	マイナスの時0	
12[2]	差引災害により生じた損失の額(10)-(11): 固定資産	「10[2]」-「11[2]」	マイナスの時0	
12[3]	差引災害により生じた損失の額(10)-(11): [1]+[2]	「12[1]」+「12[2]」		
13[1]	同上のうち所得税額の還付の又は欠損金の繰 戻しの対象となる災害損失金額:棚卸資産	手入力		
13[2]	同上のうち所得税額の還付の又は欠損金の繰 戻しの対象となる災害損失金額:固定資産	手入力		
13[3]	同上のうち所得税額の還付の又は欠損金の繰 戻しの対象となる災害損失金額:[1]+[2]	「13[1]」+「13[2]」		
14[3]	中間申告における災害損失欠損金の繰戻 し額	手入力		
15[3]	繰戻しの対象となる災害欠損金額((6の[3]) と((13の[3])-(14の[3])のうち少ない金額)	((6の[3])と((13の[3]) -(14の[3])のうち少 ない金額)	(13)の[3]の金額無の時計算無	
16[3]	繰越控除の対象となる欠損金額 ((6の [3])と((12の[3])-(14の[3])のうち少 ない金額)	((6の[3])と((12の[3]) -(14の[3])のうち少 ない金額)	青色申告の場合は計算無 (12)の[3]の金額無の時計算無	
欄外:別表7-3				
青色欠損以外の欠損金を優先して控除する場合の当期控除額				
	別表7-3[9]又は[21]の金額	手入力		別表1[26] 別表4「40[3]」 別3-1付表1[15]
青色欠損金の繰越額を優先して控除する場合の当期控除額				
	別表7-4[10]	手入力		別表1[26] 別表4「44[3]」 別3-1付表1[15]

# [81] 別表8(1) 受取配当等の益金不算入に関する明細書

別表8(1) 受取配当等の益金不算入に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商等

計算通知

2024年3月 印刷

完全子法人株式会社等に係る受取配当等の額 (9の計)	1	非支配目的株式会社等に係る受取配当等の額 (33の計)	4	740,000
関連法人株式会社等に係る受取配当等の額 (18の計)	2	受取配当等の益金不算入額 (1)+(2)-(20の計)+(3)×50%+(4)×(20%○40%)	5	
その他株式会社等に係る受取配当等の額 (28の計)	3			148,000

受取配当等の額の明細

完全子法人株式会社等 32明細まで入力できます。→ 全明細表示

法人名	1	2	3	4	計
本店の所在地	7				
受取配当等の額の計算期間	8				
受取配当等の額	9				

関連法人株式会社等 32明細まで入力できます。→ 全明細表示

法人名	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計
本店の所在地	11											
受取配当等の額の計算期間	12											
保有割合	13											
受取配当等の額	14											
同上のうち益金の額に算入される金額	15											
益金不算入の対象となる金額 (14)-(15)	16											
(3.4)が「不適用」の場合等 (16)×0.04	17											
同上 (16)÷(16の計)	18											
以支払利息等の10%相当額外 ((38)×0.1)等×(18)	19											
受取配当等の額から控除する支払利息等の額(17)又は(19)	20											

その他株式会社等 32明細まで入力できます。→ 全明細表示

法人名	21	22	23	24	25	26	計
本店の所在地	22						
保有割合	23						
受取配当等の額	24						
同上のうち益金の額に算入される金額	25						
益金不算入の対象となる金額 (24)-(25)	26						

非支配目的株式会社等 32明細まで入力できます。→ 全明細表示

法人名又は銘柄	27	28	29	30	31	32	33	計
本店の所在地	28	29	30	31	32	33		
基準日等	29	30	31	32	33			
保有割合	30							
受取配当等の額	31	300,000	100,000	100,000	240,000		740,000	
同上のうち益金の額に算入される金額	32							
益金不算入の対象となる金額 (31)-(32)	33	300,000	100,000	100,000	240,000		740,000	

適用額明細書の計

支払利息等の額の明細 ※[34]適用の時に[35]~[37]入力可

令第19条第2項の規定による支払利息控除額の計算	34	<input checked="" type="radio"/> 適用 <input type="radio"/> 不適用
当期に支払う利息等の額	35	810,181
超過利息額の損金算入額 (別表17(2の3)「10」)	37	
国外支配株主等に係る負債利息等の損金不算入額等 (別表17(1)等)	36	
支払利息等の額の合計額 (35)-(36)+(37)	38	810,181

4:抹消 5:終了 7:演算

全明細表示を押すと入力枠を表示します。

適用・不適用で計算が変わります。

別表8-1 受取配当等の益金不算入に関する明細書

項目名	計算式	転記元	転記先
1 完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (9の計)	9の計		
2 関連法人株式等に係る受取配当等の額 (16の計)	16の計		
3 その他株式等に係る受取配当等の額 (26の計)	26の計		
4 非支配目的株式等に係る受取配当等の額 (33の計)	33の計		
*5 受取配当等の益金不算入額 (1)+(2)-(20の計))+3)×50%+(4) ×(20% 40%)	A (1)+(2-20の計)+3)×0.5 円未満切捨て B (2-20の計)がマイナス時、0として計算 (4)欄金額有でシホ林ケン20%時 (4)×0.2 又は40%を打ち消す 円未満切捨て (4)欄金額有でシホ林ケン40%時 (4)×0.4 20%又はを打ち消す 円未満切捨て (4)欄金額有でシホ林ケン選択無 計算無 結果 [A]+[B] マイナスの場合は0		別表4「14[3]」 別表3-1付表 1[11]
【完全子法人株式等】全32列-8頁			
6 法人名	手入力:漢字12文字×2行		
7 本店の所在地	手入力:漢字12文字×2行		
8 受取配当等の計算期間	元号 令和・平成	月1~12・日1~31それ以外 はクリア	
*9 受取配当等の金額	手入力		
9 上段次葉合計( )	1頁目以外の(9)の横計		
計	(9)の横計		
【関連法人株式等】全32列-8頁			
10 法人名	手入力:漢字12文字×2行		
11 本店の所在地	手入力:漢字12文字×2行		
12 受取配当等の計算期間	元号 令和・平成	月1~12・日1~31それ以外 はクリア	
13 保有割合	手入力:5桁%		
14 受取配当等の額	手入力		
15 同上のうち益金の額に算入される金額	手入力		
*16 益金不算入の対象となる金額(14)-(15)	(14)-(15)		
16計	1頁目以外の(16)の横計		
計	(16)の横計		
【34]不適用の時計算- 適用の時はクリア			
(34)が「不適用」の場合等	(16)データ有の時		
17 (16)×0.04	(16)×0.04	円未満端数切捨	
【34]適用の時計算- 不適用の時は[18][19]クリア			
18 (16)/(16の計)	(16)データ有の時 (16)/(16の計)	小数点4位以下切捨て	
19 支払利子等の10%相当額 ((38)×0.1)等×(18)	(5)及び(16)各列データ有の時 (38)×0.1)×(16)/(16の計)	円未満端数切捨	
*20 受取配当等の額から控除する 支払利子等の額(17)又は(19)	(17)+(19)		
(14)~(20)	1頁目以外の(14~20)の横計		
計	(14)~(20)の横計		
【その他株式等】全32列-8頁			
21 法人名	手入力:漢字12文字×2行		
22 本店の所在地	手入力:漢字12文字×2行		
23 保有割合	手入力:5桁%		
24 受取配当等の額	手入力		
25 同上のうち益金の額に算入される金額	手入力		
*26 益金不算入の対象となる金額(24)-(25)	(24)-(25)		
(24)~(26)	1頁目以外の(24~26)の横計		
計	(24)~(26)の横計		
【非支配目的株式等】全32列-8頁			
27 法人名又は銘柄	手入力:漢字12文字×2行		
28 本店の所在地	手入力:漢字12文字×2行		
29 基準日等	元号 令和・平成	月1~12・日1~31それ以外 はクリア	
30 保有割合	手入力:5桁%		
31 受取配当等の額	手入力		
32 同上のうち益金の額に算入される金額	手入力		
*33 益金不算入の対象となる金額(31)-(32)	(31)-(32)		
(31)~(33)	1頁目以外の(31~33)の横計		
計	(31)~(33)の横計		
○ 適用	手入力	印刷時不適用打消し	
○ 不適用	手入力 [35]~[38]クリア	印刷時適用打消し	
34 当期に支払う利子等の額	手入力	不適用の時クリア	
35 国外支配株主等に係る負債利子等の損金 不算入額等 (別表17(1)等)	手入力	不適用の時クリア	
36 超過利子額の損金算入額 (別表17(2)の3「10」)	手入力	不適用の時クリア	
37 支払利子等の額の合計額 (35)-(36)+(37)	(35)-(36)+(37)	不適用の時クリア	

\*続表:明細全項目

# [110] 別表11-1 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

全4頁作成可能です。計は最終頁に印刷します。

sx110: [11-1] 0808 (dev/pts/4)

拡大表示 標準表示

別表11-1 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書 (1ページ目)

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

1 | 頁へ移動 (全4頁) | プリント | 印刷

※[1]又は[2]は必ず入力してください。

用紙の最終行に印刷します→		計	1	2	3	4	5
債務者住所又は所在地	1		大崎市中央区	名古屋市北区			
債務者氏名又は名称(外国政府等の別)	2		白野商店	東海衣料(株)			
個別評価の事由	3		令第96条第1項第1号イ該当	令第96条第1項第3号ホ該当	令第96条第1項第3号イ該当	令第96条第1項第3号ロ該当	令第96条第1項第3号ハ該当
同上の発生時期	4		8・31	2・29			
当期繰入額	5	円	円	円	円	円	円
個別評価金銭債権の額	6						
(6)のうち5年以内に弁済される金額(令第96条第1項第1号に該当する場合)	7						
担保権の実行による取立等の見込額	8						
他の者の保証による取立等の見込額	9						
その他による取立等の見込額	10						
(8)+(9)+(10)	11						
(6)の内実質的債権とみられない金額	12						
(6)-(7)-(11)-(12)	13						
令第96条第1項第1号該当(13)	14	円					
令第96条第1項第2号該当(13)	15						
令第96条第1項第3号該当(13)×50%	16						
令第96条第1項第4号該当(13)×50%	17						
繰入限度超過額(5)-(14)-(15)-(16)又は(17)	18						
貸倒れによる損失の戻金の計算に加える金額(18)と(16)(10)(11)又は(17)のうち大きい金額	19						
前期の個別評価金銭債権の額(前期の(6))	20	1,370,000	824,000	546,000			
(20)のうち売掛債権等(前期の(13))	21	788,000	515,000	273,000			
当期の貸倒れ額	22						
当期の個別評価対象額	23						
(22)又は(23)に金額の記載がある場合の(21)の金額	24						

19欄を計算する場合はチェックを入れてください。

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算

第何号はセレクトボタンを押すことにより選択できます。号数に合わせて計算します。

項目名	文字数
所在地	漢字18文字
氏名	漢字18文字
外国政府	漢字 8 文字

別表11-1 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

全4頁-19行入力できます。				
(3)個別評価事由の選択により、(14～17)へ転記します。				
項目名	計算式	転記元	転記先	
*1 住所又は所在地				
*2 氏名又は名称(外国政府等の別)				
3 個別評価の事由	セレクトボタン1～4まで選択			
	第1号を選択した場合	(14)欄で計算		
	第2号を選択した場合	(15)欄で計算		
	第3号を選択した場合	(16)欄で計算		
第4号を選択した場合	(17)欄で計算			
4 同上の発生時期	元号	月は1～12・日は1～31それ		
5 当期繰入額	令和・平成	以外はクリア		
6 個別評価金銭債権の額				
5.6計 計	(5)(6)の各横計			
7 (6)のうち5年以内に弁済される金額				
8 担保権の実行による取立等見込額				
9 他の者の保証による取立等見込額				
10 その他による取立等の見込額				
11 (8)+(9)+(10)	(8)+(9)+(10)			
12 (6)のうち実質的債権と認められない金額				
13 (6)-(7)-(11)-(12)	(6)-(7)-(11)-(12)	マイナスの時は0		
14 令第96条第1項第1号該当 (13)	(3)で第1号を選択した場合、(13)をそのまま転記			
15 令第96条第1項第2号該当 (13)	(3)で第2号を選択した場合、(13)をそのまま転記			
16 令第96条第1項第3号該当 (13)×50%	(3)で第3号を選択した場合、(13)×50%を転記	円未満端数切捨て		
17 令第96条第1項第4号該当 (13)×50%	(3)で第4号を選択した場合、(13)×50%を転記	円未満端数切捨て		
18 繰入限度超過額 (5) - ((14)、(15)、(16)、(17))	(5) - ((14)+(15)+(16)+(17))	マイナスの時は0		別表4加算*1 へ転記
14～18計 計	(14)～(18)の各横計			
(19)を計算する場合は にチェックを付けてください。				
19 貸倒損失額等の合計に加える金額 (5)と(14)、 (15)、(16)又は(17)うち少ない金額	(5)と((14)+(15)+(16)+(17))のどちらか少ない金額			
20 前期の個別評価金銭債権の額(前期の(6))				
21 (20)のうち売掛債権等 (前期の(19))				
22 当期の貸倒れ額				
23 当期の個別評価対象額				
24 (22)又は(23)に金額の記載がある場合の (21)の金額	(22)又は(23)に金額がある場合は(21)を転記	(22)(23)データ無の時は空欄		
19～24計 計	(19)～(24)の各横計			

# [111] 別表11-1の2 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

計算の選択は、次の3つから行います。

有利な方法      法定繰入率による方法      貸倒実績率による方法

初期設定は【有利な方法】になっています。

資本金が1億円超又は非中小法人を選択した場合は、貸倒実績率で計算します。

別表11-1の2 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書  
 事業年度: 令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日      法人名: 株式会社 東京商事

帳票選択  
 プリント      印刷

● 有利な方法    ○ 法定繰入率    ○ 貸倒実績率

当期繰入額	1	1,515,440	前3年内事業年度の(2)の合計額	8	1,700,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計(22の計)	2	127,347,975	(8)/前3年内事業年度の数	9	134,866,666
債権の合計額(24の計)	4	125,585,104	前3年内事業年度の貸倒実績率	10	4,280,000
法定の繰入率	5	10/1000	別表11-1「19の計」の合計額	11	1,040,000
繰入限度額 (2)×(3)又は(4)×(5)	6	1,515,440	別表11-1「24の計」の合計額	12	520,000
繰入限度超過額 (1)-(6)	7	0	貸倒れによる損失の額等の合計額 (10)+(11)-(12)	13	4,800,000
			(13)×12/前3年内事業年度における月数(前)	14	1,800,000
			貸倒実績率(小)	15	7/100

初期値3を表示します。

法定繰入率を選択します。

[5]事業別の法定繰入率	
主たる事業	法定繰入率
製造業	8/1000
卸売・小売業	10/1000
金融・保険業	3/1000
割賦販売業	7/1000
その他の事業	8/1000

初期値36を表示します。

全行表示を押すと、続表を表示します。

一括評価金銭債権の明細										全行表示	
No	科目コード	勘定科目名	期末残高 16	貸倒否認額 17	貸倒認定額 18	個別評価債権額 19	法第52条1-8等 金銭債権の額 20	完全支配関係の 売掛債権等の額 21	一括債権の額 (16)+(17)-(18) -(19)-(20)-(21) 22	実質否認額 23	期末債権額 (22)-(23) 24
1		受取手形	22,478,400						22,478,400		22,478,400
2		売掛金	56,586,875				1,970,000		54,186,875		54,186,875
3		割引手形	22,939,800						22,939,800		22,939,800
4		裏書手形	29,970,000						29,970,000		29,970,000
5		仮払金	518,200		240,000				278,200		278,200
6		未収入金	4,118,700						4,118,700		4,118,700
7		計	128,957,975		240,000		1,970,000		127,347,975	1,782,071	125,585,104

項目名	文字数
勘定科目	漢字8文字

貸倒引当金の額の計算方法 - 普通法人において資本金が1億円を超えている場合又は非中小法人を選択している場合は、実績繰入率で計算します。 - 画面上部にコメントを表示します。			
	有利な方法を選択した場合 法定繰入率を選択した場合 貸倒実績率を選択した場合	貸倒実績の結果 > 法定実績率の場合は、貸倒実績率を優先して計算 (8)~(15)は計算無 (5)率はクリアとする。	
項目名	計算式	転記元	転記先
*1 当期繰入額	会計調 (F3):[350]貸倒引当金繰入 手入力		
2 期末一括評価金銭債権帳簿価額合計(22)の計	(22)の計		
3 貸倒実績率 (15)	(15)転記		
4 期末一括評価金銭債権帳簿価額合計(24)の計	(24)の計		
5 法定の繰入率	セレクトボタン 製造業:8 卸売・小売業:10 金融・保険業:3 割賦販売業:7 その他の事業:6 小数点以下はできません。 電子申告で整数欄です。 普通法人において資本金が1億円以上の場合及び実績繰入率が選択された場合は率クリア		
6 繰入限度額((2) × (3)又は((4) × (5))	(2) × (3) (4) × ((5)/1000)の時 (2) × (3) 円未満切捨て (2) × (3) < (4) × ((5)/1000)の時 (4) × ((5)/1000) 円未満切捨て	(3)と(5)両方にデータ有の時計算	
*7 繰入限度超過額 (1)-(6)	(1)-(6) マイナスは0		別表4加算*1へ
8 前3年内事業年度の(2)の合計額	手入力		
9 (8)/内事業年度の数	3 年度数:初期値3 (8) ÷ 年度数	自動表示、手入力可 円未満切捨て	
10 売掛債権等の貸倒れによる損失の額の合計額	手入力		
11 別表11-1「19の計」の合計額	手入力		
12 別表11-1「24の計」の合計額	手入力		
13 貸倒れによる損失の額等の合計額 (10)+(11)-(12)	(10)+(11)-(12)		
14 (13) × 12/前3年内事業年度における月数合計	36 月数合計:初期値36 (13) × 12 ÷ 月数合計	自動表示、手入力可 円未満切捨て	
15 貸倒実績率(14) / (9) (小数点以下4位未満切上げ)	(14) ÷ (9)	(14)と(9)両方にデータ有の時計算 マイナスの時は0 小数点以下4位未満切上げ	
科目コード	科目コード	会計データを読み込む場合、任意の科目コードを入力	
	勘定科目名	空欄時に[2]科目登録より読み込みます。	
16 期末残高	会計調 (F3)を押した場合、科目コードの入力しているデータを読み込みます。 手入力		
17 貸倒否認額	手入力		
18 貸倒認定額	手入力		
19 個別評価債権額	手入力		
20 法第52条1-3等金銭債権の額	手入力		
21 完全支配関係の売掛債権等の額	手入力		
22 一括債権の額 (16)+(17)-(18)-(19)-(20)-(21)	(16)+(17)-(18)-(19)-(20)-(21)		
23 実質否認額	手入力		
24 期末債権額 (22)-(23)	(22)-(23)		
16~21	(16)~(21)縦計		
*22 計	計(16)+(17)-(18)-(19)-(20)-(21)		
23 計	(23)データが有りの時 (23)計 = (28) (28)が空欄又は0の時は(23)の縦計とする	上書き優先 (28)データが有の時次葉計は表示しない	
24 計	(22)-(23)	上書き優先 (28)データが有の時次葉計は表示しない	
25 平成27年4月1日から平成29年3月31日までの一括評価金銭債権合計額	手入力		
26 同上の各事業年度末の実質的に債権と認められないものの額の合計額	手入力		
27 債権からの控除割合(26)/(25) (小数点以下3位未満切捨て)	(26) ÷ (25)	小数点以下3位未満切捨て	
28 実質的に債権と見られないものの額 (22の計) × (27)	(22の計) × (27)	円未満切捨て (27)データ無の時は計算無	

\*続表(16~24)全行

# [112] 別表11-2 返品調整引当金の損金算入に関する明細書

本別表は、他表よりの転記はありません。

sv112:[1 1 - 2] 0329 (dev/pts/3)

拡大表示 縮小表示

別表11-2 返品調整引当金の損金算入に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

帳票選択  
F11:ビュー 印刷

返品率の計算	当期前1年以内棚卸資産の総売上高	1		当 期 繰 入 額	8	
	当期前1年以内棚卸資産の買戻し合計額	2		繰入限度額		
	返品率 (2)/(1)	3		当期未売掛金の合計 繰入限度額 (9)×(3)×(7)×10	9 10	
売買利益率の計算	当期の棚卸資産の純売上高	4		当期前2月の棚卸資産の総売上高 繰入限度額 (11)×(3)×(7)×10	11 12	
	同上の売上原価と販売手数料の合計額	5		繰入限度超過額 (8)-((10)又は(12))	13	別添40時々
差引利益の額(4)-(5)	6					
売買利益率 (6)/(4)	7					

4:抹消 5:終了 7:演算

別表11-2 返品調整引当金の損金算入に関する明細書

	項目名	計算式	転記元	転記先
1	当期末1年以内棚卸資産の総売上高			
2	当期末1年以内棚卸資産の買戻し合計額			
3	返品率 (2)/(1)	(2)/(1)	12桁まで表示する 電子申告、小数点第6位未満切捨	
4	当期の棚卸資産の純売上高			
5	同上の売上原価と販売手数料の合計額			
6	差引利益の額 (4)-(5)	(4)-(5)		
7	売買利益率 (6)/(4)	(6)/(4)	12桁まで表示する	
*8	当期繰入額			
9	当期末売掛金の合計			
10	繰入限度額 (9) × (3) × (7) × ___ / 10		(9)にデータ有りの時に計算 円未満端数切捨	
	自年が令和4年4月1日から5年3月31日まで(2022.4.1 ~ 23.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「8」/10		
	自年が令和5年4月1日から6年3月31日まで(2023.4.1 ~ 24.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「7」/10		
	自年が令和6年4月1日から7年3月31日まで(2024.4.1 ~ 25.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「6」/10		
	自年が令和7年4月1日から8年3月31日まで(2025.4.1 ~ 26.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「5」/10		
	自年が令和8年4月1日から9年3月31日まで(2026.4.1 ~ 27.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「4」/10		
	自年が令和9年4月1日から10年3月31日まで(2027.4.1 ~ 28.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「3」/10		
	自年が令和10年4月1日から11年3月31日まで(2028.4.1 ~ 29.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「2」/10		
	自年が令和11年4月1日から12年3月31日まで(2029.4.1 ~ 30.3.31)	[9] × [3] × [7] × 分子「1」/10		
11	当期末2月の棚卸資産の総売上高			
	繰入限度額 (11) × (3) × (7) × 分子 / 10	(11) × (3) × (7)	(11)にデータ有りの時に計算 円未満端数切捨	
	自年が令和4年4月1日から5年3月31日まで(2022.4.1 ~ 23.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「8」/10		
	自年が令和5年4月1日から6年3月31日まで(2023.4.1 ~ 24.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「7」/10		
	自年が令和6年4月1日から7年3月31日まで(2024.4.1 ~ 25.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「6」/10		
	自年が令和7年4月1日から8年3月31日まで(2025.4.1 ~ 26.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「5」/10		
	自年が令和8年4月1日から9年3月31日まで(2026.4.1 ~ 27.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「4」/10		
	自年が令和9年4月1日から10年3月31日まで(2027.4.1 ~ 28.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「3」/10		
	自年が令和10年4月1日から11年3月31日まで(2028.4.1 ~ 29.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「2」/10		
	自年が令和11年4月1日から12年3月31日まで(2029.4.1 ~ 30.3.31)	[11] × [3] × [7] × 分子「1」/10		
*13	繰入限度超過額 (8)-(10)又は(12)	[8]-([10]と[12]のうち多い金額) (10) > (12) (8)-(10) (10) < (12) (8)-(12)	(8)にデータ有りの時に計算 マイナスの時は0 (8)にデータ有りの時に計算 マイナスの時は0	別表4加算*2 へ

# [132] 別表13-2 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書

本別表は他表からの転記、他表への転記はありません。

sx132: [1 3 - 2] 0329 (dev/pts/5)

拡大表示 標準表示

別表13-2 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

元号を選択してください。

印刷

保険事故等があった事業年度	1		前期における代替資産等の帳簿価額	19	
保険等の目的資産	2		圧縮限度額 (18)×(19)又は(18)×(19)-円 (10)	20	
保険等の目的資産の帳簿価額	3		代替資産の帳簿価額を減額し、 又は積立金に経理した金額	21	
同上のうち減価部分の帳簿価額	4		圧縮限度額 (12)又は(12)-1円	22	
支払を受けた保険金等の額	5		圧縮限度超過額 (13)-(18)若しくは(20)) 又は((21)-(22))	23	
資産の滅失等により 支出する経費の額	6		保険差益割合 (8)×(17)÷(15)	24	
差引保険金等の額 (5)-(6)	7		前期以前に取得をした減価償却資産 の既償却額に係る取得価額調整額 (既償却額)×(24)	25	
保険差益金の額	8		取得価額に算入しない金額 (13)と(18)のうち少ない金額、 ((13)と(20)のうち少ない金額)+(25) 又は(21)と(22)のうち少ない金額	26	
交付を受けた代替資産の価額	9		特別勘定に経理した金額	27	
資産の滅失等により 支出する経費の額	10		特別勘定の対象となり得る金額 (7)-(14)-(15)	28	
差引代替資産の額 (9)-(10)	11		(28)のうち代替資産等の取得等 に充てようとする金額	29	
代替資産に係る差益金の額	12		繰入限度額 (8)×(29)÷(7)	30	
代替資産の帳簿価額を減額し、 又は積立金に経理した金額	13		繰入限度超過額 (27)-(30)	31	
(7)のうち圧縮額等の損金 算入適用を受けない金額等	14		当初特別勘定に経理した金額 (繰入事業年度の(27)-(31))	32	
当該代替資産等の取得等 に要した金額	15		同上のうち前期末までに益金 の額に算入された金額	33	
当該代替資産等の取得等 に対する保険金等の額 (17)-(14)と(15)のうち少ない金額 (マイナスの場合は0)	16		当期中に益金の額に算入 すべき金額	34	
圧縮基礎割合 (16)÷(7)	17		期末特別勘定戻額 (32)-(33)-(34)	35	
圧縮限度額 ((8)×(17))又は ((8)×(17)-1円)	18				

4:抹消 5:終了 7:演算

項目名	文字数
保険等目時資産	漢字24文字

\* (3) (23) (31) (35)

[135] 別表13-5 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

本別表は他表からの転記、他表への転記はありません。

別表13-5 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ～ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

種別選択  
75% 印刷

( ) 号該当		1	2	3	4		
譲渡	譲渡した資産の種類	1					譲渡の日を含む事業年度
	情 況 又 は 用 途	2					
	取 得 年 月 日	3					
	所 在 地	4					
	譲渡した土地等の面積	5					
	の 譲 渡 年 月 日	6					
	対 価 の 額	7					
	種 簿 価 値 額	8					
	譲渡に要した経費の額	9					
	計 (8)+(9)	10					
	差 益 額 合 計 (7)-(10)/(7)	11					
取得	取得した買換資産の種類	12					取得の日を含む事業年度
	情 況 又 は 用 途	13					
	所 在 地	14					
	取 得 年 月 日	15					
	取 得 価 値 額	16					
	事業の用に供した又は 供する見込みの年月日	17					
	買換資産の土地等につき事業の用に供した年月日	18					
	(18)の建物、構築物等を実際に事業の用に供した年月日	19					
	取得した土地等の面積	20					
	同上のうち買換の特例の対象とならない面積	21					
	取 得 価 値 額 (16)×((20)-(21))/(20)	22					
買換	買換資産の帳簿価額し、 積立金として積立てた金額	23					買換の日を含む事業年度
	(?の計)等からの支出金額	24					
	の 計 算 上 の 特 別 勘 定 取 得 価 値 (23)×(27)/(26)	25					
	圧 縮 額 超 過 額 (25)×(27)×(11)×100	26					
	圧 縮 額 超 過 額 (26)×(27)	28					
	取得価額に算入しない金額 (25)と(26)の少ない金額又は(23) と(28)の少ない金額(26)/(27)	29					
	(7)を転記しない場合は「 <input type="checkbox"/> 」 対価の額の合計額(7の計)	30					
	同上のうち譲渡の日を含む事業年度 において利用した金額	31					
	特別勘定の対象となり得る金額 (30)-(31)	32					
	買換資産の取得に充てようとする金額 (32)と(41)のうち少ない金額+	33					
	特別勘定の対象となる金額 (33)/100÷(11)	34					
同上のうち前期末までに買換 資産の取得に充てた金額	35						
当期中において買換資産 の取得に充てた金額	36						
翌期へ繰り越す対価の額の 合計額 (35)-(36)-(37)	37						
特別勘定に経理した金額	38						
繰入元として用いた金額 (34)のうち買換資産の取得に 充てた金額	39						
繰入限度額 (40)×(11)× <input type="checkbox"/> /100	40						
繰入限度超過額 (39)-(40)	41						
当初の特別勘定の金額 (繰入事業年度の(39)-(42))	42						
同上のうち前期末までに 繰入の額に算入された金額	43						
当期中に繰入すべき金額 の計 (43)-(44)-(45)	44						
期末特別勘定残額 (43)-(44)-(45)	45						
その他参考となる事項							

率を選択してください。  
60 70 75 80 90 100

別表13-5 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

項目名	計算式	転記元	転記先
( 号該当)	3桁		
1 譲渡した資産の種類	手入力:漢字8文字×2		
2 構造又は用途	手入力:漢字8文字×2		
3 取得年月日	元号 月は1～12、日は1～31それ以外はクリア 令和・平成・昭和		
4 所在地	手入力:漢字8文字×2		
5 譲渡した土地等の面積	m:手入力:10桁		
6 譲渡年月日	元号 月は1～12、日は1～31それ以外はクリア 令和・平成・昭和		
7 対価の額	手入力		
8 帳簿価額	手入力		
9 譲渡に要した経費の額	手入力		
10 計 (8)+(9)	(8)+(9)		
11 差益割合 ((7)-(10))/(7)	((7)-(10))/(7) 小数点以下4位切捨て3位まで表示		
12 取得した買換資産の種類	手入力:漢字8文字×2		
13 構造又は用途	手入力:漢字8文字×2		
14 所在地	手入力:漢字8文字×2		
15 取得年月日	元号 月は1～12、日は1～31それ以外はクリア 令和・平成・昭和		
16 取得価額	手入力		
17 事業用に供した又は供する見込みの年月日	元号		
18 事業供用予定年月日	令和・平成		
19 (18)の建物、構築物等を実際に事業の用に供した年月日	月は1～12、日は1～31 それ以外はクリア		
20 取得した土地等の面積	m:手入力:10桁		
21 同上のうち買換の特例の対象とならない面積	m:手入力:10桁		
22 取得価額 (16)×((20)-(21))÷(20)	(16)×((20)-(21))÷(20) (20)が空欄の時は計算無 (20)が0の時は0 円未満端数切捨て		
23 買換資産の簿価減額し、積立金として積み立てた金額	手入力		
24 (7の計)等からの支出金額	手入力		
25 圧縮基礎取得価額 (16)、(22)、(24)のうち少ない金額	(22)=0の時か空欄の時 (16)と(24)の少ない方 (24)が0の時は0、空欄の時は計算無 (22)>0の時か空欄の時 (22)と(24)の少ない方 (24)が0の時は0、空欄の時は計算無		
26 前期末取得価額	手入力		
27 前期末帳簿価額	手入力		
28 圧縮基礎取得価額 (25)×(27)/(26)	(25)×((27)/(26)) (26)が0の時は0、空欄の時は計算無 円未満端数切捨て		
29 圧縮限度額 ((25)又は(28))×(11)×率/100	率 60 70 75 80 90 100 (28)=0の時か空欄の時 (25)が0の時は0、空欄の時は空欄 円未満端数切捨て (28)>0の時 (28)×(11)×率/100 円未満端数切捨て		
30 圧縮限度超過額 (23)-(29)	(23)-(29) マイナスの時は0		
31 取得の価額に算入しない金額 ((23)と(29)のうち少ない金額)又は(((23)と(29)のうち少ない金額)×(26)/(27))	(26)と(27)が両方有の時 (23)と(29)のうちいずれか少ない金額×((26)/(27)) (29)が空欄の時は計算無 円未満端数切捨て それ以外 (23)と(29)のうちいずれか少ない金額 (29)が空欄の時は計算無 円未満端数切捨て		
32 対価の額の合計額 (7)の計	(7)の計		
33 同上のうち譲渡の日を含む事業年度において使用した額	手入力		
34 特別勘定の対象となり得る金額 (32) - (33)	(32) - (33)		
35 同上のうち買換資産取得充当額 ((39)と(41)のうち少ない金額)÷率/100÷(11)	率 60 70 75 80 90 100 (39)-(41)の時 (41)÷率/100÷(11) (39)と(41)両方に金額有の時に計算 円未満端数切捨て (39)≤(41)の時 (39)÷率/100÷(11)		
36 同上のうち前期末までの充当額	手入力		
37 当期中の充当額	手入力		
38 翌期へ繰り越す対価の額の合計額 (35) - (36) - (37)	(35) - (36) - (37)		
*39 特別勘定に経理した金額	手入力		
40 (34)のうち買換資産の取得に充てようとする金額	手入力		
41 繰入限度額 (40)×(11)×率/100	率 60 70 75 80 90 100 (40)×(11)×率/100 (40)が0の時は0、空欄の時は空欄 円未満端数切捨て		
42 繰入限度超過額 (39)-(41)	(39)-(41)		
43 当初特別勘定額 (39)-(42)	(39)-(42)		
44 前期末までの益金算入額	手入力		
45 当期中の益金算入額	手入力		
46 期末特別勘定残額 (43)-(44) - (45)	(43)-(44) - (45)		
5計 計	(5)の横計		
7～10・16計 計	(7)～(10)・(16)の横計		
20～31計 計	(20)～(31)の横計		

\*[31]計

# [142] 別表14-2 寄附金の損金算入に関する明細書

普通法人・協同組合の場合は、[1～24]で計算し、公益法人の場合は、[25～40]で計算します。

sx142:[14-2] 0804 (dev/pts/8)

拡大表示 標準表示

別表14-2 寄附金の損金算入に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ～ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

帳票選択  
フリビジュアル 印刷

公益法人等以外の法人の場合				公益法人等の場合			
一般寄附金の損金算入限度額の計算	指定寄附金等の金額 (41の計)	1	1,230,008	支出した寄附金の損金算入限度額の計算	長期給付事業への繰入利子額	25	
	特定公益増進法人等に対する寄附金額 (42の計)	2	1,230,009		同上以外のみなし寄附金額	26	
	その他の寄附金額	3	3,000		その他の寄附金額	27	
	計 (1)+(2)+(3)	4	2,523,009		計 (25)+(26)+(27)	28	
	完全支配関係がある法人に対する寄附金額	5	500		所得金額仮計 (別表4「28の[1]」)	29	
	計 (4)+(5)	6	2,523,509		寄附金支出前所得金額 (28)+(29)(マイナスの場合は0)	30	
	所得金額仮計 別表4「28の[1]」	7	18,047,607		同上の /100相当額 (50/100相当額が500万円に満たない場合は、年2000)	31	
	寄附金支出前所得金額 (6)+(7)(マイナスの場合は0)	8	18,571,116		公益社団法人又は公益財団法人の公益法人特別限度額 (別表14-2付表「3」)	32	
	同上の 2.5 /100相当額	9	464,277		長期給付事業を行う共済組合等の損金算入限度額 ((25)と融資額の年5.5%相当額のうち少ない金額)	33	
	期末の資本金の額等 別表5-1「32の[4]」+「33の[4]」	10	500,000,001		損金算入限度額 (31)((31)と(32)のうち多い金額)又は(31)と(33)のうち多い金額	34	
	同上の月数換算額 (10)×6/12	11	250,000,000		指定寄附金等の金額 (41の計)	35	
	同上の 2.5 /1000 相当額	12	625,000		国外関連者及び完全支配関係法人の寄附金額 (28)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額(28)-(36)	36	
一般寄附金の損金算入限度額 ((9)+(12))×1/4	13	272,319	同上のうち損金の額に算入されない金額 (37)-(34)-(36)	38			
寄附金支出前所得金額の 8.25/100 相当額 (8)×8.25/100	14	1,160,634	国外関連者及び完全支配関係法人の寄附金額 (36)	39			
期末資本金等月数換算額の 3.75/1000 (11)×3.75/1000	15	937,500	計 (38)+(39)	40			
特定公益増進法人等に対する寄附金特別損金算入限度額(14)+(15)×1/2	16	1,049,037					
特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入額 ((2)と(14)又(16)のうち少ない金額)	17	1,049,037					
指定寄附金等の金額 (1)	18	1,230,008					
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額 (4)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額 (4)-(19)	20	2,504,009					
同上のうち損金の額に算入されない金額 (20)-((9)又は(13))-((17)-(18))	21	0					
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額 (19)	22	19,000					
完全支配関係がある法人に対する寄附金額 (5)	23	500					
計 (21)+(22)+(23)	24	19,500					

20又は50を選択してください。

指定寄附金等に関する明細					20行まで入力できます。→ 全行表示
寄附した日	寄附先	告示番号	寄附金の使途	寄附金額	
1 令和・5・10	学校法人大阪学園	令3附告××号	公社建設	100,000	
2					
3					
計				410,000	510,000

特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する支出金の明細					20行まで入力できます。→ 全行表示
寄附した日又は支出した日	寄附先又は受託者	所在地	寄附金の使途又は認定特定公益信託の名称	寄附/支出金額	
1 令和・2・10	(公社)日本経済センター	神戸市東灘区		100,000	
2					
3					
計				440,001	540,001

※適用額明細書 転記計

その他の寄附金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細				
支出した日	受託者	所在地	特定公益信託の名称	支出金額

4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算

別表14-2 寄附金の損金算入に関する明細書

基本情報より				転記元	転記先
法人区分(普通・協同組合)の場合は(1)～(24)で計算します。(25)～(40)入力できません。					
法人区分(公益法人)の場合は(25)～(40)で計算します。(1)～(24)入力できません。					
項目名	計算式				
公益法人等以外の法人の場合(1)～(24)で計算します。(25)～(40)は入力できません					
1	指定寄附金等の金額(41)の計	(41)の計転記			
2	特定公益増進法人等に対する寄附金額(42)の計	(42)の計転記			
3	その他の寄附金額	手入力			
*4	計(1)+(2)+(3)	(1)+(2)+(3)			
5	完全支配関係がある法人に対する寄附金額	手入力			
6	計(4)+(5)	(4)+(5)			
7	所得金額仮計 別表4「26の[1]」	別表4「26の[1]」			別表4「26[1]」
8	寄附金支出前所得金額(6)+(7) (マイナスの場合は0)	(6)+(7)	マイナスの場合は0		
9	同上の2.5又は1.25/100相当額	(10)=空欄の場合			
		(8)×0.0125	円未満切捨て		
		率手入力2.5又は1.25以外にははじきます。			
		(8)×0.025	円未満切捨て		
9率	2.5又は1.25	(10)=0の場合			
		(8)×0.025	円未満切捨て		
		率手入力2.5又は1.25以外にははじきます。			
		(8)×0.0125	円未満切捨て		
10	期末資本金の額等別表5-1「32の[4]」 +「33の[4]」(マイナスの時は0)	別表5-1「32の[4]」+ 「33の[4]」	マイナスの場合は0		別表5-1「32の[4]」+「33の[4]」
11	同上の月数換算額(10)×切捨月数/12	(10)×基本情報登録切捨月数/12	(10)が0の時計算無 円未満切捨て		基本情報切捨月数
12	同上の2.5/1,000相当額	(11)×0.0025	(10)が0の時計算無 円未満切捨て		
13	一般寄附金の損金算入限度額 ((9)+(12))×1/4	(10)=空欄の場合 計算無			
		(10)=0の場合 ((9)+(12))×0.25	円未満切捨て (10)が0の場合は計算		
(2) 0ならば(14)～(16)を計算		(2)=0又は空欄ならば(14)～(16)計算無			
14	寄附金支出前所得金額の6.25/100相当額 (8)×6.25/100	(8)×0.0625	円未満切捨て		
15	期末資本金等月数換算額の3.75/1000相当額(11) ×3.75/1000	(11)×0.00375	円未満切捨て		
16	特定公益増進法人等に対する寄附金の 特別損金算入限度額((14)+(15))×1/2	(10)=空欄の場合 計算無			
		(10)=0の場合 (14)+(15)×0.5	円未満切捨て		
17	特定公益増進法人等に対する寄附金の損金 算入額((2)と(14)又は(16))のうち少ない金額	(10)=0の場合 (2)と(16)の少ない金額	(2)と(16)両方金額有の時計算		
		(10)=空欄の場合 (2)と(14)の少ない金額	(2)と(14)両方金額有の時計算		
18	指定寄附金等の金額(1)	(1)の計			
19	国外関連者に対する寄附金額	手入力			
20	(4)の寄附のうち同上の寄附以外の額 (4)-(19)	(4)-(19)			
21	同上のうち損金の額に算入されない額(20)- ((9)又は(13))-(17)-(18)	(10)=0の場合 (20)-(13)-(17)-(18)	マイナスの場合は0		
		(10)=空欄の場合 (20)-(9)-(17)-(18)	マイナスの場合は0		
22	国外関連者に対する寄附金額(19)	(19)転記			
23	完全支配関係がある法人に対する寄附金額(5)	(5)転記			
*24	計(21)+(22)+(23)	(21)+(22)+(23)			別表4「27[3]」
公益法人等の場合(25)～(40)で計算します。(1)～(24)は入力できません。					
25	長期給付事業への繰入利子額	手入力			
26	同上以外のみなし寄附金額	手入力			
27	その他の寄附金額	手入力			
*28	計(25)+(26)+(27)	(25)+(26)+(27)			
29	所得金額仮計 別表4「26の[1]」	別表4「26[1]」			別表4「26[1]」
30	寄附金支出前所得金額(28)+(29) (マイナスの場合は0)	(28)+(29)	マイナスの場合は0		
31	同上の 20or50 /100相当額(50/100相当額が年200万円に満たない場合は年200万円)	50を選択した場合 (30)×50÷100と200万円×切捨月数÷12のいずれが多い金額	初期値無、選択 円未満切捨て 上書き可		基本情報切捨月数
		20を選択した場合 (30)×20÷100	円未満切捨て 上書き可		
32	公益社団法人又は公益財団法人の公益法人 特別限度額(別表14-2付表(3))	手入力			
33	長期給付事業を行う共済組合等の損金算入限度額 (25)と融資額年5.5%相当額のうち少ない金額	手入力			

	項目名	計算式	転記元	転記先
34	損金算入限度額 (31)、(31)と(32)のうち多い金額又は(31)と(33)のうち多い金額	(31)、(31)、(32)のうち多い金額		
35	指定寄附金等の金額 (41)の計	(41)の計		
36	国外関連者及び完全支配関係法人に対する寄附金額	手入力		
37	(28)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の額 (28)-(36)	(28)-(36)		
38	同上のうち損金の額に算入されない金額 (37)-(34)-(35)	マイケスの時は0		
39	国外関連者及び完全支配関係法人に対する寄附金額 (36)	(36)を転記		
*40	計 (38)+(39)	(38)+(39)		別表4「27[3]」
<b>【指定寄附金等に関する明細】 全20行</b>				
	元号	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
寄附した日	令和・平成			
	寄附先	手入力:漢字15文字		
	告示番号	手入力:半角24文字		
	寄附先の使途	手入力:漢字14文字		
41	寄付金額	手入力		
41	指定寄附金等、寄附金額の計	(41)欄縦計		
<b>【特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する支出金の明細】 全20行</b>				
	元号	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
寄附した日又は支出した日	令和・平成			
	寄附先又は受託者	手入力:漢字15文字		
	所在地	手入力:漢字15文字		
	寄付金の使途又は認定特定公益信託の名称	手入力:漢字14文字		
42	寄付/支出金額	手入力	適用額転記要チェック欄有	
	適用額明細書転記計	適用額転記要にチェックついた[42]欄の計		適用額転記
42	特定公益増進法人、寄附金額又は支出金額	(42)欄縦計		
<b>【その他の寄付金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細】 3行</b>				
	元号	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
支出した日	令和・平成			
	受託者	手入力:漢字15文字		
	所在地	手入力:漢字15文字		
	特定公益信託の名称	手入力:漢字14文字		
	支出金額	手入力		

\*続 明細全項目

# [150] 別表15 交際費等の損金算入に関する明細書

## 【定額控除限度額の計算】

普通法人の場合、資本金額により控除限度額を自動計算します。

公益法人等で資本又は出資を有しない法人の場合は、必要に応じて定額控除限度額を入力してください。(初期値は0円になっています。)

sx150r:[15] 1001 (dev/pts/7)

拡大表示 標準表示

別表15 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

帳票選択  
フリビジュアル 印刷

支出交際費等の額 (8の計)	1	4,368,578	損金算入限度額 ○(2) ●(3)	4	4,000,000
支出接待飲食費 損金算入基準額 (9の計) × 50 / 100	2	1,125,000	損金不算入額 (1) - (4)	5	368,578
中小法人等定額控除限度額 (1)と(800万円× 6/12)の少ない金額	3	4,000,000			

科目欄の上段ヘコードを設定している行のみ会計読みします。

支出交際費等の額の明細

科目	支出額 6	交際費等の額から 控除される費用の額 7	差引交際費等の額 8	(8)のうち接待 飲食費の額 9
[ 319 ] □ [ ] 交際費	4,528,000	350,000	4,178,000	2,250,000
1 [ 317 ] □ [ ] 旅費交通費	2,245,000	2,155,400	89,600	
2 [ ] □ [ ] 雑費	519,775	419,775	100,000	
3 [ ] □ [ ] 交通費に係る控除対象	978		978	
4 [ ] □ [ ]				
5 [ ] □ [ ]				
6 [ ] □ [ ]				
7 [ ] □ [ ]				
8 [ ] □ [ ]				
9 [ ] □ [ ]				
10 [ ] □ [ ]				
計	7,293,753	2,925,175	4,368,578	2,250,000

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

項目名	文字数
科目	漢字10文字

別表15 交際費等の損金算入に関する明細書

基本情報より		法人区分(普通・協同組合・公益等)、資本金(1億円超・以下)・非中小法人、切上月数の判定をします。		転記元	転記先
項目名	計算式				
*1	支出交際費等の額 (8の計)	(8の計)を転記			
2	支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × 50/100	(8)計欄にデータ有りの時に計算 (9)の計 × 0.5		円未満端数初期値切上げ 端数切捨てにチェック有の時切捨て	
3	中小法人等定額控除限度額 (1)金額又は800万円 × 12/12の少ない金額	普通法人・協同組合 資本金1億円以下 (1) (800万円 × 切上月数 ÷ 12 円未満切捨て) (1)の金額 (1)データ有の時に計算 (1) > (800万円 × 切上月数 ÷ 12 円未満切捨て) 800万円 × 切上月数 ÷ 12 円未満切捨て (1)データ有の時に計算 普通法人・協同組合 資本金1億円超又は非中小法人 0円 公益法人の場合0		普通法人・協同組合・公益法人・切上月数・資本金判定有	
4	損金不算入限度額 ( (2) (3) )	(2)と(3)はのラジオボタンは手入力優先のラジオボタン 普通法人・協同組合 資本金1億円以下で非中法人の場合 (2)ラジオボタン付き、手入力優先、手入力した場合はラジオボタンが赤 (2)の金額転記 公益法人の場合 (2)ラジオボタン付き、手入力優先、手入力した場合はラジオボタンが赤 (2)の金額転記 普通法人・協同組合 資本金1億円以下で非中法人でない場合 (2)と(3)のいずれが多い方にラジオボタンを付けて、多い方の額を転記 (2)(3)同額は(2)			
5	損金算入額(1)-(4)	(1) - (4)		マイナスは0 (1)にデータ無の時は計算無	別表4「8[3]」流出へ
科目	上	会計データを読み込む場合、任意の科目コードを入力 範囲指定の場合、 に - (マイナスを入力)			
	下	科目名		空欄時に 会計読(F3)した場合に[2]科目登録より転記	
6	支出額	会計読(F3)した場合、科目コードを入力しているデータを読み込みます。 手入力			
7	交際費等の額から控除される費用の額	手入力			
8	差引交際費等の額	(6)-(7)			
	(8)のうち接待飲食費の額	手入力			
計	(6)～(9)の計	(6)～(9)の縦計			

# [161] 別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

本システムより、償却額を自動計算しますので、必ず、定額法・旧定額法を指定してください。  
 [170]減価償却よりデータ読込が可能です。読込は、個別・小計読みの2種類となります。  
 資産種類登録の定額と定額(無)を読み込みます。  
 小計読込は固定資産の種類につき、旧定額・5%均等償却・定額法の3項目読込します。  
 合計でまとめた読込はできません。減価償却データの読込についてはP.90を参照してください。

合計(参考表示)		1	2	3	4	5
償却方法	旧定額法	旧定額法	定額法			
種類	建物	建設付属設備	ソフトウェア			
構造	鉄骨	電気設備	(購入分)			
種類	倉庫		財務ソフト			
取得年月日	平 15・2・1	平 15・2・1	令 2・2・1			
事業の用に供した年月	平 15・2	平 15・2	令 2・10			
耐用年数	17年	15年	5年			
取得価額又は製作価額	18,600,000	10,000,000	1,800,000	1,800,000		
(7)のうち積立金方式は前記						
取得価額に算入しない金額						
差引取得価額	18,600,000	10,000,000	1,800,000	1,800,000		
<(7)+(7)外書>-(8)						
期末現在の帳簿記載金額	2,258,004	500,000	18,004	1,740,000		
期末現在の積立金の額						
積立金の期中取崩額						
差引帳簿記載金額	2,258,004	500,000	18,004	1,740,000		
(10)-(11)-(12)						
借入金に計上した当期償却額	94,999	17,000	17,999	60,000		
前期から繰り越した償却超過額						
合計	2,353,003	517,000	36,003	1,800,000		
(13)+(14)+(15)+(16)+(17)						
期中取得の場合の月数		月	月	2月	月	月
残存価額	1,180,000	1,000,000	180,000			
差引取得価額×5%	590,000	500,000	90,000			
(9)×5/100						
旧定額法償却率	9,000,000	9,000,000				
(9)-(9)外書-(17)						
旧定額法償却率	0.058					
(16)>(18)の場合	522,000	522,000				
(19)×(20)						
増加償却額						
(21)×割増率						
計	17,000	17,000				
(21)+(22)又は						
(18)≤(18)減価償却額(18)						
の場合 円)×12/60	17,999	17,999				
定額法償却計算基礎金額	1,800,000			1,800,000		
(9)-(9)内書						
定額法償却率			0.200			
(26)×(26)	60,000		60,000			
増加償却額						
(27)×割増率						
計	60,000		60,000			
(27)+(28)						
当期分の普通償却限度額等	94,999	17,000	17,999	60,000		
(28),(24)又は(29)						
租税特別措置法適用事項						
特別償却限度額						
前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額						
合計	94,999	17,000	17,999	60,000		
(30)+(32)+((39)-(33)内書)						
当期償却額	94,999	17,000	17,999	60,000		
(34)-(35)						
償却超過額						
(35)-(34)						
前期からの繰越額						
当期償却不足額						
当期償却額						
積立金取崩し						
差引合計翌期への繰越額						
(37)+((38)+(39)外)-(39)-(40)						
翌期繰越特別償却不足額						
(41)-(41)と(42)-(42)の少ない額						
当期初繰越特別償却不足額						
又は合併等特別償却不足額						
差引翌期への繰越額						
(42)-(43)						
当期分不足額						
(44)-(44)						
合併等特別償却不足額						
(46)-(46)と(47)-(47)の少ない額						

合計は最終行に印刷しますが、印刷したくない場合は、チェックを付けてください。

減価読みにフラグがある場合は自動計算はかかりません。

用紙にはありませんが、期中取得の場合に月数を入力してください。

[17~24]は旧定額を指定した場合自動計算します。上書は旧定額の時のみ可

[25~29]は定額を指定した場合自動計算します。上書は新定額のみ可。  
 無形固定資産で償却最後の場合は、[29]を調整してください。

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

減価償却読み込み指定:小計で読み込む場合は、「1」、個別で読み込む場合は「2」を入力し、「減価読み」を押してください。 計区分、「1」を入力すると小計を表示します。合計は最終行に印刷しますが、印刷しないこともできます。			
項目名	計算式	転記元	転記先
減価区分	減価償却データ読込用項目	番号により転記内容がわかります。 小計1 個別2	減価償却にフラグがある場合は、 計算が一切かかりません。
計区分	小計フラグ入力	番号により転記内容がわかります。 小計1	
償却方法	償却方法を選択します。	償却方法 選択がないと計算がかからない 旧定額法 (17)~(24)で計算 (25)~(29)は入力不可 定額法 (25)~(29)で計算 (17)~(24)は入力不可	
*1	種類	必ず入力 手入力:漢字9文字	入力が無いと列のデータが全て 消えます。
2	構造	手入力:漢字9文字	
3	細目	手入力:漢字9文字	
4	取得年月日	元号 令・平・昭	月は1~12、日は1~31それ 以外はクリア
5	事業の用に供した年月	元号 令・平・昭	月は1~12、日は1~31それ 以外はクリア
6	耐用年数	手入力:3桁	2~100年まで
7外	外	手入力	
7	取得価額又は製作価額	手入力	
8	(7)のうち積立金方式圧縮記帳 取得価額に算入しない金額	手入力	
9内	内	手入力	
9	差引取得価額 ((7)+(7)外書)-(8)	((7)外書+(7)本書)-(8)	
10	期末現在の帳簿記載金額	手入力	
11	期末現在の積立金の額	手入力	
12	積立金の期中取崩額	手入力	
13外	外	手入力	
13	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	(10)-(11)-(12)	
14外	外	手入力	データ入力有の時「外」を印刷
14	損金に計上した当期償却額	手入力	
15外	外	手入力	
15	前期から繰り越した償却超過額	手入力	
16	合計 ((13)+(13)外)+(14)+((15)+(15)外)	((13)本書+(13)外書)+(14)+((15)本書+(15)外書)	
	期中取得の場合の月数	算出償却額で使用しま す。	1~12以外は入力不可 (12以上の場合は12)
旧定額法を選択した場合(17)~(24)で計算 (25)~(29)入力不可			
17	残存価額	手入力	
18	差引取得価額×5% (9)×5/100	手入力	
(16)>(18)の場合、(19)~(23)計算します。 24入力不可		(16) (18)は、(19)~(23)入力不可	
19	旧定額償却基礎金額 (9)-(9)内-(17)	((9)本書-(9)内書)-(17)	
20	旧定額法の償却率	手入力:5桁	
21	算出償却額 (19)×(20)	期中取得月数がある場合 (19)×(20)×期中取得の 場合の月数÷基本情報 切上月数 期中取得月数がない場合 (19)×(20)	円未満切捨 (16)桁-桁無又は0の時計算無 (20)桁-桁無又は0の時計算無 円未満切捨 (16)桁-桁無又は0の時計算無 (20)桁-桁無又は0の時計算無
22上段	( ) 割増率を入力	手入力:5桁	
22	増加償却額 (21)×割増率	(21)×(22)上段割増率	円未満切捨て (22)上段率無の時計算無
23上段	計算結果を画面表示、「(21)+(22)」又は「(16)-(18)」	(21)+(22)と(16)-(18)のいずれか少ない計算結果を表示 (21)+(22)と(16)-(18)のいずれか少ない金額を表示	
23	計((21)+(22))又は((16)-(18))	((21)+(22))<((16)-(18)) (21)+(22) ((21)+(22))、((16)-(18)) (16)-(18)	(16)又は(18)が0空欄なら計算無 (16)-(18)が0なら計算無 (16)又は(18)が0空欄なら計算無 (16)-(18)が0なら計算無
(16) (18)の場合、(24) (19)~(23)入力不可		(16)>(18)の場合、(24)入力不可	
24	算出償却額((18)-1円)×切上月数/60	((18)-1)×基本情報切上 月数÷60 但し、(16)-1<((18)-1)×切上 月数÷60の場合 (16)-1	切上月数は手入力可 (12以上の場合は12) 円未満切捨 マイナスの時は0

	項目名	計算式	転記元	転記先
定額法を選択した場合(25)～(29)で計算 (17)～(24)入力不可				
25	定額償却額基礎金額 ((9) - (9)内書)	((9)本書-(9)内書)		
26	定額法償却率	手入力:5桁		
27	算出償却額 (25) × (26)	期中取得の月数がある場合 (25) × (26) × 期中取得の月数 ÷ 切上月数	円未満切捨	基本情報 切上月数
		期中取得の月数がない場合 (25) × (26)	円未満切捨	
28上段	( ) 割増率を入力	手入力:5桁		
28	増加償却額 (27) × 割増率	(27) × (28)上段割増率	円未満切捨 (28)上段率無の時計算無	
29	計 (27) + (28)	(27)+(28) 但し、(16)-1<((27)+(28)の場合	マイナスの時は0 無形固定資産で償却最後の 場合は、手入力で金額を調整し てください	
		(16)-1		
30	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	(23)+(24)+(29)		
31上段	租税特別措置法	半角2文字条 半角5文字	半角2文字項	
31	( ) 特別償却又は割増償却率を入力	手入力:5桁		
32上段	外 特別償却限度額	手入力		
32	特別償却限度額	手入力		
33上段	内 前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	手入力	データ入力有の時「内」を表示	
33	前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	手入力		
34上段	外 合計 (30) + (32) + ((33) - (33)内書)	手入力	データ入力有の時「外」を表示	
34	合計 (30) + (32) + ((33) - (33)内書)	(30)+(32)本書+((33)本書-(33)内書)		
35	当期償却額	(14)を転記		
36	償却不足額 (34) - (35)	(34) - (35)>0	(36)又は(37)どちらかで計算	
37	償却超過額 (35) - (34)	(35) - (34)>0	0の場合は空欄	別表4「6(2)」
38上段	外 前期からの繰越額	手入力		
38	前期からの繰越額	手入力		
39	償却不足	手入力		別表4「12(2)」
40	積立金取崩し	手入力		別表4「12(2)」
41	差引合計翌期への繰越額 (37) + ((38) + (38)外) - (39) - (40)	(37)+(38)本書+(38)外書 -(39)-(40)		
42	翌期繰越特別償却不足額 (36) - (39)と(32) + ((33) - (33)内)の少ない額	基本情報白色の場合は計算無	基本情報 白色	
		(36-39)又は(32+33)どちらか片方のみの場合は計算無		
		(36)-(39)>0 かつ (32)+((33)本書 - (33)内書)>0の時計算 (36)-(39) (32)+((33)本書 - (33)内書)		
		(36)-(39) (32)+((33)本書 - (33)内書) (36)-(39)>(32)+((33)本書 - (33)内書) (32)+((33)本書 - (33)内書)		
43	当期切捨特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	手入力		
44	差引合計翌期への繰越額 (42) - (43)	(42)-(43)		
45	.	元号 令・平・昭	月は1～12、日は1～31それ 以外はｸﾘｱ	
46	当期分不足額	(44)-(45)		
47	合併等特別償却不足額 ((36) - (39))と(32)のうち少ない金額	手入力		
合計(7～47)	各項目の横計	各列の横計		
	備考	漢字40文字 × 3行		

# [162] 別表16-2 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

本システムより、償却額を自動計算しますので、必ず、定率法・旧定率法を指定してください。  
 [170]減価償却よりデータ読込が可能です。読込は、個別・小計読みの2種類となります。  
 資産種類の定率を読み込みします。  
 小計読込は固定資産の種類につき、旧定率・5%均等償却・定率法の3項目読込します。  
 合計でまとめた読込はできません。減価償却データの読込についてはP.90を参照してください。

減価		減価		減価		減価		減価	
計区分		計区分		計区分		計区分		計区分	
1		2		3		4		5	
償却方法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法
種類	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品
種別	2	2	2	2	2	2	2	2	2
取得年月日	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1	28・4・1
耐用年数	8年	8年	8年	8年	8年	8年	8年	8年	8年
取得価額又は製作価額	400,000	1,000,000	800,000	1,682,500					
期末現在の帳簿記載金額	1,318,108	68,219	444,889	540,000	270,000				
前期繰越特別償却不足額	498,815	31,704	222,111	60,000	180,000				
合計	1,811,923	94,923	667,000	600,000	450,000				
調整前償却額	498,815	31,704	222,111	60,000	180,000				
調整後償却額	498,815	31,704	222,111	60,000	180,000				
当期償却額	498,815	31,704	222,111	60,000	180,000				
償却不足額									
前期からの繰越額									
当期償却不足額									
合計									

合計は最終行に印刷しますが、印刷したくない場合は、チェックを付けてください。

減価読み込みフラグがある場合は自動計算はかかりません。

用紙にはありませんが、期中取得の場合に月数を入力してください。

[19~24]は旧定率を指定した場合自動計算します。上書は旧定率の時のみ可。

[25~33]は定率を指定した場合自動計算します。上書は新定率のみ入力可。

別表16-2 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

減価償却読み込み指定:小計で読む場合は、「1」、個別で読む場合は「2」を入力し、「減価読み」を押してください。  
計区分、「1」を入力すると小計を表示します。合計は最終行に印刷しますが、印刷しないこともできます。

項目名	計算式	転記元	転記先
減価区分	番号により転記内容がかわります。 小計1 個別2		
減価償却データ読込用項目	減価償却フラグがある場合は、計算が一切かかりません		
計区分	番号により転記内容がかわります。 小計1		
償却方法	償却方法を選択します。 旧定率法 定率法		
	償却方法 選択がないと計算がかからない (19)～(24)で計算 (25)～(33)は入力不可 (25)～(33)で計算 (19)～(24)は入力不可		
*1 種類	必ず入力 手入力:漢字9文字	入力が無いと列のデータが全て消えます。	
2 構造	手入力:漢字9文字		
3 細目	手入力:漢字9文字		
4 取得年月日	元号 令・平・昭	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア	
5 事業の用に供した年月	元号 令・平・昭	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア	
6 耐用年数	手入力:3桁		
7外 外	手入力		
7 取得価額	手入力		
8 ((7)のうち積立金方式圧縮記帳取得価額に算入しない金額)	手入力		
9内 内	手入力	データ入力有の時「内」を表示	
9 差引取得価額 ((7)+(7)外書)-(8)	((7)本書+(7)外書)-(8)		
10 期末現在の帳簿記載金額	手入力		
11 期末現在の積立金の額	手入力		
12 積立金の期中取崩額	手入力		
13外 外	手入力		
13 差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	(10)-(11)-(12)		
14外 外	手入力	データ入力有の時「外」を表示	
14 損金に計上した当期償却額	手入力		
15外 外	手入力		
15 前期から繰り越した償却超過額	手入力		
16 合計 ((13)+(13)外)+(14)+(15)+(15)外)	((13)本書+(13)外書)+(14)+(15)本書+(15)外書)		
17内 内	手入力		
17 前期繰越特別償却不足額	手入力		
18 償却額計算の基礎となる金額(16)-((17)-(17)内書)	(16)-((17)本書-(17)内書)		
期中取得の場合の月数	算出償却額で使用します。	1～12以外は入力不可 (12以上の場合は12)	
旧定率法を選択した場合(19)～(24)で計算 (25)～(33)入力不可			
19 差引取得価額×5% (9)×5÷100	手入力		
(16)>(19)かつ(18)>(19)の場合、(20)～(23)計算します。	(16) (19)は、(20)～(23)入力不可		
20 旧定率法償却率	手入力:5桁		
21 算出償却額 (18)×(20)	期中取得月数がある場合 (18)×(20)×期中取得月数÷基本情報切上月数 期中取得月数がない場合 (18)×(20)	円未満切捨 (16)(18)が0又は空欄計算無 円未満切捨	基本情報切上月数
22上段 ( ) 割増率を入力	手入力:5桁		
22 増加償却額 (21)×割増率	(21)×(22)上段割増率	(21)(22)上段率無の時は計算無 円未満切捨	
23上段 計算結果を表示、「(21)+(22)」又は「(18)-(19)」	(21)+(22)と(18)-(19)のいずれか少ない計算結果を表示 (21)+(22)と(18)-(19)のいずれか少ない金額を表示		
23 計((21)+(22))又は((18)-(19))	((21)+(22))<((18)-(19)) ラジホタ運動 (21)+(22) (16)(18)が0又は空欄は計算無 (18)-(19)=0又は空欄の場合計算無 ((21)+(22))>((18)-(19)) ラジホタ運動 (18)-(19) (16)(18)が0又は空欄は計算無 (18)-(19)=0又は空欄の場合計算無		
(16) (19)の場合、(24)	(16)>(19)の場合、(24)入力不可		
24 算出償却額((19)-1円)×切上月数/60	((19)-1)×基本情報切上月数÷60 但し、(19)-1<((19)-1)×切上月数÷60の場合 (19)-1	切上月数は手入力可 (12以上の場合は12) 円未満切捨 マイナスの時は空欄	基本情報切上月数
定率法を選択した場合(25)～(33)で計算 (19)～(24)入力不可			
25上段 定率法償却率 1年未満・中間の場合の率	データ有の時( )を付けてプリント 1年の場合の率		
25 定率法償却率	耐用年数×月数÷12を手入力してください。		

項目名	計算式	転記元	転記先	
26上段 調整前償却額	期中取得月数がある場合 上下の時上段は1年分の率 (18) × (25)上段率	データ有の時( )を付けてプリント 上下共に(25)率無の時は計算無 円未満切捨		
	期中取得月数がない場合 上下の時上段は1年分の率 (18) × (25)上段率	上下共に(25)率無の時は計算無 円未満切捨		
26 調整前償却額 (18) × (25)	期中取得月数がある場合 上下の時下段は1年分の率 (18) × (25)下段率 × 期中取得の場合の月数 ÷ 基本情報切上月数	上下共に(25)率無の時は計算無 円未満切捨	基本情報切上月数	
	期中取得月数がない場合 上下の時下段は1年分の率 (18) × (25)下段率	上下共に(25)率無の時は計算無 円未満切捨		
27 保証率	手入力:7桁			
28 償却保証額 ((9) - (9)内書) × (27)	((9)本書 - (9)内書) × (27)	(27)の率無の時は計算無 円未満切捨		
(26)<(28)の場合(29)~(31)計算 それ以外の場合(29)~(31)クリア				
29 改定取得価額	手入力			
30 改定償却率	手入力:5桁			
31 改定償却額 (29) × (30)	(26)上段有、期中取得月数が無の場合 (26)上段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段無、期中取得月数が無の場合 (26)下段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段有、期中取得月数がある場合 (26)上段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段無、期中取得月数がある場合 (26)上段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段有、期中取得月数が無の場合 (26)下段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段無、期中取得月数が無の場合 (26)下段<(28)の場合	円未満切捨て (29)(30)率無の場合、計算無		
	(26)上段有、期中取得月数がある場合 (26)上段>(28)の場合			
	(26)上段無、期中取得月数がある場合 (26)下段>(28)の場合			
(26) (28)の場合(32)~(33)計算 それ以外の場合(32)~(33)クリア				
32上段 ( ) 割増率を入力	手入力:5桁			
32 増加償却額 ((26)又は(31)) × 割増率	(26) (28)の場合 (26) × (32)上段率	円未満切捨て (32)上段率無の時計算無		
	(26)<(28)の場合 (31) × (32)上段率	円未満切捨て (32)上段率無の時計算無		
33 計 ((26)又は(31)) + (32)	(26)上段 = 0の場合 (26)上段 (28)の場合 (26)本書 + (32)			
	(26)上段<(28)の場合 (31)+(32)			
	(26)上段 = 0の場合 (26)本書 (28)の場合 (26)本書 + (32)			
	(26)本書<(28)の場合 (31)+(32)			
	上記全ての結果が (18)-1<上記結果の場合、(18)-1 但しマイナスの時は空欄			
34 当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	(23)+(24)+(33)			
35上段 租税特別措置法適用条項 ( ) 特別償却又は割増償却率を入力	半角2文字条 半角5文字 手入力:5桁	半角2文字項		
36上段 外 36 特別償却限度額	手入力			
37上段 内 37 前期から繰越した特別償却不足額又合併等特別償却不足額	手入力	データ入力有の時「内」を表示		
38上段 外 38 合計 (34) + (36) + ((37) - (37)内書)	手入力 (34)+(36)本書+(37)本書 - (37)内書	データ入力有の時「外」を表示		
39 当期償却額	(14)転記			
40 償却不足額 (38) - (39)	(38)-(39)	(40)又は(41)どちらかで計算 0の場合は空欄		
41 償却超過額 (39) - (38)	(39)-(38)		別表4「6(2)」	
42上段 外 42 前期からの繰越額	手入力			
43 償却不足	手入力		別表4「12(2)」	
44 積立金取崩し	手入力		別表4「12(2)」	
45 差引合計翌期へ繰越額 (41) + ((42) + (42)外) - (43) - (44)	(41)+((42)本書+(42)外書) -(43)-(44)	(41~44)が0又は空欄なら計算無		

	項目名	計算式	転記元	転記先
46	翌期繰越特別償却不足額 (40) - (43)と(36) + ((37) - (37)内)の少ない額	基本情報白色の場合は計算無 (40-43)又は(36+37)どちらか片方のみの場合は計算無 (40-43)>0 かつ (36+((37)本書-(37)内書)>0の場合は計算 (40)-(43) (36)+((37)本書 - (37)内書) (40)-(43) (40)-(43)>(36)+((37)本書 - (37)内書) (36)本書+((37)本書 - (37)内書)	基本情報 白色	
47	当期切捨特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	手入力		
48	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	(46)-(47)	マイナス表示有	
49	：	元号 令・平・昭	月は1～12、日は1～31それ以外 はクリア	
50	当期分不足額	(48)-(49)	マイナス表示有	
51	合併等特別償却不足額 ((40) - (43))と(36)の少ない金額	手入力		
合計(7～47)	各項目の横計			
	備考	漢字40文字×3行		



別表16-4 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書

減価償却読み込み指定:小計で読む場合は、<sup>1</sup>を入力し、個別で読む場合は<sup>2</sup>を入力し、**減価読み**を押してください。  
計区分、<sup>1</sup>を入力すると小計を表示します。合計は最終行に印刷しますが、印刷しないこともできます。

項目名	計算式	転記元	転記先
計区分	小計フラグ入力		
償却方法	償却方法 選択がないと計算がわからない		
	旧国外リース定額	(6)-(10)で計算 (11)-(19)は入力不可	
	旧リース期間定額	(11)-(16)で計算 (6-10)・(17-19)は入力不可	
	リース期間定額	(17)-(19)で計算 (6)-(16)は入力不可	
*1 種類	必ず入力 手入力:漢字9文字	入力が無いと列のデータが全て消えます。	
2 構造	手入力:漢字9文字		
3 細目	手入力:漢字9文字		
4 契約年月日	元号 令・平	月は1-12、日は1-31それ以外はクリア	
5 賃貸用又は事業の用に供した年月	元号 令・平	月は1-12、日は1-31それ以外はクリア	
6 外 取得価額又は制作価額	手入力		
7 旧 外 リース 取得価額又は制作価額 (6)のうち積立金方式圧縮記帳 取得価額に算入しない金額	手入力		
8 差引取得価額 (6) - (7)	(6)外書+(6)本書-(7)		
9 見 積 残 存 価 額	手入力		
10 償却額計算の基礎となる金額(8)-(9)	(8)-(9)		
11 旧リース期間定額法を採用した事業年度	元号 令・平	月は1-12、日は1-31それ以外はクリア	
12 外 取得価額又は制作価額	手入力		
13 (12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	手入力		
14 差引取得価額 (12) - (13)	(12)外書+(12)本書-(13)		
15 残存保証額	手入力		
16 償却額計算の基礎となる金額(14)-(15)	(14)-(15)		
17 外 取得価額	手入力		
18 残存保証額	手入力		
19 償却額計算の基礎となる金額(17)-(18)	(17)外書+(17)本書-(18)		
20 償却計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	手入力		
21 期末現在の積立金の額	手入力		
22 積立金の期中取崩額	手入力		
23 外 差引帳簿記載金額 (20) - (21) - (22)	手入力 (20) - (21) - (22)		
24 リース期間又は改定リース期間の月数	手入力:3桁		
25 当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数	手入力:3桁		
26 当期分の普通償却限度額等 (((10) × (25) ÷ (24)) + ((16) × (25) ÷ (24)) + ((19) × (25) ÷ (24))) 上書き可			
27 当期償却額	(26)	上書き可	
28 償却不足額 (26) - (27)	(26) - (27)>0	(28)又は(29)どちらかで計算	
29 償却超過額 (27) - (26)	(27) - (26)>0	0の場合は空欄	別表4「6(2)」
30 上段 外 前期からの繰越額			
31 償却不足			別表4「12(2)」
32 積立金取崩し			別表4「12(2)」
33 差引合計翌期への繰越額 (29)+(30)-(31)-(32)	(29)+(30)本書+(30)外書 -(31)-(32)		
合計(6-33) 各項目の横計			
備考	漢字40文字 × 3行		

# [166]別表16-6 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

[170]減価償却の資産種類において、均等(均等)の資産を上部へ転記し均等(一時)の資産を下部へ転記します。  
減価償却の読込方法は、P.90を参照してください。

Excel window: sx16a[1 6 - 6] 0329 (dev/pts/6)

別表16-6 繰延資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

法人名: 株式会社 東京商事

1 頁へ移動 (全2頁) [印刷] [戻る] [進む]

**I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書**

合計印刷しない場合はチェック	合計(参考表示)	減価 1	減価 2	減価 3	減価 4	減価 5
<input type="checkbox"/>	繰延資産の種類	1	2	3	4	5
<input type="checkbox"/>	支出した年月	2	4・3			
<input type="checkbox"/>	支出した金額	3	3,600,000	3,600,000		
<input type="checkbox"/>	償却期間の月数	4	60	月	月	月
<input type="checkbox"/>	当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5	1			
<input type="checkbox"/>	当期分の普通償却限度額 (3) × (5) / (4)	6	60,000	60,000		
<input type="checkbox"/>	租税特別措置法適用条項	7	条 項	条 項	条 項	条 項
<input type="checkbox"/>	特別償却限度額	8	外	外	外	外
<input type="checkbox"/>	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	9				
<input type="checkbox"/>	合 (6) + (8) + (9) 計	10	60,000	60,000		
<input type="checkbox"/>	当期償却額	11	60,000	60,000		
<input type="checkbox"/>	償却不足額 (10) - (11)	12				
<input type="checkbox"/>	償却超過額 (11) - (10)	13	別表4加算			
<input type="checkbox"/>	前期からの繰越額	14	外	外	外	外
<input type="checkbox"/>	同上のうち当期損金認容額 ((12)と(14)のうち少ない金額)	15	別表4加算			
<input type="checkbox"/>	差引合計翌期への繰越額 (13) + (14) - (15)	16				
<input type="checkbox"/>	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((12)と(8)+(9)のうち少ない金額)	17				
<input type="checkbox"/>	当期において切り捨てられる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	18				
<input type="checkbox"/>	前期からの繰越額	19				
<input type="checkbox"/>	合計	20				

**II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書**

合計印刷しない場合はチェック	合計(参考表示)	減価 1	減価 2	減価 3	減価 4	減価 5
<input type="checkbox"/>	繰延資産の種類	23	開発費			
<input type="checkbox"/>	支出した金額	24	1,000,000	1,000,000		
<input type="checkbox"/>	前期までに償却した金額	25	外	外	外	外
<input type="checkbox"/>	当期償却額	26	1,000,000	1,000,000		
<input type="checkbox"/>	期末現在の帳簿価額	27	0	0		

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

合計は最終行に印刷しますが、印刷したくない場合は、チェックを付けてください。

減価読みにフラグがある場合は自動計算はかかりません。

合計は最終行に印刷しますが、印刷したくない場合は、チェックを付けてください。

減価読みにフラグがある場合は自動計算はかかりません。

別表16-6 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

減価償却読み込み指定:小計で読む場合は'1'、個別で読む場合は'2'を入力し、 <b>減価読み</b> を押してください。 合計を印刷しないことも可能です。				
項目名	計算式		転記元	転記先
減価区分	減価償却データ読込用項目	番号により転記内容がかわります。		
		小計1		
		個別2		
*1	繰延資産の種類	必ず入力 手入力: 漢字8文字×3	項目名有の時に計算します。項目を消した場合は(2)～(22)消えます	
2	支出した年月	元号	令・平・昭 月は1～12それ以外はクリア	
3	支出した金額	手入力		
4	償却期間の月数	手入力:3桁	月数制限無	
5	当期の期間のうち含まれる償却期間の月数	手入力:2桁	月数制限無	
6	当期分の償却限度額 (3)×(5)÷(4)	(3)×(5)÷(4)	円未満切捨て	
7	租税特別措置法適用条件	上段:条項 本書計算式	ank2条 ank5-ank2 項 5桁:手入力	
外	特別償却限度額	手入力		
8		手入力		
9	前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	手入力		
10	合計 (6)+(8)+(9)	(6)+(8)+(9)		
11	当期償却額	(6)		
12	償却不足額 (10) - (11)	(10)-(11)>0の時計算 (10)-(11)	マイナスの時は計算無 すなわち、(12か13)どちらか一方	
13	償却超過額 (11) - (10)	(11)-(10)>0の時計算 (11)-(10)	マイナスの時は計算無 すなわち、(12か13)どちらか一方	別表4の加算 *5へ
外	前期からの繰越額	手入力	金額が有の時「外」を印刷	
14		手入力		
15	同上のうち当期損金認容額 (12)と(14)のうち少ない金額	((12)と((14)外書+(14)本書)の ち少ない金額)	(12)と((14)外又は(14)本書)の 両方にデータがある場合計算	別表4の減算 *5へ
16	差引合計翌期への繰越額 (13) + (14) - (15)	(13) + ((14)外書+(14)本書) - (15)		
17	翌期繰り越すべき特別償却不足額 ((12)と((8)+(9))の少ない金額)	(12) (8)+(9) (12) (12)>(8)+(9) (8)+(9)	基本情報[白色]の場合計算 無 (12)又は(8+9)どちらか片方 のみの場合は計算無	
18	当期において切り捨てる特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	手入力		
19	差引翌期への繰越額 (17) - (18)	(17)-(18)		
20	元号	元号	令	
	元号	手入力	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア	
	金額	手入力		
21	当期分不足額	(19)-(20)		
22	合併等償却不足額 (12)と(8)のうち少ない金額	手入力		
[計]	合計(参考表示)	(3)、(6) - (22)横計		
*23	繰延資産の種類	必ず入力 手入力:漢字8文字×3行	項目名有の時に計算します。項目を消した場合は(24)～(27)消えます	
24	支出した金額	手入力		
外	前期までに償却した金額	手入力	金額が有の時「外」を印刷	
25		手入力		
26	当期償却額	手入力		
27	期末現在の帳簿価額	(24) - ((25)外書 + (25)本書) - (26)		
[計]	合計(参考表示)	(24)～(27)横計		

# [167] 別表16-7 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

資本金が1億円を超えていた場合は、制度適用外ですので確認のメッセージを表示します。  
又、取得価格の合計が限度額を超えている場合は警告を表示します。

[170]減価償却よりデータ読込が可能です。読込は、個別読みとなります。

少額資産の減価読みの際は、少額資産の画面を開き、事業年度のみ集計としないと過年度のデータ等も読み込まれますのでご注意ください。

減価償却の読み込み方法は、P.90を参照してください。

別表16-7 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書 (1ページ目)

事業年度： 年 4月 1日 ~ 年 3月 31日 法人名： 株式会社 東京商事

減価読み 帳票選択

1 頁へ移動(全3頁) 印刷

		当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 <((7)の計)> 8				
		減価	減価	減価	減価	減価
行番号		1	2	3	4	5
資産区分	種別	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4				
取得価額	取得価額又は製作価額	5	280,000			
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7	280,000			
行番号		6	7	8	9	10
資産区分	種別	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4				
取得価額	取得価額又は製作価額	5				
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7				
行番号		11	12	13	14	15
資産区分	種別	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4				
取得価額	取得価額又は製作価額	5				
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7				

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

限度額確認等の為一番上に表示します。

項目名	文字数
種類	漢字12文字
構造	〃
細目	〃

別表16-7 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

資本金等が1億円を超えていたら、メッセージ表示します。

資本金が1億円を超えています。確認ください。(制度適用外)  
取得価額の合計が限度額を超えています確認してください。

データクリア等はありません。  
注1参照してください。

減価償却読み込み指定:事業年度のデータのみ読み込む場合は、チェックを付けて **減価読み** を押してください。

項目名		計算式		転記元	転記先
8	当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((7)の計)	(7)の総合計	300万円を超える場合に 警告表示します。 注1:事業年度が1年に満たない場合は300万×(切上月数÷12)で警告メッセージ表示	基本情報 切上月数	
*1	種類	手入力:漢字6文字×2行			
2	構造	手入力:漢字6文字×2行			
3	細目	手入力:漢字6文字×2行			
4	事業の用に供した年月	元号 令・平	月は1～12、日は1～31それ以外はクリア		
*5	取得価額又は製作価額	手入力			
6	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	手入力			
7	差引改定取得価額 (5)-(6)	(5) - (6)			

# [168] 別表16-8 一括償却資産の損金算入に関する明細書

[170]減価償却の資産種類において、一括(3年)のデータを読込します。  
 減価償却の読込方法は、P.90を参照してください。  
 一括償却資産については、当期分より、年度ごとに集計して転記します。

別表16-8 一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度： 年 4月 1日 ~ 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

減価読み 帳票選択  
 プレビュー 印刷

	減価 <input type="checkbox"/>					
	5	4	3	2	1	4・1 3・31
事業の用に供した事業年度	1					(当期分)
一括償却資産取得価額の合計	2					150,000
当期の月数	3	月	月	月	月	12月
損金算入限度額 (2)×(3)/36	4					50,000
当期損金経理額	5					
損金算入不足額 (4)-(5)	6					50,000
引損金算入限度超過額 (5)-(4)	7					
超前期からの繰越額	8					100,000
同上のうち当期損金認容額 (6)と(8)のうち少ない金額	9					50,000
翌期への繰越額 (7)+(8)-(9)	10					50,000

4:抹消 5:終了 7:演算

減価読みにフラグがある場合は自動計算はかかりません。

用紙にはありませんが超過額・不足額を表示します。別表4へ転記します。

別表16-8 一括償却資産の損金算入に関する明細書

減価償却読み込み指定:小計で読む場合は、<sup>1</sup>、個別で読む場合は<sup>2</sup>を入力し、**減価読み**を押してください。

項目名		計算式		転記元	転記先
1	事業の用に供した事業年度	元号 令・平	月は1～12、日は1～31 それ以外はクリア		
*2	一括償却資産取得価額の合計	手入力			
3	当期の月数	(当期分)		基本情報 切上月数	
		中間申告期間有の時 (2)>0の時は12 (2)金額0又は無の時は無			
		確定期間有の時 (2)>0の時は基本情報 切上月数 (2)金額0又は無の時は無			
		(当期以外) (2)>0の時は基本情報 切上月数 (2)金額0又は無の時は無			
4	損金算入限度額 (2) × (3) / 36	(2) × (3) ÷ 36	円未満切捨て		
5	当期損金経理額	手入力			
6	損金算入不足額 (4) - (5)	(4) - (5) > 0の時 (4) - (5)	マイナスの時は計算無		
7	損金算入限度超過額 (5) - (4)	(5) - (4) > 0の時 (5) - (4)	マイナスの時は計算無		
7横計	別表4加算*7へ(参考金額)	(7)横計			別表4加算*7
8	前期からの繰越額	手入力			
9	同上のうち当期損金認容額 ((6)と(8)のうち少ない金額)	(6)と(8)のうち少ない金額	(6)と(8)両方のデータある場合に計算		
9横計	別表4減算*7へ(参考金額)	当期分含まず(9)横計			別表4減算*7
10	翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)	(7) + (8) - (9)	(7)又は(8)にデータある場合に計算		

# [170] 別表16-10 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書

[2] 当期分とそれ以外で計算が変わります。

別表16-10 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書

事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

帳票選択  
フリール 印刷

	5	4	3	2	1		
繰延消費税額等 (発生事業年度)	1						(当期分)
当期の損金算入限度額 (1)×当期の月数/60(×1/2)	2						
当期損金経理額	3						
損金算入不足額 (2)-(3)	4						
損金算入限度超過額 (3)-(2)	5						
前期からの繰越額	6						↑5合計:別表4加算*8
上のうち当期損金認可額 (4)と(6)のうち少ない金額	7						↓7合計:別表4加算*8
翌期への繰越額 (5)+(6)-(7)	8						
当期に生じた資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入額等の明細							
課税標準額に対する消費税額等 (税抜経理分)	9		(12)のうち当期損金算入額	14			
課税仕入れ等の税額等 (税抜経理分)	10		同上	(13)の割合が80%以上の資産に係る控除対象外消費税額等の合計額	15		
上の額のうち課税標準額に対する消費税額等から控除されない部分の金額	11		同上	資産に係る控除対象外消費税額等で棚卸資産に係るものの合計額	16		
上の額のうち資産に係るものの金額	12		同上	資産に係る控除対象外消費税額等で特定課税仕入れに係るものの合計額	17		
				資産に係る控除対象外消費税額等で20万円未満のものの合計額	18		
当期の消費税の課税売上割合	13	%	当期の繰延消費税額等 ((12)-(15))又は((12)-(16)-(17)-(18))	19			

4:抹消 5:終了 7:演算

用紙にはありませんが  
超過額・不足額を表示  
します。  
別表4へ転記します。

別表16-10 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書

	項目名	計算式	転記元	転記先
*1当期分	繰延消費税額等	[19]を転記		
1(上段)	繰延消費税額等	手入力		
1	発生事業年度	元号 令和・平成	月は1～12日は1～31それ以外はクリア	
2当期分	当期の損金算入限度額 (1)×当期の月数/60(×1/2)	(1)×基本情報切上月数/60×1/2	円未満切捨て	基本情報切上月数
2	当期の損金算入限度額 (1)×当期の月数/60	(1)×基本情報切上月数/60	円未満切捨て	
3	当期損金経理額	(2)を転記		
4	損金算入不足額 (2)-(3)	(2)-(3)>0の時 (2)-(3)	マイナスの時は計算無	
5	損金算入限度超過額 (3)-(2)	(3)-(2)>0の時 (3)-(2)	すなわち(4)か(5)どちらか一方	
5横計	別表4加算*8(参考金額)	当期分含む5横計	4表転記用	別表4加算*8
6	前期からの繰越額	手入力		
7	同上のうち当期損金認容額 ((4)と(6)のうち少ない金額)	(4)と(6)のうち少ない金額	(4)と(6)両方のゼロがある場合に計算 当期分のみ自動計算	
7横計	別表4減算*8(参考金額)	当期分含まない7横計	4表転記用	別表4減算*8
8	翌期への繰越額 (5) + (6) - (7)	(5) + (6) - (7)	(7)又は(8)にゼロがある場合に計算	
9	課税標準額に対する消費税額等 (税抜経理分)	手入力		
10	課税仕入れ等の税額等 (税抜経理分)	手入力		
11	同上の額のうち課税標準額に対する消費税額等から控除されない部分の金額	手入力		
12	同上の額のうち資産に係るものの金額 (資産に係る控除対象外消費税額等の合計)	手入力		
13	当期の消費税の課税売上割合	手入力		
14	(12)のうち当期損金算入額	手入力		
15	(13)の割合が80%以上の場合の資産に係る控除対象外消費税額等の合計額	手入力		
16	資産に係る控除対象外消費税額等で棚卸資産に係るものの合計額	手入力		
17	資産に係る控除対象外消費税額等で特定課税仕入れに係るものの合計額	手入力	至年月日がH27.9.30以前はクリア	
18	資産に係る控除対象外消費税額等で20万円未満のものの合計額	手入力		
19	当期の繰延消費税額等 ((12)-(15))又は((12)-(16)-(17)-(18))	(12)-(15)-(16)-(17)-(18)	マイナスの時は0	

# 減価償却データ読み込みについて

別表16-1.別表16-2.別表16-4.別表16-6.別表16-7.別表16-8において[170]減価償却システムより読み込みを行うことができます。

減価読みを行う場合、[170]減価償却プログラムを終了してください。

## 減価償却の読み込み手順

1.各表の上部にあります、**減価読み** を押します。

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

事業年度：令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

計区分に「1」を入力すると小計を表示します。→		減価	減価	減価	減価	減価
合計(参考表示)		計区分 1	計区分 2	計区分 3	計区分 4	計区分 5
償却方法		旧定額法	旧定額法	定額法		
種類	1	建物	建物付属設備	ソフトウェア		小計
構造	2	鉄骨	電気設備			
細目	3	倉庫				
取得年月日	4	平 15・2・1	平 15・2・1	平 2・10・1		
事業の用に供した年月	5	平 15・11	平 15・2	令 2・10		
耐用年数	6	17年	15年	5年		
取得価額又は製作価額	7	外 12,400,000	外 10,000,000	外 1,800,000	外 600,000	外 12,400,000
圧縮記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額(7)-(8)	9	内 12,400,000	内 10,000,000	内 1,800,000	内 600,000	内 12,400,000

2.下図の画面を表示します。

減価償却プログラム データ読み込み

読み込みユーザコード： 1001 年度： 令和 3

小計での読み込みは  1  
個別での読み込みは  2

**減価読み** ← ボタンをクリックすると読み込み作業を実行します。  
※別表にデータ入力している場合は上書きします。  
※実行する場合は、[170]新減価償却プログラムを閉じてください。

※減価読みしたデータには、各行の減価フラグ欄に選択した番号を表示し、その行での自動計算は行いません。  
表内で計算する場合は番号を【元：抹消】で消してください。

減価償却データを読み込むユーザコードと年度を指定します。

各科目ごとの小計で読み込む場合は「1」を個別で読み込む場合は「2」を入力し

**減価読み** を押します。

読み込みが完了すると、

**減価読みが終了しました。**

と画面の下に表示します。

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

事業年度：令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日 法人名：株式会社 東京商事

計区分に「1」を入力すると小計を表示します。→		減価	減価
合計(参考表示)		計区分 1	計区分 2
償却方法		旧定額法	旧定額法
種類	1	建物	建物付属設備
構造	2	鉄骨	電気設備
細目	3	倉庫	
取得年月日	4	平 15・2・1	平 15・2・1
事業の用に供した年月	5	平 15・11	平 15・2
耐用年数	6	17年	15年
取得価額又は製作価額	7	外 12,400,000	外 10,000,000
圧縮記帳による積立金計上額	8		
差引取得価額(7)-(8)	9	内 12,400,000	内 10,000,000

減価読みをすると減価 の枠に、数字が入ります。

小計読みは 1  
個別読みは 2 を表示します。

この数字がある場合には、他の項目等手入力しても自動計算はかかりません。

減価読み後、修正し再計算する場合は、 のフラグを消してください。

個別転記について

[ 170 ] 減価償却の2. 資産種類登録の資産種類順で表示します。

減価償却の明細書と同じ順番で転記してきます。  
各科目の終わりに、小計を転記し、次の科目を転記します。

年05月29日 13:19

固定資産明細書

(1/2ページ)  
年 3月 31日  
単位:円

ユザコド: 1001 ユザコ名: 株式会社 東京商事 自: 年 4月 1日 至

事業所部門 資産コード	償却方法 資産名称	数量 単位	取得年月日 光/暦年月日	取得価額 期首簿価	残存価額 償却基礎金額	耐用年数 償却月数	改定率 償却率	普通償却額 割合	割増特別償却 当期償却額	期末簿価 償却累計額	損益
	【建物】										
	**旧定額小計**			100,000,000	10,000,000			1,800,000		65,800,000	
	**S&S均等償却小計**			67,600,000	90,000,000				1,800,000	34,200,000	
	**S&S均等償却小計**			53,000,000				529,999		2,120,001	
	**S&S均等償却小計**			2,650,000	2,650,000				529,999	50,879,999	
	**新定額小計**			54,000,000							
	【機械装置】										
	**旧定額小計**			38,000,000	3,800,000			455,690		11,536,158	
	**S&S均等償却小計**			11,991,818	11,991,818				455,690	26,463,642	
	**S&S均等償却小計**			13,000,000				129,999		520,001	
	**S&S均等償却小計**			650,000	650,000				129,999	12,479,999	
	【車両運搬具】										
	**旧定額小計**			6,000,000	600,000			107,551		300,000	
	**S&S均等償却小計**			407,551	407,551				107,551	5,700,000	
	【工具器具備品】										
	**定率(25%)小計**			1,200,000							
	**定率(25%)小計**			1,200,000							
	(一括償却資産)										
	**H22.4.1~H23.3.31合計**			200,000				66,666		66,666	
	**H22.4.1~H23.3.31合計**			133,334					66,666	133,332	
	(一括償却資産)										
	**H24.4.1~H25.3.31合計**			200,000				66,666		133,334	
	**H24.4.1~H25.3.31合計**			200,000					66,666	66,666	
	(少額資産)										
	**合計**			298,000					298,000		
	(リース資産)										
	**合計**			43,200,000	1,111			2,374,791	1,111	16,411,494	
	**合計**			43,200,000	17,998,889				1,588,506	1,588,506	

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

行編集 減価読み 帳票選択

1 頁へ移動(全20頁) 印刷

計区分に「1」を入力すると小計を表示します。一		減価	減価	減価	減価	減価
計区分		計区分	計区分	計区分	計区分	計区分
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
償却方法		旧定額法	旧定額法	定額法		
償却方法	1	建物	建物付属設備	ソフトウェア		小計
償却方法	2	鉄骨	電気設備			
償却方法	3	官庫				
取得年月日	4	平 14・2・1	平 14・2・1	令 2・10・1		
事業の用に供した年月	5	平 14・2	平 14・2	令 2・10		
耐用年数	6	17年	15年	5年		
取得価額又は製作価額	7	12,400,000	10,000,000	1,800,000	600,000	12,400,000
簿記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額(7)-(8)	9	12,400,000	10,000,000	1,800,000	600,000	12,400,000
期末現在の帳簿記載金額	10	1,058,004	500,000	18,004	540,000	1,058,004
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	1,058,004	500,000	18,004	540,000	1,058,004
損金に計上した当期償却額	14	94,999	17,000	17,999	60,000	94,999
前期から繰り越した償却超過額	15					
合計(13)+(14)+(15)	16	1,153,003	517,000	36,003	600,000	1,153,003
期中取得の場合の月数	17					
残存価額	17	1,180,000	1,000,000	180,000		1,180,000

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

償却方法別の転記内容につきましては後頁を参照してください。

小計転記について

各科目ごとの償却方法の種類順に転記します。

定率の場合、旧定率の小計・5年均等償却の小計・定率(改定償却含む)の小計として転記します。

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

行編集 減価読み 帳票選択

1 頁へ移動(全20頁) プリント 印刷

償却方法	減価					小計
	計区分	計区分	計区分	計区分	計区分	
1	2	3	4	5		
種別	建物	建物付属設備	ソフトウェア			
構造	鉄骨	電気設備				
細目	倉庫					
取得年月日	平 14・2・1	平 14・2・1	令 2・10・1			
事業の用に供した年月	平 14・2	平 14・2	令 2・10			
耐用年数	17年	15年	5年			
取得価額又は製作価額	12,400,000	10,000,000	1,800,000	600,000		12,400,000
圧縮記帳による積立金計上額						
差引取得価額(7)-(8)	12,400,000	10,000,000	1,800,000	600,000		12,400,000
期末現在の帳簿記載金額	1,058,004	500,000	18,004	540,000		1,058,004
期末現在の積立金の額						
積立金の期中取崩額						
差引帳簿記載金額(10)-(11)	1,058,004	500,000	18,004	540,000		1,058,004
損金に計上した当期償却額	94,999	17,000	17,999	60,000		94,999
前期から繰り越した償却超過額						
合計(13)+(14)+(15)	1,153,003	517,000	36,003	600,000		1,153,003
期中取得の場合の月数				8月		
残存価額	1,180,000	1,000,000	180,000			1,180,000

償却方法別の転記内容につきましては後頁を参照してください。

別表16-1

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法が定額・定額(無形)は別表16-1へ転記します。

別表16-2

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法が定率は別表16-2へ転記します。

別表16-4

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法がリース定額は別表16-4へ転記します。

別表16-6

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法が均等(均等)は別表16-6の上段へ・均等(一時)は別表16-6下段へ転記します。

別表16-7

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法が少額資産は別表16-7を転記します。

別表16-8

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録で償却方法が一括(3年)は別表16-8を転記します。

別表16-1 定額法及び無形固定資産の読込について

sd11:【固定資産登録】 10329 (dev/pts/74)

拡大表示 標準表示

【固定資産台帳】

1 | 頁へ移動(全700頁)

ユーザ名	法人税21年版
事業年度	自 - 04 - 01 ~ 至 - 03 - 31
計算年月日	- 3 - 31 (単位:円)

行No. 1

**B** 資産種類 01 建物

コード 1001

資産名称 木造倉庫旧定額

**C** 構造名

**D** 細目名

数量・単位

**E** 取得年月日 - 2 - 1

**A** 償却方法 12:旧定額

**G** 取得価額 10,000,000

改定償却率	改定取得価額
保証率	保証額

**J** 期首簿価 517,000

**K** 残存価額 1,000,000

**F** 償却の基礎金額 9,000,000

**L** 耐用年数 17年

償却率 0.058

償却月数 12月

**M** 普通償却額 17,000

調整前償却額

割合 % 100

割増/特別区分 割増

**N** 割増特別償却 100,000

**I** 当期償却額 117,000

**H** 期末帳簿価額 400,000

償却累計額 9,680,000

摘要

※除却・売却するにチェックが入っている場合のみ年月日等入力可

除却・売却する

**O** 区分

年月日

計算方法

エラー

事業所コード	
部門コード	
申告先	

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録が定額又は定額(無形)のデータを転記します。

売却廃棄データについても転記します。細目に「売却廃棄年月日」を表示します。

個別読み込み

		1 更へ移転(全20町)							
		減価 2	減価 2	減価 2	減価 2	減価 2			
		計区分	計区分	計区分	計区分	計区分			
		1	2	3	4	5			
		定額法	定額法	定額法	定額法	定額法			
減価償却資産区分	計区分に「1」を入力すると小計を表示します。一	合計(参考表示)							
	減価償却方法	A	B	C	D	E			
	種類	1	建物	建物	建物	建物	無形固定資産		
	構造	2	C	LOP					
	細目	3	D	庫平 21.5.10					
	取得年月日	4	E	平 3・2・1	平 1・3・10	平 1・3・10	平 21・4・20	平 21・10・1	
	事業の用に供した年月	5	F						
耐用年数	6	F	17年	15年	15年	17年	5年		
取得価額	取得価額又は製作価額	7	17,600,000	10,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000	600,000	
	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額(7)-(8)	9	17,600,000	10,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000	600,000	
	期末現在の帳簿記載金額	10	5,625,001	400,000		40,001	4,705,000	480,000	
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	5,625,001	400,000		40,001	4,705,000	480,000	
	損金に計上した当期償却額	14	541,999	117,000		9,999	295,000	120,000	
	前期から繰り越した償却額	15							
	合計(13)+(14)+(15)	16	6,167,000	517,000		50,000	5,000,000	600,000	
	期中取得の場合の月数	17							
	減価償却資産区分	残存価額	17	1,000,000	1,000,000				
		差引取得価額×5%(9)×5/100	18	600,000	500,000	50,000	50,000		
		日定額償却基礎金額(9)-(17)	19	9,600,000	9,000,000				600,000
		日定額法償却率	20		0.058				0.200
		算出償却額(19)×(20)	21	137,000	17,000				120,000
増加償却額(21)×割増率		22							
計(21)+(22)又は(16)-(18)		23	137,000	17,000				120,000	
算出償却額(18)の場合-1円×12/60		24	9,999			9,999			
定額償却額算出基礎金額(9)		25	5,000,000				5,000,000		
定額法償却率		26					0.059		
算出償却額(25)×(26)		27	295,000				295,000		
増加償却額(27)×割増率		28							
計(27)+(28)		29	295,000				295,000		
当期分の普通償却限度額等(23),(24)又は(29)		30	441,999	17,000		9,999	295,000	120,000	
特別償却		31							
特別償却限度額		32	100,000	100,000					
前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33								
合計(30)+(32)+(33)	34	541,999	117,000		9,999	295,000	120,000		
当期償却額	35	541,999	117,000		9,999	295,000	120,000		
償却不足額(34)-(35)	36								
償却超過額(35)-(34)	37								
前期からの繰越額	38								
当期損金認可額	39								
積立金取崩し	40								
差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41								
翌期繰越特別償却不足額(36)-(37)と(32)と(33)の少ない額	42								
当期切捨特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43								
差引翌期への繰越額(42)-(43)	44								
平均	45								
当期分不足額	46								
合併等特別償却不足額(36)-(39)と(32)の少ない額	47								

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認してください。必要に応じて修正・再計算してください。

小計読み込み

		減価 1	減価 1	減価 1	減価 1	減価 1
		計区分 1	計区分 2	計区分 3	計区分 4	計区分 5
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
取得価額	種類 1	B 科目名 + 計				
	構造 2	償却方法				
	細目 3					
	取得年月日 4					
	事業の用に供した年月 5					
	耐用年数 6					
減価償却額	取得価額又は製作価額 7	17,600,000	10,000,000	2,000,000	5,000,000	600,000
	圧縮記憶による積立金計上額 8					
	差引取得価額 (7)-(8) 9	17,600,000	10,000,000	2,000,000	5,000,000	600,000
	期末現在の帳簿記載金額 10	5,625,001	400,000	40,001	4,705,000	480,001
	期末現在の積立金の額 11					
	積立金の期中取崩額 12					
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12) 13	5,625,001	400,000	40,001	4,705,000	480,001
	損金に計上した当期償却額 14	541,999	117,000	9,999	295,000	120,000
	前期から繰り越した償却超過額 15					
	合 計 (13)+(14)+(15) 16	6,167,000	517,000	50,000	5,567,000	600,000
減価償却額	期中取得の場合の月数		月	月	月	月
	残存価額 17					
	差引取得価額 × 5% (9) × 5/100 18					
	日定額償却基礎金額 (9)-(17) 19	9,600,000	9,000,000		9,000,000	600,000
	日定額法償却率 20					
	算出償却額 (19) × (20) 21	137,000	17,000		17,000	120,000
	増加償却額 (21) × 割増率 22					
	計 (21)+(22)又は (18)-(18) 23	137,000	17,000		17,000	120,000
	(16) ≧ (18) の場合 (16) ≧ (18) 算出償却額(18) の場合 -1円) × 12/60 24	9,999		9,999	9,999	
	定額法償却率(9) 25	5,000,000		5,000,000	5,000,000	
定額法償却率 26						
算出償却額 (25) × (26) 27	295,000			295,000	295,000	
増加償却額 (27) × 割増率 28						
計 (27)+(28) 29	295,000			295,000	295,000	
当期分の普通償却限度額等 (23), (24)又は(29) 30	441,999	17,000	9,999	295,000	120,000	
租税特別措置法適用事項 31						
特別償却限度額 32	100,000	100,000			100,000	
前期から繰越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 33						
合 計 (30)+(32)+(33) 34	541,999	117,000	9,999	295,000	120,000	
当期償却額 35	541,999	117,000	9,999	295,000	120,000	
償却不足額 (34)-(35) 36						
償却超過額 (35)-(34) 37						
前期からの繰越額 38						
当期損金認可額 39						
積立金取崩し 40						
差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40) 41						
翌期繰越特別償却不足額 (36)-(38)と(21)+(22)の少ない額 42						
当期切捨特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 43						
差引翌期への繰越額 (42)-(43) 44						
平 平 45						
当期分不足額 46						
合併等特別償却不足額 (36)-(39)と(32)の少ない額 47						

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認してください。  
小計読みの場合、売却/廃棄等データがある場合一致しないため、[36]以降の転記はありません。  
必要に応じて修正・再計算してください。

別表16-2 定率法の読みについて

sd11:【固定資産登録】 20329 (dev/pts/15)		拡大表示		標準表示	
【固定資産台帳】		一覧入力		コピー	
		帳票選択		ヘルプ	
		個別印刷			
5 頁へ移動(全700頁)					
ユーザ名		株式会社 東京商事			
事業年度		自 . 4 . 1 ~ 至 . 3 . 31			
計算年月日		. 3 . 31 (単位:円)			
行No.		5			
B	資産種類	06 工具器具備品		償却資産申告書種類 6 工具器具備品	
コード		6003			
資産名称		電子計算機			
C	構造名				
D	細目名				
数量・単位					
E	取得年月日	. 3 . 25			
A	償却方法	13:定率(250%)			
G	取得価額	1,800,000			
期首簿価		1,800,000			
J	残存価額				
K	償却の基礎金額	1,800,000			
F	耐用年数	5 年			
L	償却率	0.500			
償却月数		12 月			
M	普通償却額	900,000			
U	調整前償却額				
割合 %		100			
割増/特別区分					
N	割増特別償却				
I	当期償却額	900,000			
H	期末帳簿価額	900,000			
償却累計額		900,000			
摘要					
事業所コード					
部門コード					
申告先					
T	改定償却率	1.000	改定取得価額		
Q	保証率	0.06249	保証額	112,482	
※除却・売却するにチェックが入っている場合のみ年月日等入力可 <input type="checkbox"/> 除却・売却する 区分 <input type="checkbox"/> O 年月日 <input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> 計算方法 <input type="text"/> P エラー <input type="text"/>					
1:前頁		2:次頁		4:抹消	
5:終了		7:演算			



# 小計読み込み

		減価 1	減価 2	減価 3	減価 4	減価 5
		計区分 1	計区分 2	計区分 3	計区分 4	計区分 5
		1	2	3	4	5
計区分に「1」を入力すると小計を表示します。一						
合計(参考表示)						
減価方法	A	旧定率法	旧定率法	旧定率法	定率法	
種類	B科目名+計	建物付屋設備計	小計	工具器具備品計	工具器具備品計	小計
構造	償却方法	(旧定率法(均等))		(旧定率法)	(定率法25%)	
目						
取得年月日	4					
事業の用に供した年月	5					
耐用年数	6	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	7,600,000	G 1,800,000	1,800,000	1,000,000	4,800,000
圧縮記帳による 積立金計上額	8					
差引取得価額 (7)-(8)	9	7,600,000	G 1,800,000	1,800,000	1,000,000	4,800,000
期末現在の帳簿記載金額	10	1,270,410	H 54,002	54,002	316,407	900,001
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	1,270,410	H 54,002	54,002	316,407	900,001
損金に計上した当期償却額	14	1,083,468	I 17,999	17,999	105,468	960,001
前期から繰り越した償却限度額	15					
合 計 (13)+(14)+(15)	16	2,353,878	13+14 72,001	72,001	421,875	1,860,002
前期繰越特別償却不足額	17					
償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	2,354,877	13+14 90,000	90,000	421,875	2,443,002
期中取得の場合の月数			月	月	月	月
差引取得価額×5% (9)×5/100	19					
平成13年3月31日以前						
日定率法償却率	20					
算出償却額 (18)×(20)	21	105,468	M		105,468	105,468
(16)>(19)の場合 増加償却額 (21)×割増率	22					
計 (21)+(22)又は (18)-(19)	23	105,468	M		105,468	105,468
(16)≧(19)算出償却額(19) の場合-1円)×12/6.0	24	17,999	M	17,999		
定率法償却率	25					
調整前償却額 (18)×(25)	26	960,001	M		960,001	960,001
保証率	27					
償却保証額 (9)×(27)	28	295,222	R		295,222	295,222
改定取得価額	29	643,002	S		643,002	643,002
(26)<(28)の場合 改定償却率	30					
増加償却額 (26)又は(31)×割増率	31					
計 (26)又は(31)+(32)	32	960,001	M		960,001	960,001
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	1,083,468	M	17,999	105,468	960,001
租税特別措置法適用条項	35					
特別償却限度額	36		N			
前期から繰越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	37					
合 計 (34)+(36)+(37)	38	1,083,468	M+N 17,999	17,999	105,468	960,001
当期償却額	39	1,083,468	I 17,999	17,999	105,468	960,001
償却不足額 (38)-(39)	40					
償却超過額 (39)-(38)	41	別表4 [7]				
前期からの繰越額	42					
当期損金 認識額	43	別表4 [14]				
積立金取崩し	44	別表4 [14]				
差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	45					
翌期繰越特別償却不足額 (40)-(43)と(42)+(44)の少ない額	46					
当期切捨特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	47					
差引翌期への繰越額 (46)-(47)	48					
平 平	49					
当期分不足額	50					
合併等特別償却不足額 (40)-(43)と(36)の少ない額	51					

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認をしてください。  
小計読みの場合、売却/廃棄等データがある場合一致しないため、[40]以降の転記はありません。  
必要に応じて修正・再計算してください。

別表16-4 リース資産定額法の読込について

sc17:【リース資産登録個別入力】1001 (dev/pts/12)

拡大表示 縮小表示

【リース資産台帳(定額法)】 一覧入力 コピー ヘルプ  
帳票選択 個別印刷

2 | 頁へ移動(全300頁)

ユーザ名	株式会社 東京商事		
事業年度	自	・ 4 ・ 1	～ 至
計算年月日		・ 3 ・ 31	(単位:円)

行No. 2

資産種類	5 車両運搬具	償却資産申告書種類	9 対象外
コード	14002		
資産名称	車両運搬具		

構造名 乗用車

細目名	自動車
数量・単位	

契約年月日 . 9 . 16

償却方法 リース

取得価額 9,600,000

期首簿価	9,600,000	
残存保証額		
見積残存価額	3,360,000	※旧国外の場合、見積残存価額として入力
償却の基礎金額	6,240,000	
耐用年数		年 ※旧リース・旧国外の時のみ入力
リース期間		※旧リースの場合改定リース期間として入力
改定リース期間	48 月	
(リース期間)		月 ※旧リースのみ入力
償却月数	7 月	
普通償却額	910,000	
割合%	100	

※除却・売却するにチェックが入っている場合のみ年月日等入力可

除却・売却する

区分	
年月日	
計算方法	

エラー

事業所コード	
部門コード	
申告先	

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

[ 170 ] 減価償却の資産種類登録がリース定額のデータを転記します。

売却廃棄データについても転記します。細目に「売却廃棄年月日」を表示します。

**個別読み込み**

		減価	減価	減価	減価	減価
		計区分	計区分	計区分	計区分	計区分
		1	2	3	4	5
※種類は必須項目です。必ず入力してください。						
計区分に「1」を入力すると小計を表示します。一						
合計(参考表示)						
減価方法		直線法	定額法	定率法	定額法	定率法
種別	1	A	B	C	D	E
種別	2					
種別	3				OP	
契約年月日	4	●	●	●	●	●
賃貸用又は事業の用に供した年月	5	●	●	●	●	●
取得価額又は製作価額	6	F				
(6)のうち積立金方式圧縮記帳取得価額に算入しない金額	7					
差引取得価額 (6)-(7)	8	F				
残価残存価額	9	G				
償却計算の基礎となる金額 (8)-(9)	10					
旧リース期間定額法を採用した事業年度	11	●	●	●	●	●
取得価額又は製作価額	12		F			
(12)のうち(11)の事業年度前に損金算入された金額	13					
差引取得価額 (12)-(13)	14		F			
残価保証額	15		G			
償却計算の基礎となる金額 (14)-(15)	16		H			
取得価額	17			F		
残価保証額	18			G		
償却計算の基礎となる金額 (17)-(18)	19			H		
償却計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	20	I	I	I		
期末現在の積立金の額	21					
積立金の期中取崩額	22					
差引帳簿記載金額 (20)-(21)-(22)	23	I	I	I		
リース期間又は法定リース期間の月数	24	J	J	J		
当期におけるリース期間又は法定リース期間月数	25	K	K	K		
当期分の普通償却限度額 (18) (18)又は(19)×(25)/(24)	26	L	L	L		
当期償却額	27	N	N	N		
償却不足額 (26)-(27)	28	26>27の場合 26-27 26=27の時計算無				
償却超過額 (27)-(26)	29	26<27の場合 27-26				
前期からの繰越額	30					
当期償金認可額	31	別表4(12)				
積立金取崩し	32	別表4(13)				
差引会計翌期への繰越額 (29)+(30)-(31)-(32)	33	29有の時29				
備考						

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認をしてください。必要に応じて修正・再計算してください。

# 小計読み込み

行編集
減価読み
帳票選択

1 頁へ移動(全20頁)
F12ビルド
印刷

※種類は必須項目です。必ず入力してください。

		減価 1	減価 2	減価 3	減価 4	減価 5
		計区分	計区分	計区分	計区分	計区分
		1	2	3	4	5
計区分に「1」を入力すると小計を表示します。一						
合計(参考表示)						
償却方法	A	旧国外リース期間定額法	旧リース期間定額法	リース期間定額法		
種類	B科目名主計	旧国外リース計	旧リース計	リース計	小計	
構造	償却方法					
種別						
契約年月日						
賃貸用又は事業の用に供した年月						
取得価額又は製作価額		外	外	外	外	外
(8)のうち積立全方式圧縮記載取得価額に算入しない金額		F				
差引取得価額 (6)-(7)		F				
見積残存価額		G				
償却額計算の基礎となる金額 (8)-(9)		H				
旧リース期間定額法を採用した事業年度						
取得価額又は製作価額		外	外	外	外	外
(12)のうち(11)の事業年度前に損金算入された金額		F				
差引取得価額 (12)-(13)		F				
残価保証額		G				
償却額計算の基礎となる金額 (14)-(15)		H				
取得価額		外	外	外	外	外
残価保証額		F				
償却額計算の基礎となる金額 (17)-(18)		H				
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額		I				
期末現在の積立金の額						
積立金の期中取崩額						
差引帳簿記載金額 (20)-(21)-(22)		外△	外△	外△	外△	外△
リース期間又は改定リース期間の月数		I				
当期におけるリース期間又は改定リース期間月数						
当期分の普通償却率 (10)・(18)又は(19)×(25)/(24)		L				
当期償却額		N				
償却不足額 (26)-(27)						
償却超過額 (27)-(26)		別表4[6]				
前期からの繰越額		外	外	外	外	外
当期損金認容額						
償却不足積立金取崩し		別表4[12]				
差引合計翌期への繰越額 (29)+(30)-(31)-(32)		別表4[12]				
備考						

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認をしてください。  
 小計読みの場合、売却/廃棄等データがある場合一致しないため、[28]以降の転記はありません。  
 必要に応じて修正・再計算してください。

別表16-6 繰延資産の読み込みについて

sd11:[固定資産登録] 1001 (dev/pts/10)

拡大表示 標準表示

【固定資産台帳】

一覧入力 コピー ヘルプ 検索  
帳票選択 個別印刷

11 頁へ移動(全700頁)

ユーザ名	株式会社 東京商事		
事業年度	令和 3・4・1 ~ 至令和 4・3・31		
計算年月日	令和 4・3・31	(単位:円)	

種類口は1から6を入力してください。  
1:構築物 2:機械装置 3:船舶 4:航空機  
5:車両運搬具 6:工具器具備品 9:対象外

行No.	11		
A 資産種類	11	繰延資産	償却資産申告書種類 9 対象外
コード	11001		償却資産コード
資産名称	ノーハウ頭金		
構造名			
細目名			
数量・単位			
B 取得年月日		・ 4・ 1	
償却方法	19:均等(均等)		
C 取得価額	3,600,000		

K 期首簿価	3,600,000	改定償却率		改定取得価額	
残存価額		保証率		保証額	
償却の基礎金額	3,600,000				
耐用年数	5 年				
償却率	F/E 12/60				
償却月数	12 月				
G 普通償却額	720,000				
調整前償却額					
割合 %	100				
割増/特別区分					
割増特別償却					
H 当期償却額	720,000				
I 期末帳簿価額	2,880,000				
J 償却累計額	720,000				

※除却・売却するにチェックが入っている場合のみ年月日等入力可

除却・売却する

区分		L
年月日		M
計算方法		

エラー

事業所コード	
部門コード	
申告先	

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算

[ 170 ] 減価償却の資産種類が均等(均等)を16-6上段へ、均等(一時)を16-6の下段へ転記します。  
 売却廃棄データについても転記します。細目に「売却廃棄年月日」を表示します。

**個別読み込み**

別表16-B 繰延資産の償却額の計算に関する明細書  
 事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：  
 (1ページ目)

事業終了日がR3.4.1~R.3.8.1の場合は旧様式です。  
 ([7]~[10]・[17]~[22])は入力しないでください。  
 ※種類は必須項目です。必ず入力してください。

減価読み 種類選択  
 均等(均等)  均等(一時)  印刷

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書		減価	減価	減価	減価	減価
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
繰延資産の種類	1	A				
支出した年月	2	B	L M			
支出した金額	3	C				
償却期間の月数	4	E	月 月 月 月 月 月			
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5	F				
当期分の普通償却限度額 (3) × (5) / (4)	6	G				
租税特別措置法適用条項	7	※を入力して下さい	条 項 条 項 条 項 条 項 条 項			
特別償却限度額	8	H				
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	9					
計 (6) + (8) + (9)	10					
当期償却額	11	I				
償却不足額 (10) - (11)	12		10>11の場合	10=11の場合計算無		
償却超過額 (11) - (10)	13		10<11の場合	10=11の場合計算無		
前期からの繰越額	14					
向上のうち当期償却超過額 (12)と(14)のうち少ない金額	15					
差引合計翌期への繰越額 (13)+(14)-(15)	16		13有の時13			

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書		減価	減価	減価	減価	減価
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
繰延資産の種類	23	A				
支出した金額	24	C				
前期までに償却した金額	25					
当期償却額	26	I				
期末現在の帳簿価額	27					

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認をしてください。必要に応じて修正・再計算してください。

**小計読み込み**

別表16-B 繰延資産の償却額の計算に関する明細書  
 事業年度：令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 3月 31日 法人名：  
 (1ページ目)

事業終了日がR3.4.1~R.3.8.1の場合は旧様式です。  
 ([7]~[10]・[17]~[22])は入力しないでください。  
 ※種類は必須項目です。必ず入力してください。

減価読み 種類選択  
 均等(均等)  均等(一時)  印刷

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書		減価	減価	減価	減価	減価
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
繰延資産の種類	1	繰延資産計 A科目名+計				
支出した年月	2					
支出した金額	3	C				
償却期間の月数	4	E	月 月 月 月 月 月			
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5	F				
当期分の普通償却限度額 (3) × (5) / (4)	6	G				
租税特別措置法適用条項	7	※を入力して下さい	条 項 条 項 条 項 条 項 条 項			
特別償却限度額	8	H				
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	9					
計 (6) + (8) + (9)	10					
当期償却額	11	I				
償却不足額 (10) - (11)	12					
償却超過額 (11) - (10)	13					
前期からの繰越額	14					
向上のうち当期償却超過額 (12)と(14)のうち少ない金額	15					
差引合計翌期への繰越額 (13)+(14)-(15)	16		13有の時13			

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書		減価	減価	減価	減価	減価
合計(参考表示)		1	2	3	4	5
繰延資産の種類	23	均等一時計 A科目名+計				
支出した金額	24	C				
前期までに償却した金額	25					
当期償却額	26	I				
期末現在の帳簿価額	27					

減価読みを行った場合は必ず減価償却の明細書と転記内容が一致しているか確認をしてください。小計読みの場合、売却/廃棄等データがある場合一致しないため、[8]以降の転記はありません。必要に応じて修正・再計算してください。

別表16-7 少額資産の読み込みについて

sb16【少額資産登録個別入力】1001 (dev/pts/14)

拡大表示 縮小表示

【少額資産台帳】 一覧入力 コピー ヘルプ 検索  
帳票選択 個別印刷

1 1 頁へ移動(全80頁)

ユーザー名	株式会社 東京商事			
事業年度	自	・ 4・ 1	～ 至	・ 3・ 31
計算年月日	・ 3・ 31		(単位:円)	

行No.	1		
A 資産種類	6	工具器具備品	
コード	13001		
資産名称	コピー機		
B 構造名			
C 細目名	コピー機		
数量・単位			
D 取得年月日	令	1・ 6・ 1	
取得価額			
E 期首簿価	280,000		

割合%	100
F 当期償却額	280,000
摘要	

種類には1から8を入力して下さい。  
1:構築物 2:機械装置 3:船舶 4:航空機  
5:車両運搬具 6:工具器具備品 9:対象外

償却資産申告書種類	9	対象外
耐用年数(地方税)	年	
償却資産コード		

\*除却・売却するにチェックが入っている場合のみ年月日等入力可

除却・売却する

区分	
年月日	・ ・

エラー

事業所コード	
部門コード	
申告先	

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算

[ 170 ] 減価償却の資産種類が少額資産のデータを転記します。

個別読み込み

sx167:[ 1 6 - 7 ] 1002 (dev/pts/8)

拡大表示 標準表示

別表16-7 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書 (1 ページ目)

事業年度: 年 4月 1日 ~ 年 9月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

		当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((?)の計) 8				
		減価	減価	減価	減価	減価
行番号		1	2	3	4	5
資産区分	種類	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4	1・8			
取得価額	取得価額又は製作価額	5	280,000			
	法人税法上の圧縮記録による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7	280,000			
行番号		6	7	8	9	10
資産区分	種類	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4				
取得価額	取得価額又は製作価額	5				
	法人税法上の圧縮記録による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7				
行番号		11	12	13	14	15
資産区分	種類	1				
	構造	2				
	細目	3				
	事業の用に供した年月	4				
取得価額	取得価額又は製作価額	5				
	法人税法上の圧縮記録による積立金計上額	6				
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7				

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 6:行編集 7:演算



[ 170 ] 減価償却の資産登録の一括(3年)のデータを事業年度ごとの計で転記します。  
 該当年度がない場合は右に詰めて転記します。

[3]月数については、減価償却より転記は行われず、[16-8]の計算に基づいて表示します。  
 P.87を参照してください。

**読み込み**

		減価読み		帳票選択				
		印刷		印刷				
		減価	減価	減価	減価	減価		
		5	4	3	2	1		
事業の用に供した事業年度	1				4・1 3・31	4・1 3・31	(当期分)	A
一括償却資産取得価額の合計	2				150,000	150,000	150,000	B
当期の月数	3	月	月	月	12月	12月	12月	
積金算入限度額 (2)×(3)÷36	4				50,000	50,000	50,000	C
当期損金経理額	5				50,000	50,000	50,000	D
損金算入不足額 (4)－(5)	6							
損金算入限度超過額 (5)－(4)	7							
前期からの繰越額	8						17合計+別表4加算*7	
損金 同上のうち当期損金認容額 (6)と(8)のうち少ない金額	9						18合計+別表4減算*7	
翌期への繰越額 (7)+(8)－(8)	10							



会計データ読み込み

会計データ読み込みできる項目は    青枠で表示しています。

会計読 ( F 3 ) を押すと弊社仕訳入力よりデータを読み込みます。

一部の項目においては科目コードを指定後に、会計読 ( F 3 ) を押します。

別表11-1の2 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度: 令和 年 4月 1日 ~ 令和 年 9月 31日 法人名: 株式会社 東京商事

帳系選択  
印刷

● 有利な方法 ● 法定繰入率 ● 貸倒実績率

当期繰入額	1	1,515,440	前3年内事業年度の(2)の合計額	9	404,000,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計(23の計)	2	127,347,975	(9)/前3年内事業年度の数	10	134,668,666
貸倒実績率(18)	3	0.0119	前3年内事業年度の 売掛債権等の貸倒れによる損失の額の合計額	11	4,280,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(25の計)	4	125,565,104	別表11-1「19の計」の合計額	12	1,040,000
法定の繰入率	5	$\frac{10}{1000}$	別表11-1「24の計」の合計額	13	520,000
繰入限度額 $((2) \times (3))$ 又は $((4) \times (5))$	6	1,515,440	貸倒れによる損失の額の合計額 $(11) + (12) - (13)$	14	4,800,000
公益法人等・協同組合等の繰入限度額 $(6) \times \frac{10}{100}$	7		$(14) \times 12 /$ 前3年内事業年度における月数合計	15	1,600,000
繰入限度超過額 $(1) - ((6) \text{ 又は } (7))$	8	0	貸倒実績率 $(15) / (10)$ (小数点以下4位未満切上げ)	16	0.0119

[6]事業別の法定繰入率	
主たる事業	法定繰入率
製造業	8 / 1000
卸売・小売業	10 / 1000
金融・保険業	8 / 1000
割賦販売業	7 / 1000
その他の事業	6 / 1000

11桁まで入力できます。

一括評価金銭債権の明細

No	科目コード	勘定科目名	期末残高	貸倒否認額	貸倒認定額	個別評価使権額	法第52条1-3等金銭債権の額	完全支配関係の売掛債権等の額	一括債権の額 $(17) + (19) - (12)$ $- (20) - (21) - (22)$	実質否認額	期末債権額 $(23) - (24)$
			17	18	19	20	21	22	23	24	25
1		受取手形	22,478,400						22,478,400		22,478,400
2		売掛金	55,536,875			1,370,000			54,166,875		54,166,875
3		割引手形	22,939,800						22,939,800		22,939,800
4		裏書手形	23,370,000						23,370,000		23,370,000
5		仮払金	516,200		240,000				276,200		276,200
6		未収入金・貸付金	4,116,700						4,116,700		4,116,700
		計	128,957,975		240,000	1,370,000			127,347,975	1,782,871	125,565,104

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成27年4月1日から平成29年9月31日までの一括評価金銭債権合計額	26	255,347,975	債権からの控除割合(27)/(26) (小数点以下3位未満切捨て)	28	0.014
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	27	9,506,000	実質的に債権とみられないものの額 (28の計) × (28)	29	1,702,071

3:会計読 4:抹消 5:終了 7:演算

会計読(F3)を押すと会計データを読み込みます。

[ 会計読みができる表 ]

別表4・別表5-1(基本情報登録)・別表11-1の2・別表15

# プリント

・白紙A4用紙に出力します。

Page Up ・ Page Down  
でページ切替 (全7ページ)

[12]法人税・地方税申告書メニューで  
区分为[2]使用しないとなっている表  
は印刷しません。

業務選択画面で  
「2：プリント」を選択します。

プリントを行う用紙を選択します。  
用紙番号 Enter を押します。

- ・複数枚の表をプリントしたい場合は、  
続けてNo.を入力します。
- ・全表をプリントしたい場合は **全指定** (F10)  
を押します。
- ・指定を変更する場合は、再度用紙No.を指定  
します。白黒反転が解除されます。
- ・指定内容を全て解除する場合は **指カア** (F9)  
を押します。

用紙の指定が終了しましたら  
空 Enter を押します。

指定した用紙について、データが入っていない  
表をプリントするかしないかを指定します。

プリントする場合 ...    
プリントしない場合 ...

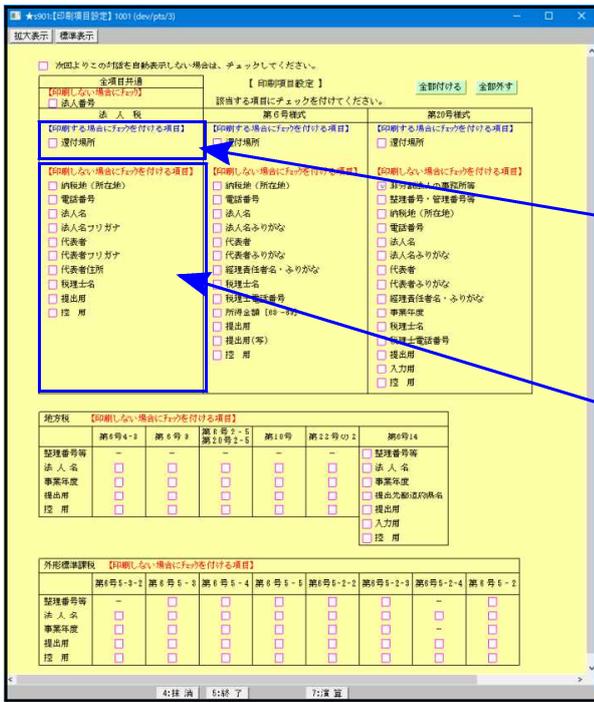
印刷枚数を指定します。  
枚数 Enter を押します。

用紙の種類を指定します。

連帳の場合 ...    
単表の場合 ...

ページプリンタでの出力は単表ですが、連帳の指定を  
行うと続けてプリントできます。

印字位置をずらす場合に使用します。  
そのまま印刷する場合...    
( 印字位置調整方法は後頁参照)



印刷項目設定を表示します。

『印刷する項目』・『印刷しない項目』を指定します。

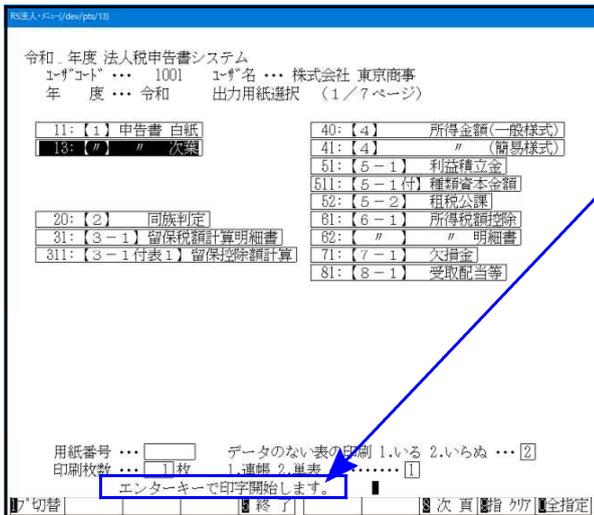
**【印刷する場合にチェックを付ける項目】**

還付場所は印刷したい場合のみチェックを付けます。

**【印刷しない場合にチェックを付ける項目】**

印刷したくない項目がある場合はチェックを付けます。

印刷の設定が終了したら **終了** (F5) を押し、画面を閉じます。



“エンターキーで印字開始します”の対話が出ます。

プリントする場合 ... **Enter**

中止する場合 ... **終了** (F5)

# ページプリンタのオフセット補正プログラムの操作(印字位置調整)

ページプリンタにて出力作業を行う場合、プリンタにより印字がずれる場合があります。印字がずれた場合のみ「補正」を行います。(部分的な補正は行えません。) オフセットにおいては、指定プログラムごとにオフセット補正プログラムがあります。印字位置の調整が必要な場合はオフセットの指定を「1.再調整して印刷」を選択してください。

( プリンタが複数台ある場合はプリンタごとに設定が必要です。また、プログラムが変わった際にも設定が必要です。 )

印字がずれたら、以下の手順で作業を行ってください。  
調整は1表ずつ指定して行ってください。(複数用紙を選択した場合、対話を表示しません)

## 例) 縦方向

- ↑ 上5mmズれていた(下に移動)
  - 5
- ↓ 下5mmズれていた(上に移動)
  - 5

## 例) 横方向

- ← 左5mmズれていた(右に移動)
  - 5
- 右5mmズれていた(左に移動)
  - 5

あらかじめデータを入力しておきます。

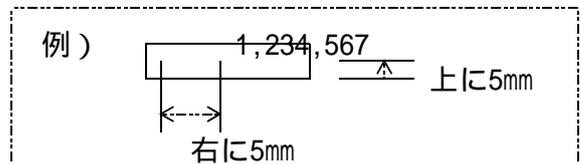
「2」プリント を選択します。

用紙の種類を選択した後、オフセットの対話を表示します。

オフセット 1.再調整して印刷  
2.調整値を使って印刷 ... [2]

「1」再調整して印刷を選択します。

左図画面を表示します。



調整する用紙名を表示しますので確認し調整をしてください。

各用紙を1枚ずつ印字し、印字のズレ具合(上下左右に何mm)を確認します

設定画面にて、補正値に印字ズレの数値を入力します。1 1。  
(左図例を参照ください)

設定が完了したら、再度 **[F 5]** で書込みます。

出力の対話に戻ります。

プリントオフセット補正値を設定してプリントを行っても、用紙のセット位置が給紙装置の状態等により、印字がズれる場合がありますのでご了承ください。